東北大学東北アジア研究センター

外部評価 2008

「さらなる飛躍に向けた点検と助言」

2009 年 3 月 31 日

東北大学東北アジア研究センター

外部評価 2008

「さらなる飛躍に向けた点検と助言」

2009 年 3 月 31 日

目　次

東北アジア研究センター外部評価 2008　外部評価委員名簿 …… 1
外部評価実施の経緯 …… 2
評価座談会による評価概要 …… 3
評価座談会記録 …… 7
海外在住の外部評価委員による文書評価概要 …… 64
文書評価委員評価報告書 …… 65
外部評価アンケート …… 74
共同研究成果モニターならびにプロジェクト研究成果モニターからの報告 ……116
東北アジア研究センター外部評価 2008　フローチャート ……133
あとがき ……134

東北アジア研究センター外部評価 2008　外部評価委員名簿

○国内委員　3 名

安岡　善文　　（独立行政法人国立環境研究所理事）

田中　耕司　　（国立大学法人京都大学地域研究統合情報センター長）

中見　立夫　　（国立大学法人東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授）

○海外委員　2 名

F. クズネツォフ／ F. Kuznetsov　（ロシア科学アカデミー顧問）

フグジルト／呼格吉勒図　　（中国内蒙古大学副学長）

外部評価実施の経緯

東北大学東北アジア研究センター外部評価 2008 の外部評価委員会は、平成 20 年 8 月に同センターの瀬川昌久センター長よりの委嘱を受け、国内委員として京都大学地域研究統合情報センター長・田中耕司教授、東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所・中見立夫教授、独立行政法人国立環境研究所・安岡善文理事、ならびに海外委員として中国内蒙古大学・フグジルト副学長、ロシア科学アカデミー・F. クズネツォフ顧問の 2 名の、計 5 名により組織された。委員長は、国内委員による互選により、田中教授が担当することとなった。

同年 8 月には、『東北大学東北アジア研究センター・活動報告 2007』（平成 19 年 3 月発行）ならびに同センターホームページ掲載資料等による検討を開始した。また、それらと平行して、センター教員の個別研究分野にかかわる「外部評価アンケート」を、国内外の 30 数名の研究者を対象として実施した。そして同年 12 月 24 日には、3 名の国内委員がセンターに集合し、外部評価座談会と施設見学を行い、センター側からの補足説明とそれへの質疑、そして総合評価のための討議を行った。さらに、海外委員 2 名からは文書による評価報告の提出を受けた。

以下に掲載するものは、これら外部評価座談会における国内委員による評価、書面による海外委員の評価、および外部評価アンケートの評価結果であり、またセンターの研究モニターから年度ごとに提出を受けている報告書をも併せて掲載する。

評価座談会による評価概要

〔1〕理念・目的・目標

従来の東北アジア地域内の関係は、日本対韓国、日本対中国といった2国間関係に主眼が置かれ、日本も含めたこの地域の「地域」としての全体像を日本側からイメージすることには困難があった。また、学術研究上の視野もそうした傾向に多分に制約されてきた。しかし、こうした2国間的視点にとらわれない新しい研究者が増加しつつある現在、東北アジア研究センターが、当該地域に関する研究において自然科学分野の研究も包括したナショナルセンターとして、そうした将来のインテグレーションの核となることが必要であり、またセンター自身がそうしたビジョンをもつことは重要である。この点で、東北アジア研究センターの理念・目的を高く評価したい。

現在の世界情勢の中で、東北アジアが非常に重要な地域となっているという認識は極めて適切なものであり、当センターが同地域の中心的研究拠点としての機能をさらに充実させてゆくためには、その認識をベースにしながら、地域の諸問題を総合的に解明するためにとるべきアプローチについて、センター内での議論を一層深めて行かれることを期待したい。

〔2〕研究活動

研究の企画・立案に関して見れば、平成19年度に学内的な組織改組により設置された「プロジェクト研究部門」は、東北アジア地域の諸問題を学際的・総合的に解明するという理念・目的を中心的に押し進めるための、いわばセンターにとっての「目玉」であると評価できる。

同部門をさらに強力に機能させるためには､研究戦略上必要だと判断されるテーマを､トップダウン的に設定する必要があると思われる。この点は、将来構想の中で「コア・プロジェクト」を置くことが検討されているので、その実現に期待したい。

同部門は、基礎研究部門の個人ベースの研究を融合・連携する形で形成される学際的な研究の場であるが、そのことが視覚的にもっと明確にわかるよう、パンフレットなどにおける機構の図示の仕方を工夫された方がよいであろう。

学際的研究については、多様な注目すべきプロジェクトが進行中である。文理連携型の研究には種々の困難をともなうことがこれまでにも指摘されてきたが、異分野の研究者が一緒に現地調査を行うことによって得られることは多い。こうした努力は今後もさらに続けられるべきである。その際に重要な点は、一方の研究者だけが受益者にならないようにすることであろう。また、このような文理連携型の共同研究に若手研究者、大

学院生を積極的に関与させることは重要で、プロジェクトの推進にあたってこの点も留意されたい。

学際研究の展開には、センター内スタッフだけでは点と点の掛け合わせに過ぎなくなりがちだが、現状においても兼務教員や連携研究者を組織する種々の取り組みが行われている他、将来構想では学内外の関連研究者をさらに広く動員して学際研究を組織してゆく方向が検討されており、是非その実現を期待したい。

外部資金の獲得について見れば、一スタッフあたりの科研費の申請率・採択率は極めて高い。ポスドク・クラスの若手研究者を教育研究支援者として雇用するなど、研究活動の活性化のための諸方策を講じられているようだが、さらに他の研究機関のやり方なども参考にされ、科研費をはじめとする外部資金獲得に引き続き努力されることを期待したい。

研究成果の公表やセンター活動の広報に関しては、個々の分野では優れた研究スタッフがそろっており、「東北アジア」の枠組みを説明するようなプロジェクトを今後さらに重ねて行くことによって、「東北アジア」という地域枠組みの知名度向上とともに、センター自体の知名度向上にもつなげていくことを期待したい。

研究者コミュニティーに対して、東北アジア地域研究の学会なり研究会というものを全国的にオーガナイズするように働きかける必要があるだろう。

センターからは毎年多くの注目すべき内容の出版物が刊行されている。今後は、それらの一部を市販の出版物として出してゆく努力をされれば、センターの知名度のアップにも貢献するであろう。

これまで実施した連続シンポジウムなどをベースに、例えば『講座東北アジア』などといった、地域像をトータルに提示できる刊行物を出版することが望まれる。

〔3〕教育活動

センターは、大学院教育や全学教育について教育上の貢献も少なからず果たしている。また、研究に特化したセンターでありながら、教育への関わりは消極的なものではなく、教育に携わることによって東北アジア研究の次世代育成に努める方針をとっており、この点は高く評価されるべきである。

文系教員の多数が環境科学研究科に、また一部が文学研究科に協力講座として出ているという現状は、外部から見るとやや複雑で分かりにくい。これまでの学内改組の経緯によるものであるにしても、今後は東北アジア地域研究の次世代研究者育成を、大学院教育の中でもっと一貫して実現して行けるような枠組みが検討されてしかるべきであろう。研究科横断的な東北アジア研究プログラムの設定や、その前段階としてのセンター・スタッフによる連合授業の実施などが考えられる。

〔4〕 将来構想

東北アジア地域は、文化・歴史を共有しており、最近は市場をも共有し始めた。ゆえに、そこに生起する諸課題にアプローチし、それを解決するためには、文理融合を含む学際的な研究方法が必須であり、それを実践するのが東北アジア研究センターであると主張することによって、拡充･改組に向けて先ずは学内の理解を得るよう努力されたい。

改組にあたっては､東北アジア地域が世界の中でも特に不安定要因の多い地域であり、われわれ日本にとってその生存にかかわる非常に重要な地域であることから、東北アジア研究は全国的に必要であり、東北大学に東北アジア研究所を新たに附置すべきであるということを、明確にアピールしてゆくべきである。

地域研究の拠点形成は、分散した個人研究者の中から発議されて次第に核が形成されてゆくのが通例だが、東北アジア地域研究についてはこのセンターに既に拠点の基礎があることを前提に、センターこそがそうした中心拠点となるに相応しいという姿勢を堅持しつつ拠点形成に努めていただきたい。

今後センターが取り組むべきいくつもの重要な課題群を設定している点は評価できるが､「科学技術空間」からの課題設定に加え、現実の諸問題に立脚した「問題空間」からの課題設定を明確に打ち出すことができれば、研究所化、共同利用・共同研究拠点化という将来構想を実現することの必要性に説得力が増すであろう。

東北アジア関連の資料の蓄積・公開については､「小松文庫」のようなシベリア関連の書籍資料を中心に充実を図りつつあることは評価できる。今後もこうした努力を重ねられるとともに、他の研究機関との広域的なネットワーク作りを行い、研究資源の点でもナショナルセンターたり得るよう努力されることを期待する。それらは、研究所化、共同利用・共同研究拠点化に対しても重要な布石となるであろう。

学内での拡充・改組、研究所化を第一ステップとし、しかる後に共同利用・共同研究拠点として名乗りを上げるという二段階方式は、他の多くの研究機関が共同利用・共同研究拠点化に争って手を挙げる中で、堅実な将来構想として評価できる。この方針が功を奏して構想が実現されるよう念願する。

〔5〕 総合評価

近年、アジアの国々では、一国化（孤立主義）の傾向が強まりつつあるが、その傾向に打ち勝つためには、地域研究という国の単位を一歩越えたネットワーク作りが重要である。こうした新たな世界状況を背景としつつ、日本を含む東北アジア地域全体についての広域的視点を確立し、その諸問題を文理連携を含む学際的な手法で総合的に研究しようとする東北アジア研究センターの理念・目的は高く評価されるべきである。その学際的な研究活動は、平成 19 年度に設置されたプロジェクト研究部門を中心に積極的に

展開されている。また、外部資金の獲得についても、一スタッフあたりの科研費の申請率・採択率等において顕著な実績が見られる。今後は、研究戦略上の重要課題の設定に引き続き力を注ぐこと、『講座東北アジア』の刊行等によりトータルな地域像の提示に努めて行くことなどを期待したい。大学院を中心とする教育活動にも積極的に貢献している点は評価されるが、複数の研究科に分散的に協力している現状がやや惜しまれる。今後は、東北アジア地域研究の次世代研究者育成のための一貫した枠組みを、大学院教育の中に実現されるよう期待したい。将来的に、東北アジア地域研究の重要度はさらに増して行くことが予想される中、東北アジア研究センターが先ず学内において拡充・改組し、さらに共同利用・共同研究拠点認定を得ることを目指すとする将来構想は高く評価されるべきである。同構想が実現し、当該研究分野における一大ナショナルセンターが形成されることを強く望みたい。

評価座談会記録

平成 20 年 12 月 24 日　於東北アジア研究センター

瀬 川　最初に、東北アジア研究センター側の出席者をご紹介させていただきます。私、センター長の瀬川でございます。それから副センター長の岡教授と佐藤教授、そして文学研究科の影山事務長、同じく文学研究科の事務組織の中で本センターの事務を専門に所掌している鴇田専門員です。事務組織はセンターとして独自のものを持っておりませんで、文学研究科と共有しております。

それでは、お寒い中、年末のお忙しい時期に本センターの外部評価をお願い致しましたこと、また本日もこの 1 日で評価をしていただくというタイトなスケジュールでお願いしましたこと、大変申しわけなく存じております。何とぞ、よろしくご評価のほどお願いいたします。

まず、資料をいろいろ用意させていただいておりますが、とりあえず 2 枚紙の「東北アジア研究センター外部評価 2008 スケジュール」というものをご覧いただきたいと思います。本来、外部評価自体は外部評価委員の先生方にどのように進めるかをすべてお任せし、そのご指示に従うのが本来のやり方だと思います。とは言いましても、全くたたき台を用意しないでお願いするというのは、逆にご負担になりますので、その進め方や評価の項目等も私どもの方で一応の原案を準備いたしました。

最初のページにありますのは、本日の式次第といいますか、進め方についての大まかな原案でございます。

最初に、委員長が必要かと思いますので、3 先生方の中で互選をしていただいて、それをお選びいただくというところから始めるべきかと存じます。

それから、次に評価項目の決定ということが必要になってくるわけですが、これにつきましては、今の資料の最後のページに、「評価項目（案）」を準備させていただいております。これは、前回の外部評価の際の評価項目などを参考につくらせていただきました。もちろんこれで不足の部分とか、あるいはこれは必要ないというご意見がありましたら、それに従います。

その後ですが、午前中の時間を使いまして、私どもの方からセンターの概要説明を、お手元にあります資料等を用いましてさせていただこうと思っております。そして、当方からのご説明の後に事実関係に関するご質問をいただき、さらに午前中残った時間でセンター内を少々ご覧いただくという日程では、と思っております。そして、昼食を挟みまして、午後に評価項目に沿った質疑、コメント等をいただければと思っておりますが、まずこの大まかな日程について、いかがでしょうか。

田 中　一つよろしいですか。「質疑とコメント」となっていますが、これは前回、2005

年でしたか、に行われたのは座談のような形式になっていましたけれども、今回もそういうものと考えてよろしいですか。

瀬 川　はい。ただ、座談と言いましても、私どもが陪席させていただいて、質疑等を随時していただくスタイルもありますし、また時間を区切ってここまでは同席して、我々が質問にお答えするが、ここから先はクローズドにして委員のみで評価・相談するという形式もあるかと思います。いずれでも構いませんし、そこはご指示に従います。

田 中　ずっと一緒にいていただいた方がよろしいのではないでしょうか。

瀬 川　よろしいでしょうか。

中 見　一緒の方がいいでしょうね。

瀬 川　では、そうさせていただきます。

　では、この式次第に従いますと、まず最初に私の開会あいさつをさせていただくことになっていますが、これは先ほどのごあいさつをもってかえさせていただきます。

　そこで、次に委員長の選出を互選でお願いしたいのですけれども、これは私どもの方では特に腹案というのはございません。

安 岡　もう既に我々の方で決めさせていただきました。

田 中　3人で若干相談しましたところ、私は文系、理系にまたがる両面的な存在ですので、委員長をしろということになりました。

瀬 川　ありがとうございます。こういう外部評価の委員になっていただくだけでも大変ご苦労をおかけするということで恐縮に思っておりますが、それでは田中先生には委員長ということで、取りまとめ等をお願いし、また司会として、ご議論のリードをよろしくお願いします。

田 中　それでは、委員長として外部評価委員会を進めさせていただきますが、司会というよりも、瀬川センター長、それから副センター長と協力しながら、進めたいと思います。よろしくお願いします。

　この次第によりますと、評価項目の決定から始めることになります。2枚目の最後に大項目として挙げられていると思いますが、この点について委員の先生方にご意見をいただきながら、こういう流れで委員会を進めて行ったらよいだろう等のご意見をいただければと思います。大きくは研究・教育活動、そして管理・運営などになりますので、ここに挙げられている項目でいいかと思いますが、さらにブレイクダウンをして、意見交換のテーマを絞っていくというやり方もあるかもしれません。資料の「外部評価 2005」はウェブページなどで公開されていますので、委員の先生方はあらかじめ目を通されたと思いますが、そこでは「地域研究」という問題、特に「東北アジア」の地域概念、それから「文理融合」などについて議論されてい

たかと思います。個々の評価項目自体は、年次活動報告書に書かれている項目に従って、整理されているようですが、どういうところに力点を置いていくか、そこの点についてご意見をいただければ幸いです。

安 岡　ちょっと質問なんですが、この最後のページに書かれています項目と、既に外部評価アンケートで皆様が出されている項目が必ずしも一致していないのですよね。この辺は、前回はどういうふうに整合をとられたのか。あるいは、こちら側がそれらを全部咀嚼してやるということになるのでしょうか。

瀬 川　では、私から説明させていただきます。外部評価アンケートというのは、外部評価そのものではございませんで、あくまで外部評価委員の先生方に評価していただくための資料という位置づけでございます。特にその主たるところは個別の研究についての評価にあります。何分専門が多岐にわたっておりますので、少数の外部評価委員の先生方では、ご自分の専門性からして評価しかねるというところも当然出てくると思います。そういうところを補うために、うちのスタッフそれぞれに見合った専門の方たちにアンケートをお願いする形になっております。したがいまして、アンケート回答者は、すべての項目についての評価、あるいは特にセンター全体の運営にかかわる評価をしていただくためというよりは、個別の分野についての専門性をまず優先して人選しております。

　したがって、アンケートの項目の中にはセンター全体のことについての質問も含めてありますけれども、あくまで主眼はそれぞれのアンケート回答者の専門研究領域についてお伺いすることにあります。

田 中　外部評価のアンケートは、資料としても添付されていますが、このアンケートのセンターとしての集計結果や、それにもとづいた自己評価については、この資料を用いてまた後で説明いただけるんですね。

瀬 川　はい。ただし、回収したばかりでありますので、深く読み込んでその背景まで考察するには至っておりませんけれども、回答に関する傾向等については、後で補足説明をさせていただきます。

中 見　この４ページにある形で評価をお願いしたいのだとすると、この「活動報告」は自己点検の報告書と解するべきなのですか、それともいわば研究所の年報的なものですか。

瀬 川　両方を兼ねているところがございますけれども、あくまで自己点検の資料として編集しているつもりでございます。

中 見　今回、外部委員にこういう形で評価を出してもらいたいということであれば、各項目ごとに議論していった方がよいようにも思えますが、前回の外部評価報告書を拝見すると、座談会というのは各項目を超えた面、かなり全般的な話で、後半は個別のアンケートの集計になりますね。

瀬 川　活動の報告としてはこの資料（「活動報告 2007」）をご覧ください。この活動報告によって自己点検までは行っているつもりですが、「自己評価」を充分に行うには至っていないと思います。

田 中　その点についてはいかがでしょう。自己点検、外部評価を含めて、この種の評価作業というのは、所員にとっては過重な作業を強いるものですので、私自身はこの活動報告を自己点検にかえられたというのは、過重な負担を避けるという意味ではいいかと思います。ただ、外部評価もこの項目に沿っていくとした場合に、では資料として何故これらの項目を載せたかという点は如何でしょうか。

瀬 川　ええ、その点の不備はご指摘のとおりと思いますので、自己点検の資料をご説明する過程で、あるいはその説明の後でご質問という形で発言いただければと思っております。可能な限りそれについてご説明致すつもりでおります。

田 中　それから、この外部評価委員会の位置づけですが、私ども 3 名はこのセンターの活動のインスペクションに来たわけではございません。センター全体の活動がよりよく展開するために、どういうところに注意を払う必要があるかという助言をすることと、皆さんと意見交換することによってよりよい方向を目指すというのが私たちの役目だと思います。項目ごとの評価をリジッドにやっていきますと、何となく無機質になってよくないと思いますので、一応こういう評価項目については念頭には置きますけれども、より大きな意味で、地域研究の組織としてどういう展開が必要なのか、あるいは東北アジア研究センターとしてどういう活動が必要なのか、そしてずっとこの数年来議論されてきました文理融合という観点から、どういう展開が考えられるのか、そういったことについて議論していきたいと思います。個々の項目については何らかの形で我々の方からコメントをさせていただきますが、全体としてはセンターのよりよい展開のために、アドバイザリー・ボードのような形で参加させていただくというのが、3 人が事前に話し合ったときの共通理解でした。ということで、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

中 見　これからの具体的な進め方の件ですが、前回 2005 年の評価書の最初の 3 ページから 9 ページは、恐らくこれが評価シート、評価書としては正式な部分と考えられます。その後に座談会記録になります。この正式評価部分をまとめられたのは、センター側ということでしょうか。

瀬 川　前回の評価書の取りまとめ方の詳細を紹介しますと、座談会の記録が 10 ページからになります。この部分はテープ起こしの部分になりますが、一度詳細にテープ起こしをして、次にそれを評価項目に沿って整理する作業を当方で担当いたしまして、さらに評価概要にあたる部分の抽出と最終チェックを委員の方々にお願い致しました。

中 見　これからセンター側のプレゼンテーションとして、この評価項目に関してずっと

説明していただいて、私どもの方から質問・意見を項目ごとにのべる。それらの項目ごとの質疑が終わった後、午後から、もちろんセンターの方も含めて、個々の項目を超えた一つの座談会を行う。そして、速記録ができたらそれを起こして、最終的にそちらがまとめて、最初の部分の今回の評価項目に相当するところをつくるということですね。

田 中　そういう形でよいかと思います。できれば、センター側からの説明に対する質疑が午前中で終わりまして、午後には自由にいろんな意見を交換するというふうにしたいと思います。そうすれば、より広い視野からみた評価になると思います。そういうことを念頭に置いて進めていくということでよろしいですか。

安 岡　非常に具体的になってしまいますけれども、4ページにある評価項目案のうちどれを最初に持ってくるかという点について提案します。前回の外部評価書を読ませていただいたときに、そこでは理念、目的、目標について、かなりの労力を集中して議論されているんですね。今回も、この点を重視して、最初の案としては項目〔3〕「管理・運営・組織」の（3.1）として「理念・目的・目標」があがっていますが、この（3.1）の項目を最初に取りあげるようにしてはどうでしょうか。外部評価の報告書をまとめる際には、これを先頭にもってきた方が、おさまりがいいのではないかという印象を持ちました。

田 中　そうですね。この（3.1）は、この外部評価の先頭に来て、これが〔1〕となる形にした方がいいかもしれませんね。

安 岡　はい。そういう印象を受けました。

田 中　では、(3.1）を〔3〕の「管理･運営･組織」から除いて、これを〔1〕の項目とし、続けて、〔2〕研究活動、〔3〕教育活動、そして〔4〕管理・運営・組織、というかたちで報告書のゴールラインを念頭に置きながら議論をしていくことにしたいと思います。

　では、センター側から各項目についてご説明をいただきまして、その後、質疑というふうに進めたいと思います。瀬川先生、よろしくお願いします。

瀬 川　それでは、先ほど修正していただきました評価項目に概略沿う形で、順序を追ってご説明を申し上げたいと思います。最初に、私からは、センターの理念等について、沿革も若干つけ加えて、ご説明します。それから岡副センター長から、研究活動、教育活動、そして組織に関することについて、パワーポイントを使いましてご説明いたします。

　まず、沿革でございますけれども、これはホームページ等で既にご覧いただいていると思いますが、1996年5月に設立されています。5月という中途半端な時期なのは、その年は予算成立が遅かったために、当時の文学部附属日本文化研究施設のスクラップ・アンド・ビルドという形で5月に設置されております。日本文化研究

施設を母体にしまして、さらに理学部、工学部からポストを融通していただきましたが、それに加え純増3の助手ポストをいただきました。これがこのセンターでございます。

本センターの基本理念は、設立当初から変わっておりませんが、活動報告2007の4ページの「基本理念」にまとめております。4行目ぐらいからですが、基本理念としましては、東北アジア地域（ここには東アジア、北アジア、日本をすべて含みますが）の文化、社会、自然環境などの諸問題を学際的、総合的に研究することを目的とし、さらにその研究成果の社会還元及び地域の共生実現、プラス人材育成を使命とすることを基本理念としております。

本学の中の位置づけとしましては、本センターは研究所、研究センターの中で唯一人文社会科学系を主体とするものでございまして、その人文社会系の研究水準を維持、発展させるためには重要な位置にあると考えております。さらに、等しく重要な比重を占めている理系の諸分野と連携して、総合的な地域研究を目指す、これが基本的なあり方でございます。

研究成果につきましては、公開シンポジウム、あるいはホームページ等々による成果公開などを通じて、広く社会に還元するというのが基本姿勢となっております。

その下に概念図等がございますが、先ほど申しましたように、東北アジアとは何かということが、このセンターの使命を説明する上での基本になるわけですけれども、東アジア、北アジア、日本、これをすべて包含しているということをこの図は示しています。

次のページ、5ページ目になりますが、文理連携について述べています。これを文理「連携」というか「融合」というか、言葉の使い方も必ずしも一般的には合意が図られているものではないかと思いますが、本センターでは「文理連携」という言葉を現在は中心に使っております。言語、歴史、民族等々の人文社会科学系の分野と、自然科学の生態、資源、環境等の各分野を連携させて、総合的な地域研究を行うというスタンスです。

横の関係としましては、まず国内の他の地域研究組織、これは地域研究コンソーシアムなどを中心に連携体制を構築しております。それから東北大自体が総合大学でありますので、学内にもさまざまな研究機関があるので、これらと「研究所連携プロジェクト」という形で連携を図っております。ただし、学内の他の研究所はすべて理系でございますので、本センターの中心的研究内容と完全に合致するようなプロジェクトは、これまでのところ、組むことが難しいという状況はございます。しかし、こういう形で学内でも連携を図る努力はしております。

次に、現在の組織の構成でありますけれども、これはお配りしてありますパンフレットの1ページ目に部門構成、分野構成が出ております。基礎研究部門というと

ころで、まず基礎的な研究を行う。これはそれぞれのディシプリンに基づいて、それぞれの研究者が深く掘り下げていくというところであります。これは個人研究を念頭に置いておりますが、上の四つがいわゆる人文社会系、残りの五つが自然科学系ということになります。

まずこの基礎研究部門で各ディシプリンにおける研究水準というものを高く維持した上で、それを前提として、プロジェクト研究部門というものを設けています。このプロジェクト研究部門というのは、すべて時限付でありまして、5年とか3年とか、それぞれのプロジェクトによって、その期間は違いますけれども、そうした時限付のプロジェクトをここに置いています。センターとしましては、センターの物的、人的資源の大きな部分をここに投入し、プロジェクト研究を推進していくという形になります。これは、基礎研究部門における個人研究のタイプの研究ではなくて、まさにプロジェクト研究、共同研究を意味しているのですけれども、学内の共同利用施設という位置づけから、残念ながら全国共同利用施設のように、全国の研究者を旅費付で大量に動員して共同研究をやっていくというような体制にはなっていません。したがって、学内で手配できる人員、あるいは別途外部資金を獲得しまして、その範囲内で学外から支援を仰げる研究者を起用するという範囲にとどまっておりますが、そこに課題が並んでおりますような、さまざまな東北アジアに関する学際的な研究を展開し、本センターの研究理念の実現を図る仕組みになっております。

そして、三つ目の部門ですが、研究支援部門、これはそうしたプロジェクト研究を中心に、研究支援を強力に推し進めていくための組織でありますけれども、ここも学内の共同研究施設としての制約から、まだこれを十分に展開するには至っておりません。ここに三つの分野と室を設けてありますけれども、この海外連携室の他に、さらには情報の発信とか、あるいは情報の整理とか、そういうものに関する室を三つほどつくる計画がございましたが、これは実現できておりません。なお、ここに学術交流分野というのがありまして、これは客員教授として海外から呼んでいる研究者のポストをここに付けてあります。

この研究支援部門によって支えられつつ、プロジェクト研究部門を大いに展開していくという仕組みになっているわけでありますが、実はこうした3部門による組織構成というのは、平成19年の4月1日からスタートしたものであります。その前の組織図を、参考までにこのパンフレットの中の最後のページに1枚紙を差し挟んでおりますけれども、これが平成18年度までの組織でございます。見比べていただければわかりますが、人文社会系の分野が、大きく組みかえられておりまして、地域単位の編成になっています。つまり、ロシア･シベリア、モンゴル･中央アジア、中国､日本･朝鮮半島という4地域単位の分野構成というのは平成19年4月からとっ

ておりまして、それ以前はかなり地域を越える形、地域を横断する形で分野が立てられていたのですが、それを地域ごとにまとめるということをして、構造が見えやすい形にしました。それから、先ほどプロジェクト研究部門というのをご説明しましたけれども、それをセンターの活動の中心に持ってくるという形で組織替えをしたわけです。

現在のスタッフですが、教授11名、准教授6名、助教が6名、助手が1名という構成になっております。

それから、日常の運営等につきましては、ここにおりますセンター長、副センター長を初めとして、総務委員というのを設けまして、執行会議を構成し運営をしているわけですけれども、特に研究戦略につきましては研究戦略担当副センター長（佐藤先生）というものを設けまして、プロジェクト研究の組織化でありますとか、あるいは国際的な学術交流の推進でありますとか、まとめて担当していただいております。

以上、組織的な大枠と、それから理念のところをドッキングする形のご説明になってしまいましたけれども、センターの基本的枠組みを私の方からご説明申し上げましたので、さらに研究活動の具体的な内容、あるいは教育とのかかわり等々につきまして、岡副センター長の方から説明してもらいます。

中 見　質問をよろしいですか。そちらの2007年の活動報告の5ページです。この学内と学外との連携というところで、学内では他の研究組織が入っています。ところが、大学院が入っていない。学内の連携先については、東北大学学内の他の研究機関、あるいは部局とされておりますが、附置研、共同利用研究所としか言っていないわけで、むしろ学内との連携という意味では、大学院との連携が重要になるでしょう。だったら、この図はちょっと直された方がいいのではないかと思います。恐らく、東北アジア研究センターの研究戦略として考えられた場合は、大学院をどう位置づけるかというのが重要だと思います。そういう意味では、この図では説明を変えられた方がいいのではないかというのが一つの質問です。

それから、同じことが実はこの説明の機構のところにも言えます。この機構図だけ見ますとね、あたかもこの三つの部門が組織としてあるようにみえます。ところが、実は組織としてはこの基礎研究部門と研究支援部門で、プロジェクト研究部門はむしろその基礎研究部門と研究支援部門を横断するプロジェクトとしてあるのではないですか。だとすると、この図は、それぞれの部門に人員の配置をされているわけではない以上、機構としての説明としては、基礎研究部門と研究支援部門があって、横にたすき掛けのようにプロジェクト研究部門があるという言い方はおかしいと思います。「プロジェクト研究」というふうにした方がいいのではないかと。おせっかいなのかもしれないけれども。

そして、この要覧だけを拝見していると、研究部門の個々の個人研究というのは、かなり詳しく出ているけれども、肝心のプロジェクト研究はほんの 10 ページだけですよね。

瀬 川　要覧の中でですか。

中 見　ええ。こちらの活動の中心をどちらに置くかの問題ですが、プロジェクト研究に中心があるのだとすれば、そのような書き方が必要ではないかと思います。

瀬 川　それについて、まず組織的な規定ですが、東北アジア研究センターに何々研究部門を設けるという規定があるものですから、パンフレットにもこの平成 19 年度の改組以降はその三つの部門があるというふうに書いてあるわけですね。

中見先生ご指摘のとおり、プロジェクト研究部門というのは、内容的にはプロジェクトであって、部門ではないように見えますけれども、組織的には確かに部門として設定されておりまして、それぞれのユニットの担当者は、例えば教授は基礎研究部門から兼務する形でそれぞれのプロジェクトを担う。それから、さらに学内の他の部局から兼務でここに参加いただいてユニットを構成しています。

田 中　そうしますと、そのプロジェクト研究部門を統括しているのは、研究担当副センター長ということになりますか。

瀬 川　部門を組織上統括している形ではございません。例えば、部門長とかいうものを設けて、それを副センター長が担当するなどという形にはなっていません。

佐 藤　研究担当としては、例えば新しいプロジェクト研究の申請などがあった場合については、私が統括します研究推進委員会で討議をした上で、資金援助を行うなどのプロセスではかかわっております。

田 中　研究推進上ではグループ形成がされているけれども、組織上ではかなりバーチャルなものになっているというのが中見先生のご指摘ですね。

中 見　中心に二つの部門を置き、こっち側にプロジェクトを大きく覆うように書いた方がよいと思います。つまり独立したものが三つあるわけじゃなくて、相互の研究事業の連関性というのが見えるようにすべきです。この図だとあたかも三つそれぞれがあるように思える。やり方を考えて、基礎研究部門と研究支援部門があり、さらに全体を覆うような形でプロジェクト研究部門というふうに書かれた方が、研究活動の構造がわかるという意見です。

田 中　組織の問題については、また別途項目が立っておりますので、研究支援室のあり方や研究支援の活動内容も含めて後の方でまた質疑させていただきたいと思います。

他に今の瀬川センター長の報告に対して追加的なご質問ございますか。

なければ次へ進みたいと思いますが、よろしいですか。

それでは、岡先生、どうぞよろしくお願いします。

岡　それでは、研究センターの概要につきまして報告させていただきます。内容的に

は先ほどの瀬川先生のお話にかぶるところもあろうかと思いますが、ご容赦ください。

まず、東北アジア地域研究センターの目的、目標として設定されているのは、この三つであります。地域研究のための新しい方法論の開発ということが一つあると思います。これは、基本的に私がまず赴任当初にセンター長から言われたことですけれども、東北アジア地域研究を学際的、国際的にやって、教育ともリンクしようということでございます。まあ、当たり前のことかもしれませんが、そういった方法論です。この中には文理連携・融合も含まれるわけですけれども、そういった面が第一の目標です。

それから、2番目は地域の実態把握と学問的ガイドライン、これは地域研究としては当然のことであります。

それから、3番目にいろいろなデータベースを構築して、社会に還元していくことも考えよう。成果の還元を考える。以上、三つの目標を立てております。

東北アジア地域をどのように概念化するかというのは、非常に難しい課題ではあったわけですけれども、既存のこの地域にかかわる幾つかの地域概念があります。一つは、スラブ・ユーラシア世界ですね。これは北大のスラ研などが追究している地域概念です。それから、一つのものとして東アジア世界というのがあります。これは中国、朝鮮半島、日本を中心とした概念でして、歴史的な概念として提示されているものです。それから、近年では特に中央アジア、イスラムの世界ということが言われています。しかし、ポスト社会主義の前世紀の末以降、ソ連圏が崩壊して、中国の改革開放が進んでいく中で、この三つがそれぞれ別々に提示されていたのでは、この地域を総合で理解することが難しいだろうと考えられるようになりました。そのために、この三つを横断するような形で東北アジアというものを設定し、ここに日本も含み込む形で、より大きな概念として設定すべきではないかという考え方です。

従来言われている北東アジアというのは、どちらかというとこの極東の狭い地域を中心として問題にされることが多いと思います。現在でも環日本海の地域という概念がありますが、現在中国とロシアで調整機構がつくられているということもあるように、より広い範囲を含む地域というものが、この時期に浮上しつつあるのではないかという見通しに立っているわけです。

分野としては、自然－社会、過去－未来という軸で分けた4領域のうち、主として過去に関わる人文社会科学、現在未来に関わる人文社会科学、そして現在未来に関する自然科学という三つの領域に含まれるいろいろな学問分野を標榜しながら、地域を総合的に考えていきたいと考えています。

さて、具体的なお話ですが、本センターは、先ほど瀬川センター長の話にもあり

ましたように、基礎研究部門、それからプロジェクト研究部門、研究支援部門という三つの部門を柱につくりました。これは昨年度、平成19年度に新たに編成し直して、このような形にしたものです。それ以前の編成は、お手元の資料にありますように、文化研究とか言語研究とかいう名前がついておりましたが、必ずしも効果的に動いていないのではないかという反省に立ってつくり直しました。

その際に用いた原則は、まず文系については、地域別にするということです。その理由は何かといいますと、歴史を研究するにしても、文化人類学をやるにしても、文系の皆さんはそれぞれ地域に即して問題をたてて研究をしておられます。ロシア、シベリアをやっている先生方は、それぞれ方法論は違ってもロシア語をお話になり、現地でさまざまなコネクションをつくりながら研究活動を展開しておられるという点では研究方法を共有しておられるということがあります。したがって、基礎研究部門の文系の部分については地域別にしました。

これに対して理系の方はそうではございませんで、地域別にするよりは、それぞれの研究室でグループとなって活動していらっしゃいますので、既存の体制を維持する形で、ディシプリン・ベースで五つの研究部門をつくって活動しております。地域生態系ですと、生態学の先生方、地球化学ですと地質学、地域計画科学は工学部の土木工学・建築工学に対応します。それから、環境情報は衛星画像解析、資源環境科学はリモートセンシングあるいは電磁波応用工学といった部門別の構成になっているわけです。

これに研究支援部門というのをつくっております。これは基礎研究部門ないしプロジェクト研究部門の先生方が有効に利用することを考えて分離してあるわけですが、ここに客員ポストを配置しています。客員教授の先生、国内、国外から来ていらっしゃいますが、これらの先生方をそれぞれの部門で半年なり、4ヶ月なり、国内の場合は一応1年ですが、一定期間招聘し、協力して研究をしていただくという形になります。

それから、海外連携室というものを設置しておりまして、これは主として我がセンターがシベリアのノボシビルスクに置いておりますリエゾンオフィス、現在共同ラボという形に設置形態を変えておりますが、その運営を主として担う分野として設置したものであります。ここに国際交流担当の教授1名と助手1名が配置されております。

先ほどのプロジェクト研究部門でありますが、これもお話にありましたとおり、従来は我々は共同研究という形で研究を進めてきたわけです。共同研究自体は研究プロジェクト、純粋な研究プロジェクトでありますので、組織があったわけではないのですが、大型の予算を獲得するというような思惑もあって、これに一定、組織の体裁を与えた方がいいのではないかという考えに立って、このようなプロジェク

ト研究部門という形にしたわけです。

ここには、専任スタッフが代表となり、学内から先生方を集めて研究グループを構成して、研究期間の間所属する形で設定しています。この部門の他に共同研究も従来どおり進めておりますが、このプロジェクト研究部門を通じて学際的な研究というものを展開するという形になっております。ですから、基本的には基礎研究部門が地域なり、ディシプリン別に構成されているのに対して、プロジェクト研究部門で学際の実をとろうという発想であります。

先ほどご覧いただいた図でありますが、センターはこのような機構になっております。ロシア・シベリア、モンゴル・中央アジア、中国、日本・朝鮮というのが文系の4分野でありまして、ここはそれぞれ必然的に学際的な構造になるわけですけれども、歴史学なり、文化人類学なり、個別のディシプリンの先生方が一緒にやっています。その下の五つの分野が理系の先生方の所属する部門、基礎分野ということになり、これで基礎研究部門を構成しています。

その次のプロジェクト研究部門、これは昨年度の時点で立ち上がったものが挙がっており、一部取りやめになったものもありますが、基本的に研究期間内、5年なり4年なりという期間内存続して、研究終了と同時にまた新しいものになるというような、融通のきく体制をとっております。

研究支援部門の学術交流分野は客員のポストとして設定してあります。

プロジェクト研究部門は、学際的な研究をやるということが一つ目標となっておりますので、各ユニットならびに共同研究代表者の先生方にアピールしていただいたのが、自己評価、自己申告です。過大評価の面もあるかもしれませんが、それぞれについて学際性と国際性を自己評価してもらいました。文理の連携の形で、文系、理系の先生が参加してつくっていただいているのが、一番左側のものであります。それから、文系内で学際的な体制を確保しているものというのがその次、それから理系内で学際的な体制を確保しているものがその次になります。それから、個別分野でやっているものになります。

国際性については、海外の研究機関なり、研究者の先生方が加わって共同研究なり研究交流をやっているかという質問でありますが、ほぼ全部そういうことをやっているんだという答えをいただいております。それから、国内の研究者との協力についてもそうです。

ここで行われた研究の成果は、一部は公開されていくわけです。学会での発表とか論文はもちろんのことでありますが、センター内部で恒常的に研究会なり、研究集会、あるいはシンポジウム、さまざまな形で開いております。大小いろんなものがありますけれども、その開催数をグラフにしたものがこれであります。妙な逆山型になっておりますが、平成16年度以降、基本的に伸び調子でありまして、昨年

は 29 件のシンポジウム、研究集会が開かれております。23 名ほどのスタッフでありますので、1 人必ず 1 回は研究会なりシンポジウムをやっているということであります。

中 見　平成 16 年でどうして両方が底になるようになっているのですか。

岡　私も 18 年からのことしか詳しくはわかりかねますが。

中 見　何か特別な理由があるのでしょうか。

瀬 川　特に理由はなかったと思います。

佐 藤　私の個人的な感想ですが、これは統計のとり方の問題ではないでしょうか。その後、東北アジアが主体的にかかわるものについては、届け出の仕組みをきちんとしました。それ以前は、かなり漏れていたのではないかなという感じです。特段の時期の活動が低かったとは思っていないのですけれども。

岡　既存のデータから引き出しましたので、このような図になってしまいました。

それから、赤い線は刊行物でありまして、常時 5 件から 10 件の間で各方面の……。

田 中　岡先生、後の質疑の時間もありますので、この 2007 年の報告は事前に皆読んでおりますので、できるだけ効率よくお願いします。

岡　はい、わかりました。

研究費についてであります。これも活動報告に書いてありますので、簡単に説明します。

歳出の決算額を示した図でありまして、平成 19 年度で 5 億 3,800 万円ほどございます。研究費につきましては、このような状況であります。校費が 5 億 3,800 万円でありますが、科研費が 6 億 6,700 万円、それ以外の外部資金が 5,000 万円程度ということになります。

研究費の全体の構成を見ますと、ここ数年科研費の割合がだんだん低くなっていまして、校費が増えているのがわかります。これを折れ線グラフにするとこのような形になるわけです。

科研費の現在の申請率は、1.63 となっています。申請件数を職員数で割ったものですが、これが 1.63 ということになります。1 人当たりの獲得額が 279 万円ということになります。

外部資金の獲得状況なんですが、科研費のうち、大型のプロジェクトが終わると、少なくなってしまいます。全体の科研費の獲得の絶対額というのはこのように差があって、年により変動します。ただ、外部資金の獲得状況としては、この申請採択件数で見ていきますと、申請件数自体は伸びている。採択件数も横ばいで推移しています。文系の先生方が申請する科研費の額というのは、比較的少額ということもありますので、それがこの辺に反映しているということです。申請率は 25 人の教

員数に対して 41 件の申請が出ている。これは去年の例ですが、大学の内部である一定の式で、文系と理系に差をつけた形で補正して申請率を出すことが行われておりまして、その補正結果は 271.5％ということになって、学内部局では一応 3 位ということになっています。科研費の採択率も教員 1 名当たりの採択率で 91.7％、これは全学で 5 位という形になります。

国際交流でありますが、これも報告の中でお読みいただきましたように、幾つかの東北アジアの機関を中心として、大学間協定、あるいは部局間協定を結んでいます。このうち丸をつけたものが、センターが世話部局となって大学間協定を結んでいるものであります。

これらの協定機関を中心として客員教授を受け入れております。その内訳がこれでありまして、基本的に国別になっておりますが、これは（出身国ではなく）ほぼ勤務先でカウントしております。

教育については、全学教育と大学院教育に関与しております。学部教育については余り関与していないのですが、全学教育は 25 科目ほど担当しております。大学院についてはこの五つの研究科に協力講座として出向して、そこで学生を養成しています。

それから、社会貢献については、まず社会貢献にかかわるような研究を幾つかやっておりまして、その一つが佐藤先生がやっていらっしゃる地雷探知の検知技術の開発です。それから、日本史の平川先生が中心になって、防災科学研究拠点という形で、災害時の対応についての研究を学内のさまざまな組織の先生方と一緒になって研究していらっしゃいます。

それから、社会への還元ということでは、毎年 1 回公開講演会を開いております。それから、公開のシンポジウムを 3 月に企画しておりまして、東北アジアにかかわるさまざまな問題を取り上げております。

また、片平まつりというのが、これは隔年でありまして、片平のキャンパスで研究所が連携して、一般市民向けの研究報告イベントをやっております。

それから、これは参考ですが、スタッフの現在の出身分布を示したものです。東北大学を卒業された方が 16 名、他大学が 18 名、外国の大学 3 名という形になっています。

今回の外部評価でモニターの先生方からいただいたご意見を集計したものがこれでありますが、専門領域に関するセンターの評価を伺ったところ、ほぼＡ評価をいただいたという形になっております。

それから、センターの設置理念なり性格については「高く評価する」、あるいは「評価する」という方が大多数。アクティビティについても一定の評価をしていただいています。やはり知名度のところでは、どうしても劣ってしまいます。知りま

せんというような回答が返ってきてしまって、これは今後の課題かなというところです。

田 中　アンケートをとられた先生方は、全国、北海道から九州までですか。

岡　はい。全体で 35 人の先生にアンケートをして答えていただきました。

中 見　今回のこれですか。

岡　そうです。そこに評価が載っております。

田 中　それで、地理的にどうですか。東北に近いような先生方は比較的知名度が高いと言っているのか、その地理的な距離によって傾向があるのかどうかということは。

岡　それはちょっと出しておりませんが……。

田 中　いや、結構です。

岡　以上です。

田 中　今の岡先生の研究教育活動についてのご報告、初めの部分は瀬川先生のご説明とも若干重なる部分がございましたが、これらの報告に対してのご質問やご意見等ありますか。

安 岡　まず質問なのですけれども、人事は基本的には基礎研究部門に張りつくということでよろしいですか。

瀬 川　はい。

安 岡　だとすると、基礎研究部門におられなくて、プロジェクト部門だけにいらっしゃるという方はいらっしゃらない？

瀬 川　現在はおりませんね。

安 岡　プロジェクト部門のプロジェクトの選び方なんですが、これはどういうふうに選ばれているのでしょうか、具体的に。

瀬 川　具体的な手順については、佐藤先生からお願いします。

佐 藤　はい。基本的には期限を定めない公募制をとっておりまして、実際には初年度に立ち上がった企画がほとんどで、その後二つ追加になっています。まず企画を寄せていただきまして、先ほど申し上げました研究推進委員会の内部で内容についての審査をした上で、執行会議を経、最終的にはセンター全体の運営会議で決定しています。

安 岡　ここは非常に難しいところだと思うんですけれども、このセンターの特徴というのは、ある意味でプロジェクト研究部門になりますよね。そうすると、このセンターの特徴である地域研究のあり方とか東北アジア研究のあり方、文理融合のあり方というのは、形としてはこのプロジェクトに全部依存する構造になりますね。そうすると、このプロジェクト研究部門を、このセンターの目玉として打ち出すには、例えばここの半分ぐらいは、東北アジアを対象とする文理融合研究にするなど、こういう研究は絶対に必要だというマッピングをした上でのテーマを、いわゆるトップ

ダウン的に設定する必要が出てきますね。

同時に、研究には当然ボトムアップも必要。科研費でいうと、計画研究と公募研究というんでしょうかね。その計画研究的な性質を皆さんで議論されて立ち上げるというプロセスがあると、外から見たときには、やはり一つの旗印のもとにやっているなというイメージが見えやすいと思います。全部をボトムアップにすると、すなわち、お金が取れてやりたいことがやれるという点では非常にいい面もありますが、逆にそれはセンターの性質を外に出す上では弱めることにもなるので、ここの兼ね合いが私は非常に難しいなと感じます。

夕べもちょっとお話ししましたけれども、私は大学から国の研究機関に移ってきたので強く感じるのですが、国の研究機関の場合は、一定の目的のためにあるという、いわゆるトップダウン的に特長をつくらないと、大学の研究機関で充分ということになります。大学との違いはそこにある。附置研は、多分その両方の性質を持つことになるだろうと思うんですね。

田 中　その点に関連して、プロジェクト研究部門に研究ユニットという名前がついているのはプロジェクト研究、それ以外のものは共同研究と区別されていますが、そうしますと、その中でセンター長裁量経費を財源としてセンター長が与えているものというのは、今安岡先生がおっしゃったような意味で、センター・プロジェクトとして認知した上で経費支援をしているというふうに理解してよろしいんですか。

瀬 川　基本的にはそういうことです。プロジェクト研究にも共同研究にも、センター長裁量経費を供給していますけれども、そこには段差がございます。プロジェクト研究はセンターの研究活動の目玉ですから、多くのものを投入してやっています。ただし、今安岡先生ご指摘のように、それをトップダウン的に、そのプランニングもトップが考えてこれをやりなさいという形にはなっておりませんで、ほとんどがボトムアップ型になっております。

ただし、これは将来計画の方で申し上げるつもりでいたんですが、これらのプロジェクト研究ユニットとはまた別に、センター全体の戦略的な研究というものをいわばトップダウン的に考えておりまして、これは現在概算要求として、あるいはCOEとしてトライしているところでございます。ですから、まだ実現はしておりませんけれども、そのような個別のものを超えるプロジェクト研究ユニット、つまりセンターとしての戦略的事業・トップダウン事業というものをも持ちたいと考えているわけです。

中 見　今の田中先生のご指摘との関連で伺いますが、この機構図とこの概要の表を見ると、やはりプロジェクト研究部門の説明の仕方を変えた方がいいと思います。というのは、自然科学の方が基礎研究部門では半分ぐらいおられるわけですよね。ところが、プロジェクト研究をよく見ると、プロジェクト研究部門で対応する自然科学

の純然たるものというのはたった一つです。他は、例えば帝国統治、出版文化、歴史資料の保全だったり、民族文字、近代の日露交流などです。そうすると、この理科系の人たちは基礎研究部門の半分ぐらいを占めながらも、プロジェクト研究部門には何ら関与していないということを説明しているような感じになります。しかし、実際には理系の方たちもかなり大きな活動をされていると思う。

瀬 川　共同研究のほうではそうです。

中 見　ところが、この機構図の中からは全然それが出てこないということになってしまう。そうしますと、こういうものを配ると、これで判断されてしまう危険性があります。あれ？理科系はみんな個別研究だけで終わっているのかなと。そうなると、ここのセンターは何を理念に、何を目的にやっているのかという批判が出かねませんし、まして全体を統合するような大きなプロジェクトというのを考えられているならば、それをどう説明するかというのも重要じゃないかなと思います。いずれにしろ、このプロジェクト研究部門としては、今のところいろいろやっておられるけれども、理科系の人たちが参加されていないのは何故なのですか。

瀬 川　一つだけとおっしゃいましたけれども、それは恐らく「白頭山の火山～～」のことでしょうか。

中 見　ええ。それと、戦略データベースは、これも理科系の方が入っておられるでしょうか。

瀬 川　そうです。むしろこれは理系の方が主体をなしています。

佐 藤　ちょっと補足をさせていただいてよろしいでしょうか。

今こういったパンフレットには載っていないんですけれども、例えば私が立ち上げておりますリモートセンシング研究ユニットなども理系の研究です。そういう意味ではこのパンフレットには欠落しているものもあるのですけれども、理科系からのアプローチがないわけではありません。

また、ご指摘のとおりこれらの研究ユニットは、現状としては基礎部門の各分野とかなりオーバーラップしている内容なのですが、先ほどセンター長から説明しましたように、なるべく外部の方が入ってこられるような仕組みをつくっていますし、それからもちろん教員の定員はないんですけれども、教育研究支援者としては、実質的にはポスドクレベルの研究者を相当数ここに配置しておりまして、それに対してのセンターの経費の配分、それから部門、ユニットの立ち上げのための研究費、さらには継続課題にもかなりの配分枠で支援を行っています。具体的に言いますと、初年度は130万円マキシマムで、次年度以降100万円をマキシマム、これは年度ごとに変わりますけれども、そういう傾斜配分をしておりますので、実質的予算規模だけで見ましても、本来の基礎研究部門と同じぐらいの役割を果たし得るものなのですね。

あと、これも少々説明不足の感じがするんですけれども、実際には特に私たち理科系といいますと、非常に大型の研究をねらうような場合には、研究組織からの支援をどれだけ既に得ているか、あるいは得られる見込みがあるかという校費の配分ですとか、研究員数もどれだけ配置してもらっているとかということが、申請をするための非常に大きな根拠になっております。ですから、現実としてはご指摘のように部門とオーバーラップしている部分が多いんですけれども、目指しているところはもっと独立した研究ユニットというものを新しい部門として構えたいと思っております。

田 中　実際の研究のインキュベーションの段階から、実際に研究を実施する段階まで、きちっとセンターのプロジェクト研究として研究を進め、そのためにそれを部門として位置づけているということですね。ただ、それが組織なのか、機構なのかというのは、中見先生が指摘されたところですね。それはまた組織のところで議論していくことにしましょう。

中 見　科研の申請なんですが、数年前から科研は名誉教授や学振の特別研究員等の申請もカウントの中に入れるようになったのではないですか。そうなれば母数はますます膨れ上がる。科研を申請して獲得できるような人を研究員として、どのぐらい金を取ってきたかということで能力が計られている気がしないではないですが。ここでは純然たる専任スタッフだけしかあげていないようですが、学振の特別研究員の受け入れなどはなさっていないんですか。

瀬 川　現在は学振の特別研究員はいないですね。

中 見　それから、わたくしが在職する研究所では、外部研究員というか、学振や外国財団とか、中国政府派遣などの研究員が沢山来ており、そういう人たちにも科研の出せる人にはお願いしております。

田 中　もっと簡単な方法として、うちの大学では所属のないポスドクの人たちを一時的に科研費の研究員として受け入れ、大学としてそういう研究員に科研費申請資格を与えています。ですから、そういう人たちが申請すると申請数があがります。

中 見　こちらに科研費の獲得などの資料がございますけれども、そういう特別研究員も含めて、学振の特別研究員も含めて、研究員の方々の科研費申請をカウントしているかどうかというところです。

瀬 川　うちの場合を申しますと、本センターでは教育研究支援者を、プロジェクト研究部門のユニットに主に張りつけているんですけれども、その支援者に関しては、必ず科研費を申請するようにということで申請させています。

田 中　支援者というのは、センターの専任スタッフの科研費等々、外部資金の中で雇用している人たちですか。

瀬 川　いえ、外部資金ではございませんで、以前は「研究所等研究員」という名称で呼

ばれていたもので、運営費交付金で雇用される人たちです。

岡　機関研究員。

瀬川　そう、機関研究員ですね。

佐藤　これは全く我々の側の問題ですけれども、例えば私のところでは企業連携ですとか、そういう外部資金による研究員を実質的に何人か雇っておりますので、そういう人が多少漏れている可能性がある。この 2007 年度版の活動報告の中には、それに関与するような方が少し入っておりますけれども、全部ではないですね。

中見　さっき言いましたように、外部資金を集めて頑張っています、という主張をするためには､そういう人もできるだけ入れてしまうべきです。東北アジア研究センターの科研の採択率はすごいですね。一人あたり二つ以上出されているから 1 点何倍となるのでしょう。教員以外のいろんな形で所属している人たちも入れて、センター全体としてどれだけお金が入ってきたかということを示している図だと思います。

田中　予算獲得の問題だけではなくてですね、組織上の専任スタッフ以外の研究員の体制についても整理する必要がありますね。要覧の 7 ページに外国人研究員・客員として招いて、研究支援室に配属された方は、プロジェクト研究に関与するという役割がございますね。それから、教育研究支援者というのは、先ほどのご説明のように何らかの研究資金または運営費交付金で雇われている若手の研究員ということになりますね。これはポスドクでよろしいんですか。

瀬川　ポスドクとは限りませんが、実際はポスドクが多いです。

田中　この教育研究支援者というのは、どこに配属されるのですか。研究支援室ですか。

瀬川　研究支援室ではなく、プロジェクト研究ユニットに配置しております。

田中　研究ユニットですね。で、この人たちは科研費の申請資格は……。

瀬川　持っています。

田中　専門研究員というのは？

瀬川　これがポスドクの救済的なポジションでございまして、つまり我々が協力講座で持っている研究科において博士号を取得した者たちの身分保証のために、無給ですけれども研究センターに所属するというポジションです。

田中　ということは、アフィリエーションだけ与えるけれども、無給なのですね。この人たちは無給ということになると、科研費の申請資格はないのではないですか。

瀬川　東北大学ではありますね。無給でも、この専門研究員には申請資格があります。

田中　あと、技術補佐員というのは、いろんな形で技術を補佐する人ですが、これは非常勤ですか。

瀬川　はい、非常勤です。

田中　それから、下の東北アジア研究センター・フェローというのは、これはむしろ、アドバイザリー・ボードのような存在ですか。

瀬 川　そうですね、アドバイザリー・ボード的な側面はあります。例えば、国内の客員教授で以前お願いしていた方とか、あるいは以前寄附講座があったとき教授をしていただいた方など、特にこれまでの本センターの運営に大きな貢献をされた方をお願いしています。

中 見　リサーチフェローというのは？

瀬 川　これはまた今年度から新たに設けたポジションです。今年度加わったスタッフを紹介する紙が１枚挟んであります。先ほどの専門研究員とか、あるいは教育研究支援者は、やはりドクターを持った方、研究者としてきちっとした経歴を持った方が条件になりますけれども、リサーチフェローというのはもう少し広く、センターの活動に資する人材で、例えば映像撮影の技術を持つ方、場合によってはマスコミ関係者で東北アジアの問題に非常に知見を持っている方とか、そういう正規の学術的履歴とはちょっと違うものを持っておられる方を、センターの戦力に加わっていただくという趣旨で措置しております。

田 中　この人たちの給料は？

瀬 川　給料はございません。

中 見　ご参考までに申しますと、わたくしが在職する研究所でも名称を改正して、所員、研究員というのは、これは専任です。それから、多いのは非常勤研究員ですが、これは研究所から何らかの形で給料が出る。また外国人客員研究員というのは正規に予算化されている、そしてそれ以外の外国人をフェローと従来はいっていたのですが、フェローもいろいろなケースが出てきましたので、フェローの中でフルブライト基金や国際交流基金などでくる外国人研究者は外国人フェローという名前にして、それとは別に日本人のフェローは、名誉教授をはじめ、一定の研究経歴・実績をもつフェローと、学位取得前後の若手を対象とするジュニアフェローという名称にいたしました。

瀬 川　その点は､仰るとおりです｡実は名称も問題になっておりまして､リサーチフェローという名前にしますと、教育研究支援者の英訳名とバッティングしてしまうということもありまして、今名称は改正しつつあります。

岡　これまでの職位一覧表を参考のためにお渡ししておきます。これは全部統一的でわかりやすいと思うので。

田 中　その辺についてご質問等ございますでしょうか。

瀬 川　では、引き続きまして将来計画についてお願いしたいと存じます。

田 中　そうですね。将来計画構想にまいりましょう。

瀬 川　このクリップでとめました厚い方の資料には、まず最初に外部評価委員として海外からお願いしました委員であるクズネツォフ先生のレポートが資料１として入っております。

それから、資料２がプロジェクトユニットの評価あるいは共同研究の評価についてのモニターのレポートが入っております。これも実は補足説明しなければいけないところなのですが、資料３は、先ほど出てまいりました外部評価アンケートの生データといいましょうか、アンケートの回答そのものでございます。

そして、資料４としてセンターの将来構想の概要が示してございます。ちょっと前後するところが出てきますが、この資料１から４について、１の方からご紹介してまいります。

資料１、海外の評価委員のクズネツォフ先生のレポートです。ちなみに今回もう１名、内蒙古大学のフグジルト先生をお願いしてあったのですが、多少手違いもあり、また極度にお忙しいこともありまして、まだレポートは届いておりません。フグジルト先生のレポートについては間に合いませんで、大変申しわけなく思っております。資料１のクズネツォフ先生は、1996 年に本センターが設置される以前から東北大と深い関係を持ってこられた先生であり、西澤潤一元学長と深く親交、交流されてきた方でもありますので、センター設置の経緯からよくご存じの先生であります。その設置の経緯などにも適宜触れていただきながら、特にこのセンターができて、２年目にリエゾンオフィスを設置し、それを通じていろんな活動を行っている。特にシンポジウムでありますとか、文献の収集活動などの活動を行っている。それから、リエゾンオフィスを通じて、日本国内あるいは東北大の学内の、これは理系の研究者が中心とした先生方との研究の橋渡しとしての役割も果たしている等のことが書かれてあります。

そして、最近の展開といたしましては、共同ラボラトリーという形で、リエゾンオフィスをさらに進化させました。先方のロシアの国内法上の変更とかいろいろな背景もあったのですけれども、共同ラボという、相互にラボを提供し合うという形で展開しておりまして、これに関してもさまざまな事業を計画中であり、したがってロシアとの学術交流の上では、本センターが非常に重要な役割を果たしているということをレポートとしてお書きいただいております。

それから、資料２でありますが、これはプロジェクト研究ユニット、それから共同研究の評価について本センターで設けているモニターの評価報告書です。それぞれのプロジェクトユニットに評価委員会を設けまして、各プロジェクトユニットが自己推薦で３名以上の評価委員を定めて、定期的に評価してもらうという体制をとっています。ユニットにより３人、４人、５人のところもありますけれども、資料２の裏側にリストが添付されております。

これは個別のユニットごとの評価なのですが、それに加えまして、一部重複するんですけれども、共同研究及びプロジェクト研究全体をモニターしてもらうモニターを委嘱しております。そのレポートがここに掲載されておりますけれども、具

体的には前年度の共同研究、プロジェクト研究の成果についての評価です。評価の資料としては、1枚紙の簡素な形ではありますけれども、各ユニット、共同研究から報告書を毎年出してもらっております。それからさらに、それぞれの研究で成果、例えば出版物が出ましたらそれらをお送りするなど、研究の進展状況がわかる資料をお送りして評価をいただき、こういうレポートを書いていただいております。

そこに原資料だけをつけましたので、これをこの場で全部お読みいただくのは時間的に大変でございますけれども、概括的に申し上げますと、非常に丹念に見ていただきまして、かなり辛口の批評も載っております。

例えば、この1枚目の井上先生でございますけれども、出だしのところは共同研究、文系も理系も非常に活性化されていてバランスがいいということを書かれておりますが、下の欄のところでは文理連携といいながら、本格的に文理を連携させたプロジェクトが少ないのではないかというところをやや辛口に批評していただいております。

さらに後ろのページにいきまして、個々のプロジェクトや共同研究を挙げまして、逐一ご評価をいただいております。3の項目では、改善を要する点として幾つか指摘していただいており、主なものを挙げれば、提供された資料はまだプロジェクトが途中の状態ではあるけれども、実際どういう活動をしているのかよくわからないというご指摘などもありまして、確かにモニターをお願いする上では、どうやってわれわれの活動をつぶさに見ていただけるような資料を整えるかというところに課題があることを痛感しております。

他の方々についても、かなり突っ込んだ評価もありまして、非常に丹念に見ていただいております。

中 見　このことで急に思い出したのですが、最近こういうアンケートはよくあります。その中で、アメリカのプリンストン高等研究所などは5年に1回すべて研究員として在籍した方にアンケートの形で評価を依頼するのですが、それはホームページを通じて書き込んでいきます。給与の水準はいかがですか、高い、低い、コメント等々。よくできています。途中でも、あと何項目ありますからおつきあいくださいというふうにして、最後は、終わったらここまでおつきあいいただいてありがとうございましたって表示され、お礼として、Tシャツだかマグカップか、帽子か、あなたのところへお送りいたしますと。それは実によくできています。

せっかく理科の方がいて、情報分野もおられるんでしたら、こういうアンケートはホームページからアクセスするようにされたらいかがでしょう。今は学会だってかなりの部分が、郵便ではなくて、メールで連絡が来る時代ですから。だから、このようなモニターやアンケートは、ぜひホームページをつくられて、依頼した人にそこにアクセスしていただいて、回答してもらうという方が、編集も楽でしょう。

瀬 川　そうしますと、今立ち上がっているプロジェクトについても、そのホームページで随時進捗状況をアップしていくということが必要になってきますね。

中 見　いや、追加の成果があれば、モニターの方はここにアクセスしてくださいというふうに連絡し、その評価も書き込んでいただくという形でいいです。

瀬 川　ただ、プロジェクトの成果は最終産物としては出てきますけれども、途中年度では必ずしもホームページに出てこなかったりしますと、そこを把握していただくための資料をやはり別途そろえないといけませんよね。

中 見　それは、東北アジアセンターのホームページに出てきませんか。

瀬 川　出てくるのもありますけれども、網羅的にという訳にはまいりません。

中 見　わたくしが所属する研究所では、こちらの評価資料に相当するものは完全にホームページにつくっています。毎年毎年、全部書き込みのできる形にしてあって、IDを発行して自分たちで書き込みます。サイトをつくって、そこにみんなが書き込むというやり方をとっています。このアンケートも、かなりそれでできるかと思いますけれども。そうしないと、一々回収してやっていたら、たちまち仕事が増えていって、大変です。

田 中　そのあたりはいろいろとセキュリティーの問題もあるかもしれませんが、ID とパスワードを郵送してということにすれば、セキュリティーの問題も一応担保できますから。

瀬 川　モニターに関しては、資料の郵送とか、あるいはホームページを見てくださいというお願いの仕方はしておりますけれども、それ以外に直接本センターに来ていただく機会を用意しております。1 年に 1 回共同研究及びプロジェクト研究の発表会というものを開催しており、それに来ていただくようにご案内しています。ただ、その時間設定がまた難しく、実はモニターからのご意見の中にもあったんですが、年度末にそれをやられても、なかなか忙しくて参加できないとか、あるいはそれに参加した後でレポートを書けと言われても、それまでの日程が短か過ぎて、それを反映できないとか、いろいろご意見をいただきました。

やはり一度センターへ直接来ていただいて、理想的には実際研究を担当しているヘッドの人に質問していただくような機会があれば、なお良いかと思っておりますが、それもなかなか難しいところです。

では、続けさせていただきますが、資料 3 は外部評価アンケートの集計評価です。大まかなグラフでの集計は、先ほど岡副センター長の説明の中にもございましたように、専門領域に関する評価としては、おおむね高く評価していただいているという結果になっております。それに対して、センター全体として見ればどうかという質問も同時に聞いているわけですが、特に知名度の点で劣るという傾向が顕著です。

あと、回答用紙をつけさせていただいておりますが、これは最初に匿名にするか

どうかということを聞く項目もありしまして、最終的な報告書には匿名希望の方には実名を明かさない形で載せようと思っておりますので、その点はご了解いただきたいと思います。また、せっかくこういうアンケートを行いますので、ご自由にご意見を書いてくださいという項目もあり、そこには非常に貴重なご意見をいただいております。したがって、この回答者名を匿名にするかどうかはその人の希望に従いますけれども、この回答用紙は基本的に報告書の中に含めるという方向で考えさせていただきたいと思っています。このアンケートを見ていきますと、その中ではやはりセンター全体に関して、プロジェクト型の研究が文理融合型、連携型のものがそれほど多くないのではないかというご批判とか、あとは知名度に関してもう少し派手に宣伝する方策を考えなさいというような激励のご意見とか、そういったものが提言されております。

これも逐一ご説明する時間はとてもないので、非常に雑駁でありますが、以上でご説明とさせていただいて、次にセンターの将来構想について残り時間が少ないですけれども、ご説明させていただきます。

現在、センターといたしまして改組案を持っております。なぜ改組なのかということですが、そもそもこのセンターが 1996 年に創設されたときには 10 年という時限がついておりました。この 10 年という時限がどうなったかというと、現在はついておりません。というのは、学内の共同利用施設として法人化を超えて存続したわけですけれども、10 年の時限というのは文科省との約束でついていたものですので、法人化したときにはもう学内組織の改廃のイニシアチブは大学が握るという形で、時限は切り離されました。そうした経緯で 10 年の時限はとれてしまったわけです。

その代わり、省令などに書き込まれるということではございませんので、今後センターの存続は大学が自由に考えるという制度的な位置づけになってしまったわけです。それでも第一期中期計画の中には、現状を追認・維持するという形で本センターの存在は組み込まれていたわけですけれども、第二期についてはそういう保証はないということで、第二期に本センターをどう存続させてゆくか、あるいは「存続」というとどうしても受け身になってしまいますので、どう発展させていくかということを念頭に置きますと、やはり改組を構想する必要があり、3 年ほど前からいろいろな形で大学の首脳部の方と交渉をしてまいりました。

ただ、大学としてもいろいろ資源的に苦しい、特に人件費等苦しいときに、簡単にはこの改組案にはゴーサインを出していただける状態ではなかったのですが、今年の初めに総長の諮問機関として、人文社会系の推進戦略を考える検討委員会というものが立ち上がりました。つまり、大学として人文社会系が弱いとまでは言わなくとも、大学全体の中での存在感が見えにくいことが課題であるということが総長

の認識にもあって、そこを強化することを考えなさいという一種のプロジェクトチームが立ち上がりました。その中で文系の研究科長や私が加わりまして検討していく中で、やはり東北アジア研究センターというのは、学内では唯一の文系がベースとなった研究組織ですから、これを強化していくことを一つの戦略として提起しようと考え、さらに従来から持っておりました改組の構想というものを膨らませまして、そこにありますように「東北アジア総合地域学研究所」、これは全くの仮称でございますけれども、そのような名前をつけまして、新たな組織に拡充していくことを提起したものです。

そこに「使命」と書いてありますけれども、多くの部分は現在のセンターの持っている問題意識と重なってまいります。例えば東北アジアという概念については現在のものと一緒です。国際的な共同研究を展開していくという点も現在の延長上にあります。さらに、文理連携して両方の手法を用いていくという、この点も現状をベースとして展開しております。ですから、改組・拡充というのが我々の言い方でありまして、このセンターを全く雲散霧消してしまって、新しいものをつくるというのではなく、あくまでセンターを拡充するというのが趣旨になっています。

裏側をめくっていただきますと、改組による新研究組織を東北大学に設置することの意義が書いてありますが、東北アジアという切り口で、先ほどスライドにもありました、東北アジアという地域設定、切り口で研究を展開してきたというのは、唯一我々だけだと自負しておりますので、これをまた全然違う場所につくるということは考えられないと思っています。この 10 年の蓄積がございますので、我々東北大に設置することを考えるのが当然であろうということですね。

さらに、学外との連携も、先ほども話に出てきました環日本海的な視点などは、言ってみれば東北アジアの視点の中の一部分としての性格を持っているものでありますから、そういうものとも連携をとっていこうと考えています。

改組プランの要点なのですが、組織上は 3 点ぐらいありまして、一つは社会科学系の新分野を設置するということ。これはなぜ社会科学系なのかということですが、従来も人文社会系、自然科学系、それぞれの分野がありましたけれども、残念ながら社会科学系、特に経済の専門家、あるいは政治学の専門家とかの方はいないんですね。したがって、文理連携型、学際的な研究を考えますと、ちょうつがいに当たる部分といいますか、広い学際的な研究をするときに、中心点をなすような分野が、全く欠落とまでは申しませんけれども、弱いことは否めない。したがって、その改組に当たっては、そこを強化するということがまず一つ考えられるところであります。

それから、もう一つは一応「コラボレーション・オフィス」と呼んでいますけれども、これは先ほどの研究支援部門の強化版でございまして、その研究支援機能を

さらに充実させて、研究成果を発信していくエディター機能とか、あるいはアカデミック・スタッフ的にその研究情報を収集してくる機能等々を強化して、センターの活動、さらにはセンターを中心とした人文社会系の諸活動を促進していくことを考えております。

それからもう一つは、研究戦略をどういうふうに考えていくか、トップダウン的な研究プロジェクトの実施ということ、先ほど安岡先生からもご指摘ありましたけれども、そういうものがより意思決定がスムーズに行くような仕組みの工夫、それが組織上の主要な点であります。

もう一つ重要なのは、共同利用・共同研究拠点申請との絡みでありまして、附置研や研究センターはどこでもこれが今主要な検討課題となっているところであります。新たに名乗りを挙げるところはこの 12 月に調書を書きなさいということになっていますが、本センターの場合、今年度は拠点申請はせずに、まずは先ほど申しました学内での拡充構想を全学の中でちゃんと支援してもらって、学内で拡充版の組織を整えた上で、次期中期計画のできるだけ早い次期に拠点申請するという二段階の方針でいこうということになっております。これは大学執行部にも既に伝えて、全学の方針の中にも組み込んでいただこうとしているところであります。

その共同拠点に関する検討状況の調査票、これは文部科学省から各附置研に来ているのと同じ書式だと思いますけれども、本学では 9 月に出しまして、その中に詳しく今後の拠点申請の方針をまとめてございます。

以上が本センターとしての将来構想でございますが、将来構想計画委員長の岡副センター長、何かつけ加えることがありましたらお願いいたします。

岡　ほとんど瀬川先生がおっしゃったことなのですけれども、ちょっと強調させていただければ、コラボレーション・オフィスというのは、研究支援のためのものであり、ここに改組の一つの重点があるわけです。またもう一つは、新しくつくろうとする組織に、コアユニットと特別な委員会をつくって、そこを頭脳にして研究戦略の策定と展開をしようという考えを持っています。RINEAS 委員会、Research Initiative of North East Asian Studies の略ですけれども、これは運営面での頭脳です。またコアユニットの方は、これは各共同研究やプロジェクトユニットで展開されていく研究を一段高いところで統合しながら、東北アジア全体の地域認識や地域像をつくっていくということと、各ユニット、共同研究に対して、研究所のまとめ役みたいなことを考えるということを機能としています。トップダウンと言えるかどうかわかりませんけれども、個々ばらばらに見える研究を統合化するような、そういう主体をつくろうという意図で置かれています。

田 中　では、ご質問、ご意見お願いします。

安 岡　先ほども将来構想について、突っ込んだ意見を言ってしまったんですけれども、

今読ませていただいて、ちょっと別の視点からですが、一つコメントがあります。

この資料４の３ページですが、これを読むだけでは必要性というものがちょっと読めないんです。２ページ目、３ページ目に「必要」という言葉がどこに書いてあるかなというふうに思いますと、３ページ目の概要というところの４行目「課題群に取り組むためには、既存の地域概念を超える新しい概念が必要である」という、この「必要」一文字だけなんですね。何でこのセンターをつくらなければいけないかということを説明しないと、大学も多分了承しない。ここで、必要性の中身が、課題群に取り組むために、これは私は非常に重要なポイントだと思っております。どういうものが課題群と考えているのかということをやっぱり明示しないと、手持ちで持っていないとだめなんですね。

これは私も今の研究所に移って文理融合というんですか、いろんな他分野のものを融合するときに、その方法論として何が必要かというのを考えると、問題空間からのアプローチというのは非常に重要になってくるんです。従来、人文も含めて科学技術空間というところで勝負していたんですね。そこにとどまっていたんです。科学技術空間にいる人というのは、この科学技術はこんなことに使える、こんなことにも使える、あんなことにも使えると言うんです。しかし、もう一つ問題空間というものがあって、環境問題とか、食料の問題とか、災害の問題とか、問題空間から見ると、ある一つの科学技術では絶対解決できない。その科学技術空間から問題空間にどうやってパスを見つけるかというのが非常に重要だろうと。そこに文理融合の一つの足がかりがあるのではないかと思います。

そういう意味では、ここに書かれている課題というのは、何を課題に選ぶかというのが、やっぱりある種の生命線になるのではないかな。その課題を解決するために、文系・理系の人間が集まって、こういう道筋をつくって進むんだと。そこができることが、文理融合の一つのアプローチではないかなという気がします。ですから、この文章を変える必要は全くないと思うんですけれども、この課題群というのは一体何を想定しているのかというのを、ぜひ考え出しておいていただければと思います。後で構いません。

田 中　恐らく研究センターから研究所へということになれば、先ほど安岡先生がおっしゃったように、いろんな研究面での課題はたくさんあると思われます。それを東北大学が組織的に対処していくのは大変意義があるから、東北大学としては新たにセンターを改組して研究所を設置するという、そういう論理構成なんですね。

その場合に、やはり要求の内容というのは、拡充の要求ですから、あとは資源に関して、一応改組して研究所として名前は変えたけれども、その資源を得るために共同利用・共同研究拠点の申請をするという計画ですね。だから、ほとんど第一弾と第二弾のロケットが同時に発進する形になる必要がありますね。

瀬 川　やはり全学としては、次期中期計画中に拠点化するんだ、そうすることが大学の戦略なんだということを明確に位置づけていただいて、それに従ってその準備段階として学内の拡充を実行する、そういうシナリオでやっていただきたいと私は考えているわけです。

中 見　改組の必要性としては、いささか控えめな感じですね。改組の内容としては社会科学系の分野を足すぐらいで、あと二つは事務的な問題と組織の整理ですから、これは別に改組じゃなくてもできることにも思えます。もっと強く新しい点をアピールされてもいいのではないですか。日本ではこの東北アジアという地域設定がいかに大事であるか、しかも文理融合型という組織が重要であるかもっと強調するべきです。

一つ難しい点は、東南アジアの場合は、東南アジア研究というのが一つ確固たる研究領域として既にあるので、それに付随した形で東南アジアセンターに意味がある。スラブ研究の場合も、スラブ･ロシア研究があって、スラブ研究センターがある。ところが日本には東北アジア研究の学会は全体を統合する規模のものは存在しません。小さなものはありますが。だから、そういう意味では、共同利用・拠点化の申請で一番要求されるのは、学界コミュニティーからの支持と推薦。もうひとつは周辺や関係分野の研究機関からの推薦と聞いております。改組と言うには少々地味なので、もっと堂々と、日本における唯一の研究機関として世界に強く発信をしていくというぐらいの気合で、やられるといいのではありませんか。

田 中　東北アジア地域は、世界的に見て不安定要因の多い地域ですし、われわれ日本にとっては、いわば生存にかかわるような非常に大事な地域ということになりますから、法人は学内で組織改編できるわけですけれども、考え方としては、従来の研究センターを附置研にしていくというぐらいの位置づけをしていく必要があると思うんですね。ですから、東北アジア研究が全国的に必要だから、文科省は東北大学に東北アジア研究所を新たに附置しますよというようなコンセプトで、理念をきっちりとうたい上げるということだと思います。だから、センターとしては、我々は東北アジア地方に関して附置研を持つつもりで取り組んでいるんだと強くアピールしていく必要があるでしょうね。

その場合に、この地域のさまざまな問題を扱う際に、現在人文系の研究者は一応人員としてはたくさんいる。理系もたくさんいる。あるいは一応そろっているが、社会系が足らないから、そこをきっちりと補充する。補充の後は、学内資源を注入するとともに、新たに共同利用・共同研究拠点化の申請の段階で概算要求になると思うんですね。新規要求はやはり入れておかないとだめですし、共同利用・共同研究拠点のプロジェクト型になれば、時限で限られたものであれ、人件費を要求していくことですね。研究所へ拡大するというだけではなくて、全国的な研究動向の中

で改組するんだという点を強く主張する必要があるでしょう。

中 見　東南アジア研究センターも研究所になりましたが、アジア・アフリカ言語文化研究所は「最後」に認められた人文社会科学系の研究所でした。そのとき文部省は、以後絶対、理由のいかんを問わず、大学附置の研究所として人文社会系はつくらせないと決めたそうです。その後、東南アジア研究センターはずっとセンターでしたが、やっと研究所に変換が認められた。スラブ研究センターの方は逆に全国共同利用研究施設として認められたけれども、研究所への転換はいまだに認められていない。

今度は共同利用・共同研究拠点という新しい方式を文部科学省がつくり出しました。これはどうもかつての全国共同利用研みたいなものではないのですが、ただし予算がつく。

安 岡　非常に具体的な話になってしまいましたけれども、その課題群としてさっきの食料とか、環境とか、災害とか、東北アジアというのは、やっぱり文化とか歴史とかを共有しているというところがあって、今は市場も共有し始めましたよね。ですから、そこのところを強調して、そこから起きてくる課題を具体的に挙げて、もう一つそれにアプローチし、それを解決するための方法論を、我々はこんな方法論があると考えているというのをぜひ入れていただいて、そこに文理融合が必須であるという主張であれば、学内は多分説得しやすいのかなと思います。

瀬 川　研究所構想自体は、もう少し詳細な、そして理念のところを中心とした、新しく設置する意義を強調した構想ができています。それは、まだ学内の検討中ですので、それ自体をここでは添付していないのですが、これはその中のエッセンスといいますか、要するにどこを改変するのかというところを総長に説明するときの資料を改作して提示させていただきました。まず当初に実現可能な部分を瀬踏みしながら、交渉の資料としてつくったので、まさに少し、その意味では控え目というか、小さな論点になっていますけれども、ここに我々がマスタープランと呼んでいるものの控えがございますので、昼休みを挟んだ後にでも、資料として回覧させていただきたいと思います。

田 中　大学執行部は、名称変更についてはかなり前向きで進めようという方向ですか。

瀬 川　そうですね。この改組については、一応かなりご理解は得ているんですが、学内資源の問題がありますので、どうやって実現していくかというところには、まだ具体的なめどは立っておりません。

田 中　概算要求が必要となれば大変ですけれども、学内手続を踏まえて、いわば従来型の研究所への改組という形で、大学の執行部にもすでに説明し、一定の理解を得ているということで、今日の段階では、まずはその基本的な考え方をご説明していただいたということでよろしいでしょうか。

瀬 川　ただ、学内資源の獲得が非常にシビアなものですから、文系振興が一つのテーゼとして学内にあるわけですので、何とかそれと整合させる形で進めています。具体的に申しますと、コラボレーション・オフィスというものに文系支援的な要素を持たせ、これについては予算獲得に部分的に成功しているんです。ですが、本格的にこの組織改組に対して全学のゴーサインが出るところまでは、まだかなり力わざが必要という段階です。

田 中　今12時を少し過ぎたところですが、評価項目に戻りますと、研究活動、教育活動、それから理念、管理・運営、将来構想の一応ここに挙がっている事項については大体ご説明いただいて、その都度、質問していただきましたので、大体の概要については把握いただけたかと思います。

ではそれを評価としてどうまとめていくかという問題は、午後の座談の中で、もう少し抽象的なレベルでの論点、例えば東北アジア、文理融合等々いろんな問題があるかと思いますので、また議論を深めていくということにしたいと思います。

〔昼食・センター内見学〕

田 中　お待たせいたしました。それでは、午後の部に入りたいと思います。

午前中、一応活動報告2007に沿った形で、組織の設置目的や理念、研究活動、教育活動の実績の説明をいただき、既に各項目については適宜ご質問も出していただきました。ということで、これから自由に議論を展開したいと思います。大きくは、研究活動に関しては、やはり東北アジア地域研究のセンターですので、広い意味での東北アジアの総合的な地域研究に関して、どういうふうに研究活動を企画、展開していくのかが論点になってくるかと思います。

もう一つは、ずっと以前から言われている文理融合です。文理融合が必要だということは認識されていますし、いろんな形での学際研究が必要だということは、共通の認識になっていると思うんですが、では具体的にどうしていくのかというところです。そういった点は、組織構成や運営の問題にもかかわってくるかと思います。

それから、将来構想に関わる課題です。研究センターの今後のあり方ですね。それをどう構想していくのか。そういったことについても意見を交換しながら、今後の方向性についてのご提案やご意見もいただきたいと思います。そして、その構想の中に教育をどう位置づけるのかも次世代育成に関わる大きな問題ですので、あわせて議論できればと思っております。

最終的に、以上のような議論を踏まえて、理念、目的、目標に関わる総括的な議論ができればと思います。そんな筋で進めていきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、まずは東北アジアの総合的な地域研究という面から考えて、どういう取り組みが必要なのか。あるいは、総合的な地域研究という概念そのものについてもご意見をいただこうと思います。

その点について、まず私の方から、活動報告を拝見しての意見を述べさせてもらいます。基礎研究部門が文系は四つの地域割で分野が構成され、理系は五つの研究分野に改組されたわけですけれども、岡先生から若干改組に関して説明があったのですが、東北アジアということを考えたときに、では人文系は国別の分野構成でいいのかという議論が成り立つように思います。理系については、ディシプリンで縦割りしたときに、理系の人たち同士での融合や協力が現実的にどういうふうに行われているのか。そして、より総合的な方向へ、理系の中でも対応できるのかという疑問をもちました。それと同時に、文系の融合に関して、プロジェクト的にはどんな体制がこの部門構成でできるのか。その辺は、東北アジアのこれまでの経験も踏まえてお話を伺ったうえで、さらに意見交換ができればと思います。

瀬 川　文系の諸分野は地域割というふうに考えております。実際には国名が並んでいますので、国単位の分け方のように思いますけれども、これは純粋にそういった単位で分けているわけではありません。先ほどの岡副センター長の説明にもありましたように、地域研究をやるときに、文献ないしは実際の現地調査のときに使う言語によって、地域ごとに手段が規定されてしまいます。例えば、ロシア語がベースになる地域では、その中には歴史研究者、文献研究者もいれば、文化人類学もいれば、その他に経済史の研究者もいるという、文系の中のディシプリンはさまざまですけれども、方法の部分は共有していますので、こういう枠組みをつくることがリーズナブルな分け方だというふうに認識しております。

それに対して、理系の方はやはりそのディシプリンの持っている方法というのを最大限に生かす必要があり、それをさらに取り払って、そこも地域割にしてしまうというのは、理系研究者の場合にはやはり生産的ではないだろうという判断で、理系と文系で分け方のポリシーが違う形にはなっております。そのような理由から、こうした組織構成にしたわけです。

実際に、ではそれがどう組み合わさって学際的な研究を誘発していくのかというご質問だと思いますが、それはまず文系の方で言えば、やはり起点は地域単位、あるいは国家ですね。例えば中国なら中国の中での具体的な問題というのは、それはこういう組織としてまとめるまでもなく、中国研究をやっている者の間では、それぞれ共通の問題意識を持って、共同研究などをやっていくことは前からありました。それを組織として、分野としてまとめたわけで、そこから個別ディシプリンを超えた中国研究が生まれることが期待されます。

それに対して理工系の方の分野としては、現地調査が必要な研究をしようと思う

と、その現地の言語について熟知した人とか、現地の研究者とのネットワークを持っている研究者がこのセンター内にいると、非常に入りやすいわけです。例えば、今度はモンゴルで現地調査をやろうというときには、モンゴル研究分野の文系の研究者を誘い込んで研究を組織していく。あるいは、モンゴル研究者が行くときにくっついていくというような形で研究を展開していくというのが、一つのシナリオ、あるいは筋道でありまして、まだ2年になりませんけれども、実際それに近いことをこの間に幾つか行っております。

田 中　ただ、難しいのは、研究活動を実際にする場合、そのカヴァレージのスケールが随分と違うという現実があります。文系の人たちが、ある領域の歴史を研究する場合には、かなり広い範囲で国単位、あるいはその国が形成されてきた領域を考えながらやるわけですけれども、自然系の人たちは測定をするためのサイズとして、一番いいところをねらっていきますから、かなりピンポイントで事例をふやしていくという形になっていくわけですね。そして、測定している段階では、人や社会なんてことは考えないですから、融合はかなり難しいですよね。それは私たちもよく体験するんですけれども、自然系の人たちがいざ測定ということになると、植生研究ですと例えば100メートル、200メートルのコードラートをとって、そこで細かく植生を測定します。地質調査だとボーリングをするところに集中するわけで、なかなか実際には難しい問題ですよね。そのあたりをどう克服するか。

瀬 川　今私が申し上げたのは、機構図でいいますと、基礎研究部門の中の個々の分野間です。つまり個人研究のレベルでのクロスオーバーの仕方ということになるのですけれども、これをもっと組織的にやるのがプロジェクト研究部門の仕掛けだというふうに考えています。ですから、文理だけには限りませんけれども、そこで方法論が学際的に交差するような問題設定ができれば、そこで初めてより有機的な形で異分野間が連動した研究をやっていく体制になると思うのです。先ほど申しましたのは、あくまで自分の持っている元々の研究、個人レベルでやっている研究に、他の分野の研究をどう生かすかというレベルの話ですね。

田 中　ですから、恐らく具体的には活動のレベルは違うんですけれども、ある種の前提みたいなものを共有していくことが重要ではないでしょうか。例えば、ある本当に限られた地点の測定をしている人たちであっても、その測定は東北アジアのことを理解するために、今私たちはここを掘っているんだというふうな、大きな共通のフレームがあれば、議論もしやすくなるかと思うんですけれども。

瀬 川　そのフレームなのですが、やはり最終的には人文社会系の方で一つのフレームを設定しないと、自然科学系の方ではその地域に関わる何かの枠組みを設定しようということはなかなか出てこないのではないでしょうか。自然科学系の方たちは、もっと普遍的なことを考えているわけですからね。ですから、その意味でいいフレーム

は人文社会系の方が準備すべきものだと思います。そのためには、環境科学でありますとか、あるいはお手元のマスタープラン中のコアプロジェクトなど、そういう研究課題は構想しつつありますが、その中で徐々に展開していくということになります。

岡　いろいろの案があって検討を重ねた結果、このように文系は国別地域別、理系はディシプリン別という改組をしたわけですけれども、その目的としては、今おっしゃった分野間の共同研究ということももちろん一つではあります。

その前に、理系の先生方というのは、やはり英語を使って、世界的な舞台で戦っている方がいらっしゃるのですけれども、例えば東北アジアの旧ソ連圏の研究をしていると、現地の研究者の中にはロシア語しか使えない人もいます。すると当然、世界のスタンダードと違うような状況も多々あることになるので、まず現地につなげるという作業が必要になってくる。その場合には、文系の研究者はそれぞれの言葉をやっていますので、窓口みたいな役割を果たすことができるというのが一つあると思うんですね。

幾つか学際研究の例を挙げますと、例えば日露交流のユニットが今一つ動いていますけれども、これは一つの成功例で、ロシアをやっている寺山先生という方と日本史の方では平川先生が中心的な役割を果たしています。従来、日本史ではなかなか外国語資料にアクセスすることが難しいところもあったんですけれども、そのお二方が頑張って非常にうまくつながったんですね。ロシア側に所蔵されているような資料を、所在を突きとめ、それを日本語に翻訳して、日本の学界に紹介するということもやっておられますけれども、これはやはりロシアの専門家がそこにいたから、可能になったという意味では、一つ成功例なのではないかなと思っております。

それから、先ほど佐藤先生がちょっとおっしゃいましたけれども、モンゴルもやっぱり特殊な状況がある国ですので、その中に入っていく上で、モンゴル語を話す我々が現地に行って、仲立ちをするような形で現地の段階でまず最初のコンタクトをとっていくんです。その足がかりをつくっていくという役割を文系の四つの分野には期待したいということがあります。これはある程度効果を果たしているのではないかと思います。

中 見　前者は、ある意味では、文文融合といえますかね。

瀬 川　ええ、文－文ですね。

田 中　実際に共同研究あるいはプロジェクト研究などで、理系の研究者の中に人文系の人たちが入っていった場合に、その人の役割が、例えば現地の交渉や折衝で語学を生かすことだというのはよくわかるんですが、それではいわば案内役みたいな役割で、実はちゃんとした共同ができていないですよね。そこをどうやっていくかというのは大変難しいと思うんですが、私自身は今までの経験からいきますと、一緒に

旅行して、同じ釜の飯を食べる時間をできるだけ長くするというやり方でいいと思うんです。自然系の人たちもサイトをいろいろ決定していくに当たって、その国の状況を人文系の人たちと一緒にまず広く眺めてみるとか、手間がかかるかもしれませんけれども、一緒に車で動いて一緒にずっと長く見て歩くのが、やはり大事だと思うんです。

現地を一緒に見ながら、東北アジア全体に広げた議論を展開していくというのは、自然系の人よりも人文系の人の方が得意かもしれません。ところが、実際にそういう大きな地域をどういうふうに理解するかとなると、自然系の人たちにもいろんな知識がありますから、ここはこういう特徴のある地域なんだということが説明できます。そういう相互の対話というのが現場で行われるような仕組みが非常に重要だと思います。

佐 藤　現場でそういうふうに一緒に話をすることについて、私の経験で言うと、岡先生とモンゴルに行くということを早い段階から何回かやっていまして、非常に役に立つ。それは、先生がおっしゃったように、悪い言い方をすると、通訳として一緒に来ていただくのではなくて、向こうの組織とつき合うときに、先方の状況がわかっておられる岡先生みたいな方と行くと、いろいろ背景がわかり交渉がうまく行く可能性がある。

ただ、問題は、多分そういう状況をつくる以前の、その研究者同士の組み合わせみたいなものにあると思っておりまして、私たちの研究推進委員会の方では、もう10年たっていますけれども、やはりその10年間で研究の内容もどんどん変わっていることもあるので、なるたけそのセンターの中にいる研究者が、お互いに何に最新の興味を持っているのか、何をやっているかということをお互いに発表し合うような、内部での研究発表会を丁寧におこなう仕組みをつくっています。

田 中　そういう研究会には、理系、文系を問わず、皆さん出席されるんですか。

佐 藤　基本的に全員出席していただきたいと強い要望を出して、丸一日かけてやっておりまして、それで足りない部分については、年間を通してチャンスがあるときにそういう会を催しております。それで、今までもそういうことがもちろん全くなかったわけではないのですけれども、機会をとらえてやっていくと、大体3年か4年に一遍ぐらいしか、センターの中で自分の話をするチャンスがないんですが、それを少なくとも1年に1回ぐらいはそういうチャンスをつくりたいという方針を考えております。それを今年は実行しております。

瀬 川　昨年度、「東北アジア地域セミナー」でしたか、小さな会なんですけれども、7回ほどやったんですね。それは何かというと、理系、文系、それぞれ毎回お一方の先生が、ご自身が個人でやっていらっしゃる研究を紹介していただいて、それに理系と文系から一人ずつコメンテーターをつけて、そこから何ができるかを検討しなが

ら、じっくり議論するということをやりました。

それをやって、考え方が全然違うところがあれば、そこをまず理解する。それが第一歩ですね。その上で、相手が持っているものから何が利用できるのかということをそれぞれに考えていただく。一緒にそうやって話をするという機会は非常に効果があったのではないかと思いますね。

中 見 関連する意見ですけれども、センターに関係されている方へのインタビューで、東北アジアセンターの知名度が遺憾ながら、余りないということのようですが、本当にそうなのかなと思います。

このセンターと比較という意味では、恐らく一番はやっぱり東南アジア研究センターとスラブ研究センターでしょうか。この二つは要するに東北アジア研究センターのライバルでもありますが、スラブ研究センターにはスラブ・ユーラシア学界という核となる研究コミュニティーがあり、その上にそれを糾合するものとしてスラブ研究センターがある。年2回セミナーをやると、かなりいっぱいの人が集まるわけです。東南アジア研究センターにも、非常に長い東南アジア研究の歴史があり、そういう意味で一つのナショナルセンターとして、東南アジア研究センターがある。そういう地域研究の研究所も、世界の学界コミュニティーの巡礼路の上にちゃんと乗ってなきゃ困ると思います。

AA研にはかつて朝鮮語学・言語学の大御所が2名ほどいまして、韓国から言語学方面の方で日本に来る人は必ずAA研に来た。その2人がやめたら、巡礼路から外れてしまいました。今はみんな東大の方を向いている。

この東北アジアの場合、さっきちょっと申し上げたように、日本には東北アジア学会というものはない。つまり逆に言うと、その東北アジアとは地域的に何なのかというようなことについてコンセンサスができていない。それぞれの分野の人たちが、民族学の言う東北アジアと歴史学の言うそれは違い、まして自然科学、国際政治、等々全部違うわけですよね。

これは逆の意味でチャンスなわけでして、今後このセンターを研究所にし、かつ共同利用拠点にしようとした場合、やはりもう少し東北アジアという場が検討される必要があると思います。それは分野ごとに違っていてもいいと思います。あえて東北アジアを問い直す意味を考える、それぞれにとって地域を設定する。

例えば言語の人の場合はその言語系統から東北アジアを考え、民族学の方は民族の関係から考え、だけどそうして個別に設定された地域性自体が、アジアの中でどのように東北アジアを規定してゆくかという設定をする。突然東北アジアとはどこを指しますかという共同プロジェクトをやったって、これはわかるわけがないのだから、それならばむしろそれぞれのディシプリンの人にとって、わざわざ東北アジアという地域を設定した場合、どういうメリットがあるのか考える。それで、どう

いう状況を説明したいかということを、はっきり答えられるようにしておくのが重要だと思いますが。

それをやる場として、大きなプロジェクトを組み立てたいということでしょうか。だからといって、初めから一本の大きなものをつくったって、できるわけじゃないので、もう少しあなたの研究対象にとって、東北アジアという領域、ないしはスペースをつくると、そこから何を説明できるかということを考えるようなプロジェクトを、小さな領域でもいいから作ってゆくべきではないでしょうか。

例えばこの地域生態、それぞれの方がどういう研究をされているかは私は存じません。東北アジアというスペースを設定する有効性を考えることから、言語なり、あるいは民族なり、お互いにコネクトできる面もあるかという気がいたします。今のところまだそういうプロジェクトはないとするならば、少しずつそういうことを、今後の改組でやられることですね。改組するときにやっぱり一番聞かれるのは、それ自体で何を説明するのかということだと思います。地域研究だから、スラブ研究センターはスラブという一つのものがある、東南アジアセンターもそうなっている。そこで東北アジアを対象にするけれども、何を究明したいのか明確にされた方がよろしいかと考えます。

スラ研の場合は国公私立大学から年間3人若手研究者を募集をして、採用後の条件は非常に良くて、1人はハーバード、1人はロンドン大学、というように世界の名門大学に研究員として送る。その間に審査のある雑誌に論文を発表しなさい。研究費もつけます。つまり、その人たちが戻ってきた段階で、日本のスラブ研究学界全体としての海外への発信力強化を期待している。そのために選考過程で合宿をやって、英語のディベートも練習させる。成果は審査性のある著名英語雑誌での発表を義務づけている。恐らく戻ってきたら、その人たちが日本のスラブ、中央アジア研究を支えていく時代が来るのでしょう。

これは極めて有効な教育方法ではありますが、恐らく東北アジア研究センターでは無理だし、AA研でも無理です。というのは、東北アジア研究というのが何かについて、スタンダードもないし、送り出すといっても、どこに送っていいかもわからないという問題がありますから。

一方日本のロシア・スラブ研究の中で、スラ研の果たしていく役割というのはますます強いものになっていくと思います。

スラ研は年2回セミナーをやっている。東南アジア研究センターもなさっています。例えば東北アジア・セミナーなどというものをやったらどうでしょうか。スラ研の場合は、人は東北アジア研究センターよりも少ないと思います。毎年1人専任スタッフが企画の中心になって、そのセミナーのテーマに合わせて外国人客員を連れてくる。大体日本スラブ・ユーラシア研究者がそのセミナーのときは必ず集まっ

てくるので、彼らの年中行事の中に入っています。それなら、東北アジア研究センターがあって、今でもかなりいろいろな講演会や何かをなさっていますけれども、多少文理融合的なものを含めながら、年１回東北大東北アジア研究センターセミナーみたいな形でやるとどうでしょう。

ただなかなか難しいかもしれない。スラ研の場合は文学部、法学部、経済学部、さらに農学部も含めて、北大内部だけでもスラブ研究者がいて、学内でもその中心機関になっている。ここはそういう形ではないわけです。日本における東北アジア研究のナショナルセンター化を目指すぐらい高いところ、海外からの研究者を必ず呼べるぐらいの、当該学界の巡礼路のなかに位置づけられるぐらいの理想がないと。そのためには、あえて東北アジアを設定するときに見えてくるもの、それを言えるように、それぞれ考えていくというところがないと、だめです。

個々のディシプリン、ないしは領域の中から、より大きな総合性を目指すものは何かということを考える。魅力ある企画をやれば、人は必ず集まってくると思います。

田 中　先ほどトップダウン的なものが必要だということで安岡先生も仰られたように、研究推進でできるだけ大きな規模のプロジェクトをつくっていくということ、例えば、東北アジアを対象にした東北アジア研究センターの研究プログラムをプロジェクト研究部門の中に選定していく必要があると思いますね。

例えば、ユーラシア大陸の東側というのは、いわゆる北アジアと呼ばれるところから、東アジア、東南アジアまでを含み、植物の一次生産量では、世界じゅうで最も恵まれたところです。熱帯林には随分と光が当たりましたので、熱帯林問題と言われていますけれども、このごろは、北方林の問題も地球環境の問題や資源管理的な面からも注目されています。ですから、例えばそういうところにターゲットを絞っていくと、単に生態や環境の観測だけではなくて、その林をどんなふうに保全しているのか、どういうふうに利用しているのか、それにかかわっているマイノリティーグループはどうなのかなど、いろんな問題が派生してくると思います。

ですから、日本から見た政策的な意味での重要性というのはもちろんありますが、一方でグローバルな視点で見たときに東北アジアはいかに重要かということもアピールできるのではないでしょうか。そうした研究テーマに取り組んでいることを、しかもそれをいろんなディシプリンの人たち、東北アジアの中のいろんな地域をやっている人たちが総合的にやっているんだということをアピールしていくことは重要でしょう。そうすると、ただいま中見先生が言われたような、東北アジア・セミナーのようなものを定期的にこのセンターがやっていく方向が自ずと定まってきます。また、研究センターのヒューマン・リソースで不足な場合は、共同研究、プロジェクト研究の仕組みで外部の人を入れていけば、東北アジアの研究拠点はこ

こなんだということを､学外的にもアピールできることになると思います。そういった取り組みが可視的になってくれば、名前が余り知られていないという点は大きく改善されるのではないですか。

中 見　いま田中先生が出されたもののうち、シベリアの森林についてですが、そういう植生の問題､生態の問題は民族学の方のテーマにもつながってゆくし､歴史の方だって、それに伴って関連してきます。自然科学を研究する人は、やはりどうしても言語や社会の研究者も一緒に行って欲しいと言うことになる。でも、それぞれの研究テーマはばらばらです。だから、一方のみが受益者になってしまうと、こういう共同研究はうまく行かないと思う。私の場合ですと、清朝末期に内モンゴルの土地がなぜあんなに荒廃していったかとか、これは生態学の問題です。その辺を論理的に説明ができるということは一番重要です。そういう問題も、歴史の人間が現地を歩けば、漠然とした観察にしかならない、自然科学者は論理的な説明を加えることができる。文化人類学の人は、現在の状況について一体どういう論理的な説明ができるかという取り組みをする。国際関係はまた国際関係の視点があるでしょう。

せっかくこれだけ、個々の分野で優れた方がおられるのだから、必ずしも大きなテーマになる必要はなくて、幾つか小さなプロジェクトでもいいと思います。文理融合も出てくるだろうし、東北アジアというものをどう説明し、どう魅力あるものにして訴えていくかにつながってゆく。そうすると、知名度もアップするのではないかと思います。

田 中　我々も東南アジア研究という形で､それを総合的に推進しようというときに､ディシプリンも違えば、キャリアも違う人たちが個別に東南アジアあるいはその地域の一部の地域を対象に研究していたわけですが、東南アジアの総合的地域研究とは何かということを考えるために一つの思考実験のようなことをしたことがあるんです。あなたは東南アジアをどういうふうに描きますかというのが質問なんです。もちろん、東南アジアの範囲をどこまでにするかという領域設定の問題から、東南アジアを人に説明するときに例えば東南アジア地域をどんなふうに区分しますかというような宿題を出してですね、全員がそれについて発表するというようなことをやるわけです。そうすると、ディシプリンによって、随分と描き方が違ってきます。GIS ではないですが、ある種の地図情報としてそういう絵を一度全部通して見たときに、一体どういうふうに見えるのかという実験でもあります。生態学をディシプリンにした人たちが考えるのと、歴史の人が描く絵は随分違っていますが、その違いを踏まえながら、どんなふうにうまくまとめていくのか。そういう議論をしたことがあります。

東北アジア研究センターがこれから研究所化を構想して、国内のナショナルセンターを目指すのであれば、共有できないまでも、そういう地域のイメージづくりが

必要かもしれません。あの人はこんなイメージをもっているのか、この人はこういうイメージで研究しているのかを互いに理解して行けるような実験を、常に所内でしていくということは意義があると思います。

そういう議論をしていくと、相手を知ることになります。相手というのは所内の研究者ですが、彼らがどう見ているかということを知る。それから彼らが使用する「言語」を一応マスターできます。相手の人が研究するときに、どんな概念や用語で研究しているのかが分かってきます。浅く広くでいいですから、違う分野の人はどういう言語、言葉で研究しているのかということを知るためにも、共同研究は意味があると思います。

中 見　東南アジアセンターがやっておられることはその点で随分おもしろい。中国史と東南アジア史と生態学などの共同研究をやっていました。そういうケースがあるので、このセンターでも、もう少しそういう仕掛けをつくっていく後方支援というか、戦略方法を考えたらいいのではないでしょうか、結構難しいでしょうけれども。

安 岡　さきほど、とにかく課題を立てて、みんなでその課題に向かって考えるべきだという話と、それから方法論についての話をしましたね。課題の方は、これを今見せていただいて、ややトップダウン的にこんなことを考えなければいけないという指針もあって、これはぜひ詰めていただきたいと思います。

一つだけ、その課題ということで例を挙げますと、私どもの国立環境研究所は、今から35年ぐらい前にできまして、やっぱり文理の人間が集まって何をやったかというと、霞ヶ浦です。すぐそばにある霞ヶ浦の水が非常にまずかった。ともかくうまい水を飲もうよということで、霞ヶ浦プロジェクトをスタートさせたんです。すべての分野の人間が、いかに霞ヶ浦の水をうまくするか。これはその周りの土地利用から何から全部関わってきて、文科系の人も全部それを研究するというプロジェクトでした。これは、かなり長いことかかりましたが、実際に報告書ができています。だから、さっき言った問題空間の設定を一つ立てると、それなりにうまくいく場合がある。

その一つとして、東北アジアで私が一番初めに感じたのは、実はここ100年の温暖化のシミュレーションは北の方ほど暑くなるんですね。ホットスポットと言われている領域でして、この辺から北が、生態系も含めて非常に変動が激しくなってくる。一体それが我々の生活にどういう影響を及ぼすかというのは、結構大きなテーマになる。そのシミュレーションが正しければですけれども、ともかく北の方の温度幅が非常に高くなるんですね。ここがホットスポットになるということも、世界40幾つのシミュレーションモデルでほとんど同じ結果が出ていますけれどもね。それが我々に与える影響というのは、これは文系、理系全部の関わるテーマですね。以上が課題の方の話です。

方法論の話は、これはぜひこのセンターで文理融合の方法論というのをいろいろ試してみていただきたいなと思います。これは多分そう簡単に解が出てこないと私は思うんですよね。私がここ数年、やっぱりいろんな方と共同研究をやって、一つの方法論として挙げているのが、やっぱり文理融合の中では、情報の流通が圧倒的に必要だということです。情報というのは、これは私の定義ですけれども、「情報＝データ×モデル」という方程式を書いていまして、もしくは「モデル」の代わりに「知識」という言葉を使うことがありますけれども、同じデータを渡しても、モデルや知識が違っていると違う情報を引っ張り出すんですね。

僕は、新たな研究分野をやろうとしたときには、ある一つの分野のデータ×別の分野の知識なりモデルという、その掛け合わせでスパイラル・アップしていくことによって、新しい情報の生成ができてくるのではないかと考えます。例えば、国別にやっておられるので、ちょっと難しい面もあるかもしれないですけれども、その国のデータと理系のディシプリン、つまりモデルですよね、これを掛け合わせて何か出てくるか。そこで新しく出てきた情報が、今度は新しいデータのとり方とか、新しい知識の展開を図る。ですから、ともかく皆さんが持っている知識とデータを網羅的に出していって、この理系のモデル、もしくはこの理系のデータとこの文系のデータとこの文系のモデルを掛け合わせると、何かおもしろいものが出てくるかなというようなことを、1回ブレーンストーミングでやってみると、新しいことが出てくるかもしれない。これは一つの方法論です。

文系の方は、多分間違いなく皆さん、固有のデータを使われているのではないかと思うんですね。これは計測というよりも、調査データなんです。固有のモデルとか知識を持っておられるので、これは理系も文系も多分構造が同じではないかと思います。それをテーブル上にばっと広げてですね、適当に掛け合わせてみたら、新しいものが出て来る可能性があります。もちろん、何も出ないかもしれませんが。

田 中　そういったデータとモデルというものを考えるときに、例えば東南アジア研究で自然環境と農業生産の社会との関係を一つの水系モデルとしてとらえるというようなアプローチがありましたが、そういう例が参考になるかもしれません。東南アジアにはご承知のとおり大きな川がたくさんありますけれども、そういう川の上流、中流、下流というセットの中で社会の成り立ちがどう違うのかを考えようと、その当時一番調査しやすかったタイを例に調査をしました。そこからチャオプラヤ・モデルというのができ上がって、それは他の川にも大体当てはまるだろうというモデルになりました。例えば一つのサイトを、東北アジアのどこかに設定して、例えばアムール川流域に設定してモデルとするというアプローチも一つのあり方だと思います。

そういうふうにしていくと、環境科学の人たちはこの地域をこんなふうに見てい

く、歴史をやっている人はここはこうなんだと言って、議論が生じ、どちらもそれなりの刺激を受けて、共通の基盤ができ上がっていくというような効果があります。他にも適用可能かどうかは、まずやってみないとわかりませんが、東南アジアではそういうアプローチが大変効果がありました。

中 見　今までの3人の意見は大体同じことを言っていると思います。ただよくご覧ください､この便覧の「目的の1」というのは､まさにそういうことを言って。本センターは、地域のコンテキストを重視する視点を保持しつつ、後者の先端的理論や技術を特定地域のケーススタディーに応用することを目指していると。そのような新たな手法を通じて、従来の視点からは発想できなかった斬新な研究を生み出す、まさに「1」はそう言っている。そうすると、まさにそういう目的を持ちながら、今のところ何もやっていないということになってはいけません。もっと外部の人間の期待にこたえるべく、従来の観点から発想できなかった斬新な研究を生み出すべく、さらに努力に努めるべきだということになります。

かなり皆さんの期待するところは同じだけれども、まさにその文理融合というのは、実際は理科の人はそれぞれ理科のままやって、それぞれの視点でしか考えられない。一方、歴史とか、人文社会が分離されているという点に問題がある。何かもう少し大きい、コアになるものを持って相互理解、ディシプリンによってどう違うかということの相互理解をしてゆく､まさにそういうこともこの「目的の1」にちゃんと書いてありますよ。

岡　まだ理系を巻き込めずにいるところがあるのですが、2001年から地域論プロジェクトというのをつくっていまして、全員参加型というネーミングなんですが、実際には文系中心になってしまいましたけれども、毎年シンポジウムをやっています。毎年3月に開いています。センターにいらっしゃる先生方が主催する共同研究のグループがいくつもありますけれども、それぞれ東北アジア地域全体を意識したテーマを立ててもらって、仲間の先生方を何人か集めてもらって、シンポジウムを1回ずつ主催するということを7回やったんです。これはその報告書です。一昨年のはまだ出ていないんですけれども、東北アジア研究シンポジウムということで連続してやっています。

これは、その何人かが中心になって希望を募ってやったのですけれども、基本的に地域論、地域の枠組みをつくるという仕事は、まずは文系の仕事だろうという認識に立って文系から始めたわけですが、そのときのポリシーは、例えばロシアやっている人と中国をやっている人、あるいは日本をやっている人とロシアをやっている人、あるいは北と南をやっている人等々、それぞれ普段の学会構成の中では出会うことのないような人たちを意図的に集めて、そこで議論を組み立てていくことにしたんです。それをシンポジウムという形でやって、しかもそれを参加者にはちゃ

んと論文を書いてもらって、論文集にして出すということを７回ほど行いました。

今回、改組でコアユニットというものを考える場合、それを拡大発展させる形で、ユニットとして明確なプロジェクトにした上で、今後理系のテーマもいろいろ考えなくてはいけないと思っているんですけれども、理系も含めて、個々のテーマの共同研究ユニットとの相互連絡、あるいはユニット間の組み合わせなど、いろんなことをやりながら、東北アジア地域全体に係る視野を持ってもらおうと考えました。

毎回いろんなところでポスターなどで宣伝はしているんですけれども、なかなか知名度が上がらない。それが悩みなんですけれども、結構成果は上がってきたと思うんです。内側で収束するのではなくて、外の人を呼んで発表してもらって論文も書いてもらっていますので、質的にはかなり高いものができたのではないかと思っています。そこから先、本当に東北アジアというものをどう総括するのかというのは、まだ課題として残っていて、それは常時企画グループで議論して行くつもりです。

先ほど、東北アジア・セミナーというのを所内でやったという話をしましたけれども、あれも同じグループでやっていて、理系と文系、相互理解を深めよう、出会いの場にしようということであります。

うちの方は共同利用拠点を目指すということもありますので、なるべく外の人にも参加してもらえるように、研究者の交流を拡大したいという意図もあるんですけれども。

中 見　今年の何月だか、キャフタについてのシンポジウムもそれですか。

岡　そうです。

中 見　そういう活動をやられているなら、知名度が少ないというのは、気にしなくてよいのではないでしょうか。今の学界という一つの業界では、幾らいいものをやっても、急に知名度が上がるとは限らない。だったら、少しお金を出して、どんどん外国からだれか講師を連れてくるのもよいでしょう。

田 中　ナショナルセンターとして研究センターが努力しなければならないのは、研究者コミュニティーに対して、東北アジア地域研究の学会なり研究会を全国的にオーガナイズするような働きかけでしょうね。島根大学の北東アジア研究センターとか、富山大学とか、民間だとか、あるいは環日本海～～とかいろいろ裏日本側にありますから、それらも含めて、研究者自身の集まりを組織していくことが一つのポイントですね。

もう一つは、そういう連続シンポをずっと７年もやっておられたら、何らかの形で講座東北アジアというようなものを作られるべきでしょう。10 巻も 20 巻も要りませんから、やはり最低 4、5 巻ぐらいのシリーズの単行本をつくって、読者対象は大学院生から研究者ぐらいに絞って企画していく。例えば、専門書を売っている

書店の海外事情の棚は、東南アジアはありますが、東北アジアについては、朝鮮のシリーズであるとか、ロシアのシリーズ、中国のシリーズだったり、国別に分かれてしまっているんですね。だから、東北アジアを知る辞典というのはないんですよ。

中 見　いや、そのような企画は以前にもあった。でも担当者が亡くなったりして、東北アジアは結構難しいですね。それで「朝鮮を知る事典」はできたが、結局中央ユーラシアが先に動き出してしまった。

田 中　「東北アジアを知る事典」という企画があったということは、東北アジアを地域認識として定着していく視点があった証だと思うんですよね。ですから、辞典でなくても、やはり何らかの形で「講座東北アジア地域研究」とか「東北アジア世界」であるとか、そういうものを構想していくことが、2番目の方策として重要だと思うんです。

そういう積み重ねで、地域像がある程度提示できてくれば、方法の方は自ずと引っついてくると思うんです。

安 岡　その辺が多分理系の考え方とちょっと違ってですね、理系だと方法論というのが先に出てしまうんですね。その企画には理系の論文も多少入っているんですか。

岡　基本的に文系で動かしているものです。これは企画者が文系中心だったというのもあるんですけれども、今後はこれを理系の先生方も巻き込まなければいけないなと思っていて、それは来年度以降の寄稿の段階で考えていきたいと思っております。

安 岡　佐藤先生、ここで理系って私と佐藤先生だけなんですね、純粋な意味ではですね。何でこうした企画に入っていきにくいと思われます。

中 見　私もそれ聞きたいですね。

佐 藤　これはお互いそれぞれの立場なのですけれども、多分このセンターの中にいる研究者の中では、私が一番かかわってやってきていると思います。でも、やはりその理系の分野で私がやっている内容というのは、非常に限られています。大きな研究対象に対して、センターにいる人数も少ないですし。恐らく文系の方にしても、全くこれは同じだと思うんです。ですから、非常に大きな組織があって、たくさんの研究分野があって、それらが相互にどこかでマッチングするようなことを考えていけば、それなりに容易なのだろうけれど、すごくポイントとポイントなので、なかなかうまく合う接点がないということだと思います。

それで、今でも例えば白頭山を火山学の立場と歴史学の立場から探るとか、少し動く可能性があるのが、シベリアの都市間の人の移動の問題や民族の移動の問題に、私たちは氷の厚みをはかる視点で参加するとか、そういう接点を一生懸命見つけようとはしているのですけれど、やはりいかんせん点どうしでしかないというところが最大の難点です。

安 岡　ただ、もし将来的に、東北大学を一つのセンターだと考えたときに、今ここにい

る我々メンバーではなくて、東北アジアのフィールドについて全東北大のメンバーをプールして何ができるかと考えてみて、改組したっていいわけですよね。そういうふうに考えたときに、人を変えても何ができるんだろうということに、多分なるんだろうと思うんですけれども。

1度考えて、このセンターの今のメンバーの方々がそれを1回やってみていただいて、それにはこういう分野の人たちが集まった方がいいねという方針を出せば、これはまた東北大としては非常におもしろい気がするんですけれども。

瀬 川 回覧しております資料の中には、そうした学内の関連研究者をリストアップしたものがございますが……。

安 岡 そうですね。いろんなメンバーの方が入っておられますよね。私は、これはぜひやられてみて、まあ方法論がどういうふうになるのかが、まだちょっとよくわからないけれど。

中 見 まさにその共同研究拠点というのは、そういうことを意識しているわけでしょう。あくまでもこのセンターの範囲内で考えていたら、所詮限界があるわけだし、容積が限られているから。でも、とりあえずは東北大学全体としては強力な基盤を持っていると思います、その中で岡さんが説明された企画のようなものも、理科の人にも考えてもらって何かコアを立てて、そこに文科の人も協力するというような感じでやるとか、もう少し野心的にやることにされたらいかがでしょう。でも、先ほどから言っているのは、東北アジアというのをワンステップ、ワンステップでやっていく形にしない限り、初めから大きな地域を対象とした何かユニットを作ってもできないだろうということです。そうした個別の企画を積み重ねていくと、先生がおっしゃっていた例の「地域とは何か」の問題への取り組みにしても、「講座～～地域」などを出すこともできるでしょう。

長期的にはシリーズ本にはできるわけだし、それがうまく進んでいくとすれば、改組の問題なり、研究所化なり、拠点化なり、非常に説明はしやすいと思う。我々はこのような新たな地域理解の方法論を提示し、その範囲内の諸問題と格闘していくのだと。そのためには拠点化が必要だろうし、研究センターを研究所化することが必要だ、と。

田 中 南アジア研究というものを考えてみますと、昔からインドの古典をやっていた先生方と、それからインドの農村研究をしている人たち、農村の経済研究ですが、そういう人たちが大体南アジア研究の主流だったんです。インド古典をやっている人たちは、南アジア研究という意識は全くなくて、いわゆる古典研究としてやっていましたね。そういう中で、南アジア研究の学会、南アジア学会をつくろうという声が20年前ぐらいに上がって、学会をつくられたんですね。そして、インド研究あるいはインド以外の南アジア地域を研究する人たちがだんだんと増えて、南アジア

のいわゆる大型研究、科研費の特定領域研究が始まったんですね。こうして南アジア研究の研究グループが共同研究をやっていく形になっていますが、にもかかわらず、まだ南アジア研究の研究拠点というのは、全国的にはほとんどないんです。もちろんAA研も南アジアにかなり力を入れているし、研究者は京大にもいますし、いろいろいますが、まだ南アジア研究センターというものはできていません。

一方、人間文化研究機構では現代イスラーム研究、現代中国研究などの地域研究プログラムを進めています。そして、今度は南アジアに広げようかという感じですね。そういう流れを見てみますと、東北アジアは日本対韓国、日本対中国というように、非常に2国間関係的で、しかもそれらが全部難しい問題を抱えていて、日本も入れた形の地域というものを日本側からイメージしにくかったという歴史があったと思います。しかし、研究者は最近かなり増えているとも思います。中国の研究者しかり、もちろん朝鮮もそうですし、シベリアの研究をしている方も大変増えていますから、少し長い時間尺度でナショナルセンターとして将来のインテグレーションの核になるんだということを強くうたって、何かをインプットしてゆく。その何かが、東北アジア・セミナーを定期的にずっと続けることであるし、何らかの形で出版物を出して「東北アジア」を売り込むことだと思います。そういうことがビジョンとして必要だと思うんです。

中 見　この東北アジアに関しては、研究拠点の前提となるような研究プロジェクトはやられているので、むしろそこから、その目標を推し進めることによって、特定領域にせよ重点領域なりに変えて、もっと全国的に巻き込むようなセミナーをやってゆくのがよいでしょう。中東研究の場合は、国立中東研究所をやろうとしたけれども、結局は民博の中に地域研究センターという形でできますが、そうしたら今度は京大に行くということになって、最初の当初の構想とはずいぶん違ってしまいました。ところがまた地域研究プログラムの中で、中東研究と現代中国研究は残っているわけです。今回の外部評価に加わった者としても、東北アジアセンターがそういう全国規模の研究拠点になってもらいたいと期待いたします。

そう考えると、その拠点のもとが幸いにして既にあるわけです。つまり、動きのリズムからいうと、南アジアはそういう拠点のもとはない、ぽつぽつといた個人の研究者が、いかにして拠点をつくろうかという運動をしていて、やっと少しずつほのかに見えてきたというところでしょうが、こっちは逆です。せっかくあるのだから、この基盤をうまく活かすべきでしょう。しかも東北アジア研究については、朝鮮研究や日本研究の蓄積には実績があるし、満洲研究だって定評がある。それは、古典研究なり、歴史、民族、文化などの分野ですが、自然科学の方だってそれを民族や歴史などの問題に結びつけることで地域に関わった研究になるわけだから、自分たちが中心に新しいものを作るという、それぐらいの意欲がないと、だめだと思

いますね。

安 岡　南アジアに関連して質問なのですけれども、国単位の研究から地域としてアグリゲーションしようとした、まとめあげようとした、根底にあるのは何なんですかね。

中 見　南アジア地域研究に関してですか。

安 岡　つまり「地域研究」として、東南アジアにしても、南アジアにしても、さらには東北アジアにしても、個別の地域、もっと端的に言うと国単位の研究がなされていたのを、研究をまとめ上げていった方がいいという考え方には、何が根底にあったんですか。本質的に地域全体を、南アジアなら南アジア、東北アジアなら東北アジアを考えないと見えてこないものがあると、みんなが気がつき始めたからですか。

中 見　恐らくそれは世界認識の問題として言われ出したものが、地域研究という形で日本に入ってきたんですね。最初に日本でそれが定着してできたのが東南アジア研究だと思います。それまでは日本では東洋史の南洋史研究があって、言語、民族、総論、生態とか、そういうディシプリンに立って、その複合的なものをクリエイティブに用い、東南アジア全体というものを理解する。これはむしろ、アメリカで盛んだったものです。戦後1950年代にそれが入ってきたのですが、もちろんそのモチベーションの中には、当時の日本のおかれた状況、経済的に発展してゆくためには、東南アジアの市場と原料が必要だったというところがある。

安 岡　それは国別ではなくて、東南アジアで見たほうが日本にとっては得であるということですか。

中 見　東南アジアでも海洋部分の島嶼部と大陸部では全然違うわけです。だけど一つの東南アジアという地域を設定することによって、初めて明らかになる視点もある。しかも京大の東南アジア研究センターには、人文科学だけではなくて自然科学も入っており、恐らく初めての地域研究機構としてできたのが、東南アジア研究所です。

田 中　日本の学界が海外にかかわるのは、帝国主義時代の日本からですね。戦前から海外の調査機関ができて、日本が進出していくための、ある種の予備的調査をやってきたことが、日本の地域研究の魁と言われることがあります。もちろん、直接的につながるわけではありませんが。これは、東北アジアであろうが、東南アジアであろうが、中国であろうが、日本の近くの国々に対する関心は、歴史学、人類学、経済学、それから農学や医学など、たくさんの分野の研究者が進出して研究しました。ところが、これは戦後全く途切れてしまって、戦前にこれら地域で研究したことが戦犯のような扱われ方をされることになり、その研究活動は民主化の中で封印されてしまうんですね。

そういう中で、いち早く海外研究を始めることになり、東南アジア研究がエリアスタディーズという形で導入されました。それはアメリカがアメリカの戦略のため

に東南アジアを研究するという、いわば政策研究として始めた東南アジア研究だったわけです。ところが、日本は、戦前の蓄積があるものですから、日本独自に頑張らなければいけないということになり、アメリカのような政策研究ではなく、東南アジアという大きな枠組みを設定して、東南アジア研究ができたわけですね。ですから、個々の研究者はタイとか、個別の地域で研究したわけですけれども、最初から地域研究の大きな枠組みとして東南アジアを設定し、それを意識していたわけです。

東北アジアの場合は、まだ東北アジアのイメージが定着していなくて、どちらかというとロシアとか中国、朝鮮等の個別の研究の方がまだ強いですよね。そこが一番のネックかと思います。

安 岡　いや、地域に関して、ここの研究センターの難しさというのは、やっぱり東北アジアの個別の国々ではなくて、東北という一つの目で見ましょうということと、文理という境界も外して見ましょうという、二つの境界を超えなくてはいけないわけですよね。その難しさを承知で、何でそういうモチベーションが起きてくるかなというのが、ちょっと私にはわからなかったんですけれども、もともと学問体系といっても、ギリシャの昔に戻れば文系も理系もなかったわけですよね。その後、学問体系を緻密化するために、どんどん境界条件を狭くして、その中でモデルが成り立ちやすいようにしてきた。それが学問の細分化だと思うんですけれども、今になって逆にまたどんどん境界を取り払って、大きくしていこうとしている訳ですが、そのモチベーションは何かということになると、やっぱり細かくしていったモデルだけでは問題が解けないからに他なりません。

田 中　学問として対象を区分けしていって、個別の分野を深めていくのは当然なんですが、地域理解というような場合には、区分したらわからなくなってしまいます。

中 見　もう一つは、東南アジア研究がなぜエリアスタディーとして成立したかというと、単一のディシプリンからでは理解できない。複合した幾つかのディシプリンを使いながら、その地域の内在的な論理、成り立ち、ロジックを追うことが必要との認識からです。おっしゃっているのはまさにそのとおりで、恐らくこの研究センターを置いた目的は、一つの東北アジアであり、文理融合であり、ディシプリンを超えた一つの大きな東北アジアの新しいイメージを、新しい方法論をつくりましょうということだと思います。

瀬 川　やはり東西冷戦の終結というのが、非常に大きなゼロ地点なんですよ。それが終わるまでは、社会主義圏とアメリカの戦略下にあるところとの間には、まず政治的な境界がありましたし、それから文化的に見ても、中国研究については非常に分厚い蓄積がありますから、漢字概念の研究で成り立っているところと、それから片やロシア語の世界では、全くそこには共通項がない。ですから、人文社会系の研究で

いうと、次第に分化していったというよりも、最初から全然違うものとしてあったわけです。しかし、その冷戦が終わった後は、そのままでいいのかというと、そこにさらに地域を越えるような広がりのある問題が出てきたわけですね。その最たるものは経済のグローバリゼーションだと思うんですけれども、もっと現象的に言えば、人の移動、物の移動、これは80年代までとは比べ物にならないぐらい相互に移動していますし、物も移動している。汚染物質も移動している。さまざまな環境問題、それから労働力移動の問題、そのどれ一つをとっても、東北アジアを一つのエリアとして思い描かなければ、理解できない現状になっている。

そのときに、従来の研究というのは、余りにも地域の内部、国家の内部での研究が確立されてしまっていて、そこを乗り越えることができないということが根底にあるわけです。そこを大きな枠組みからもう1回リシャッフルするというのが、本センターの追い求める理想になるわけです。

田 中　瀬川先生にまとめていただいたように、非常にコンテンポラリーな意味で、東北アジアというのは大変重要な地域となっているという認識は、非常に重要だと思います。研究センターとして、ナショナルセンターとなる場合に、その認識をベースにしながら、地域を総合的に解明するために、どういうアプローチをとっていくかという議論が、このセンターの中でより深まっていくということを期待して、ひとまず地域研究や東北アジアをめぐる議論に区切りをつけたいと思いますが、よろしいですか。

中 見　3番目の評価項目に関してですね、大学院教育のことは、きょうの午前の終わりあたりに、理系の方は皆さんそれぞれの出身母体の研究科でうまく連続ができているようなことをおっしゃられていましたが、文系スタッフは地域環境研究科に入っているんですか。

瀬 川　いえ、環境科学研究科です。

中 見　環境科学ですか。私のイメージでは非常に異質なコースのように思えます。

瀬 川　そこのところの事情をご説明しますと、少々長くなるんですが、環境科学研究科に東北アジアの文系の教授のうちの約半数ぐらいは協力講座として所属しているのです。ですから、岡先生や栗林先生が協力講座先で持っている学生というのは、環境科学研究科の学生になるんです。つまり、岡先生も環境科学の教授なのです。

中 見　環境科学というのは、いわゆる地球環境とか、そういう自然科学でしょう。

瀬 川　そうなんですが、自然科学だけではなくて、そこに人文社会科学的な要素を持たせるということででき上がったものです。ですから、3分の2か4分の3ぐらいは、もと工学研究科所属の先生方を母体としてできていますが、それに東北アジア等の文系が相乗りする形ででき上がっているんです。

中 見　ちょっと複雑すぎて、東北大の機構がわからないですね。だって事務の方は文学

研究科から派遣されている形でしょう。

瀬 川　そこはいろいろ組織の履歴を引きずっているわけで、文学研究科に事務が所属しているというのは、これはセンターの原資が文学部付属日本文化研究施設だったことによるものです。それから、環境科学研究科に文系教員の半分ぐらいが所属しているというのは、これは以前に地域研究科だったか地域学研究科だったか、そういう新しい研究科をつくろうという構想もあったのですが、それが実現されず、当時新しい研究科としては環境科学をつくろうという計画もあったので、それらをすり合わせる形で調整が行われ、環境科学研究科に我々が参加することになったわけです。

中 見　東北アジア研究センターの場合は、大学院教育では引き割かれた状態に見えます。

瀬 川　仰るとおり、引き割かれた状態ですね。東北大の中での、特に文系の研究科との関係でいうと、もう少し合理的な協力の仕方があり得るようにも思われるのは事実です。

佐 藤　環境科学のホームページで講座構成を見てみますと、教育講座としては、その中の2番目に東北アジア地域社会論講座、東北アジア地域文化論講座というものがあり、このあたりに入っておられる先生はほとんどすべて東北アジアの教員です。

中 見　環境科学の中に東北アジア～～論というのがあって、だからといって、例えば文学研究科の方にはアジア地域社会論などといった講座があるわけではないわけですね。なるほど。

田 中　環境科学研究科の他の先生方は別に東北アジアを本務地にしているわけではないわけですね。

瀬 川　そういうわけではございません。

佐 藤　これらは協力講座ですが、環境科学研究科の構成を見ますと、1コース、2コース、3コース、4コースと分かれていて、1コースは文科系が主なんですけれども、協力講座は東北アジアが主となり、それ以外に基幹講座の方として、国際環境学、地域環境学など、地域経済ですとか、あるいは地理学とか、そういう方も多少参加されています。

田 中　中東中央アジア地域研究まであるわけですか。

瀬 川　ありますが、これも起源をたどると、教養部改組後にできた国際文化研究科という研究科からの移籍でここに張りついています。

中 見　これは、まさに異質なものをくっつけた感じが否めません。入試のときにどの程度一体的な選考ができるのですか？これはドクター課程だけですか。

瀬 川　いえ、マスター・コースもあります。

中 見　そうしたら、マスターの入試では一体どう選考するか……。

瀬 川　コースごとに全然違う試験を課しています。

中 見　もう全く、入ってきた学生にしてみれば、たまたま同じ研究科というだけで、全く異質なものですね。

瀬 川　一応共通の授業を受けさせるような縛りは若干かけてはいるんですが、しかし全くの理科系のものと全くの人文系のものとでは、相互に共通するものを設定することは難しいですね。

田 中　さて、現状はこうだということを踏まえて、組織運営の今後のあり方については、また後に議論することにしまして、大学院教育とのかかわりについて意見を交換したいと思います。教育の制度的な側面は研究科の専権事項であるかもしれませんが、研究センターとして、今の協力講座の体制を続けざるを得ないと考えているのか、あるいは、全学教育も含めて教育への貢献のあり方をもっと積極的に模索しておられるのか、そのあたりの方針はどうなのでしょうか。

瀬 川　方針といいますか、希望として持っているのは、地域研究、東北アジア研究という枠組みを、何らかまとまった形で教育のユニットにつくり上げたいとは思っています。それは、別に一つの新しい研究科を立ち上げるということではなくて、研究科横断型のコースとか、あるいは副専攻とか、何らかの仕組みを考えられると思うんですが、そういうことができればと思っています。

　くしくも今、田中先生におっしゃっていただいたように、それは全学教育も含めてのことです。センターとしては、全学教育にもかなりコミットしておりますが、それは教養部起源のポストがセンターに幾分入っているからということもあるんですけれども、それだけのエフォートを全学教育に割くからには、全学教育の中に地域研究の初期教育をやるようなコースを何とかつくりつけて、将来的には地域研究を志すような者を、大学のニューカマーの段階から育てていくことができればいいなと思っています。でも、やはり学生定員を持っていませんので、教育に関しては直接の発言権がない状態ですので、なかなかこちらから積極的にプランを出して働きかけるような状態にはないのが現状です。

佐 藤　この概況の 29 ページのところに、数年間の部局別の大学院生の受け入れ人数が書いてございまして、かなりの数が入ってきていることがおわかりいただけると思います。私のところは基本的に環境科学と、あと若干工学研究科もいるんですけれども、私が直接指導している理科系の学生を見ている限り、やっぱり東北アジアに対しての帰属意識というのは結構持っていると思うんです。私たちの場合ですと、学生は先ほどご覧いただきましたように、研究室にずっと張りついていますので、環境科学で授業は受けているけれども、自分は東北アジアにいるんだという意識が結構強いと思っております。また、他の研究室のメンバーも、フィールドワークでは主として東北アジア地域に行っていますし、私どもの大学院生も全員外国でのフィールド、これは残念ながら東北アジアに限らないんですけれども、何らかの

フィールド研究をやっていますので、他とは違う研究環境にいることによって、ある程度実地研究に触れさせているところがあると思っております。

それから、私は外から見ているだけですけれども、やはりその環境科学の中での文科系の学生というのは、かなりの部分が東北アジアに所属している学生で、やはり同様な東北アジアとしての意識は、ある程度持っているのではないかと思います。

瀬 川 佐藤先生のご発案で、実は今年から東北アジアの教員がその協力先で指導している学生、つまりこの建物の中に住んでいる学生なわけですけれども、そうした学生たちの研究科横断的な研究発表会を行っています。先ほども、同じ釜の飯を食うことが重要だとおっしられましたけれども、まさに学生たちはせっかくこういう複合的な場に身を置いて、教育を受けているわけですから、それを学生レベルの接触という形で実現していったらいいということで、佐藤先生のご発案もあって、そういう共同の研究発表会をやりました。

田 中 ちなみに、この 29 ページの表で 2007 年の数字を見ますと、合計が前期課程 26 名、それから博士の後期課程が 38 名という数字になっていますが、この合計数、26 プラス 38 というのは、この建物の中に机のある学生ということですか。

瀬 川 そうです。

田 中 随分いますね。

瀬 川 スペース的にはかなり過密です。

田 中 確かに過密ですね。

瀬 川 先ほどご覧いただいたとおり、スペースが狭く、我々の研究スペースを割いてまで、どんどん学生の居室をつくるわけにいきませんので、学生にかなり負担を強いている点はありますね。

中 見 ちょっとイメージがつかめないんですが、前期であれ、後期であれ、主たる指導教官というのは 1 人ですか。

瀬 川 そうです。

中 見 そうすると例えば、たまたま清代モンゴル史をやりたい学生ならば、どうなりますか。

瀬 川 その場合は机はここに置きます。

中 見 もちろん、東洋史の他の先生の授業は聴くけれども。

瀬 川 聴くこともあるでしょうけれど、そのケースの場合は、東洋史本体は文学研究科になりますから、研究科は別です。

中 見 でも、文学研究科所属の人もいますよね。

瀬 川 いえ、それは違うんです。ここに文学研究科協力講座と出ているのは、環境政策と、それから中国文学のところだけです。あくまでもこれは、学生 1 人に対しての指導教員 1 名です。複数の教育体制という意味ではありません。

中 見　ただ、中国文学の方は、ここに部屋をもらい、他の文学研究科の授業は聴くということになりますね。

瀬 川　モンゴル史の先生の学生さんは基本的に環境科学研究科の授業をとることになります。文学研究科へ越境して聴きにゆくことはあっても、そこはカリキュラムが全然違いますから、時間割がうまく整合するかどうか保証の限りではありません。

田 中　センターの方針としては、この規模の学生を指導していくということは、続けたいというのか、あるいは続けざるを得ないというのか、どういうスタンスで大学院教育に臨んでおられるかという点についてはどうですか。

瀬 川　それは、基本的に続けざるを得ませんし、また続けることが有意義だと考えます。特に理系の場合ですと、新しい学生が入ってこなくなったら、研究自体が成り立たないでしょう。

佐 藤　その点は文系と理系と教諭の立場が非常に違うところだと思いますけれども、少なくとも私たちは基本的にそういう学生を積極的に受け入れたいという立場でおります。

田 中　大学の中に研究所・研究センターがあることの意義については、いつも議論になるわけですけれども、やはり研究所・研究センターだから研究に専念していればいいというのではもう立ち行かないわけですよね。研究と同時に若手育成という面で、かなり積極的に教育にも携わっていく必要があります。ですから、ポスドクを受け入れるだけではなくて、ドクター以前の段階から教育に携わる必要があるという議論は、理系では多分強いでしょうね。

瀬 川　そうですね。今の状態だと、四分五裂した形で、各研究科それぞれに張りついていますので、この組織図で言えば、それぞれのディシプリンのところでの教育になってしまうということです。プロジェクト研究レベルに直接かかわってこられるような学生がどれだけ育成できるかというと、なかなか一朝一夕には行かない面があるので、副専攻でも何でもいいですから、やはり地域研究という何らかの枠があれば、そういう名目で学生が育成できる。そうすると、我々のセンターで本来やっていることと、学生育成というのがもう少し整合してくるということが考えられるんですが。

中 見　これは理想論だけれども、アメリカの大学院の場合は、デパートメント・オブ・ヒストリーというところに東アジア史の教員がおられますが、言語文化の専攻コースには日本語、朝鮮語、中国語という東洋系言語文化系の教員がおり、その両者をまたがる形で東アジア研究プログラムという組織があって、そこでもドクターを養成する。結局、東北大学でも既存の研究科を超えた形で「東北アジア研究プログラム」があればと思います。この場合、文学研究科の院生で、「東北アジア研究プログラム」へ所属する方がいてもよいし、「東北アジア研究プログラム」に属すけれど、

環境科学研究科にも席をおくという形でもいいと思うのですが。さらに学位の提出は、文学研究科でも東北アジア研究プログラムどちらで、だしてもよいとするのです。

瀬 川　研究科横断的な教育プログラムですね……。

中 見　そのようなものができるといいと思いますが、東大でも無理で、結局は東洋史、何々と分かれている。このセンターの場合は、さらに地球環境など理科系があるから、もっと事情は複雑でしょうけれども。僕はそのようなアメリカのシステムを日本でやればいいとは思う。

これは現状ではどこの大学でも無理だけど、個人的な印象を申し上げると、せっかくここでも大学院教育をいろんな形でやって行くのだったら、環境科学というのはどうしても異質な気がして仕方ありません。

田 中　ただ、そういう意味では多くの学生が所属する環境科学研究科がイニシアチブをとって、研究科横断的な東北アジア研究プログラムというようなものを、環境科学研究科が提供したらどうでしょう。そこに、他の研究科もカリキュラムの中に、選択科目でいいかと思いますが、きっちりとそういうものを位置づけて実施して行けば、授業科目からもう少し大きなプログラムになっていく可能性はありますね。ですから、学生教育とのかかわりから考えると、名前はともかくとして、環境科学研究科をある程度コアにしながら、そこを中心に研究科間の連携プログラムというようなものをつくっていただくというのが、一番やりやすそうな感じがしますね。

中 見　理想型はともかくとして、初歩的アプローチとしては、東北アジア研究センターの指導教官になっている方の連合授業みたいなセミナーをやる。それをどんどん発展させて、東北大学東北アジア学会などといったものをつくられてもよいでしょう。そうしたら例えば文学研究科の中にだって、ここの先生が指導教官じゃないけれども、東北アジアの問題を研究したい人もいるかもしれません。そうした人も、そういうところに出てくるようにすれば、広がっていくので、プログラム的なものとして活動が生きてくると思いますね。ただ、こうした問題については、どこの大学でもでは結構敷居が高いですから。

瀬 川　それぞれ歴史がありますからね。

中 見　カリキュラムに手を入れようとしても、ちょっとやそっとで修正するのは不可能ですから、余り現実的でない。

田 中　時間も大分近づいているのですが、大学院については、センターの教育へのかかわりを重視している。東北大学の中の研究センターとしてやむを得ず関わっているという消極的なものではなくて、教育に携わることによって東北アジア研究の次世代育成に努める、そういうことでよろしいですね。

最後に、研究センターの今後のあり方についてご意見をうかがいたいのですが、

その前にちょっと指摘しておきたいのは、例えば将来構想に関わって、東北アジア研究センターが、研究所に改組するいかんにかかわらず、東北アジア研究の資料センターとして、どういう構想なり展望を持っておられるかですね。この資料4の「使命」というものを見ると、研究課題としていろんなことが重要だとあるんですけれども、ナショナルセンターとしては、東北アジア関連の資料の蓄積、それからその公開、それらをどうしていくのかというところは考えておく必要があるのではないかと思います。そのあたりの取り組みはいかがでしょうか。

瀬 川　共同利用・共同研究拠点化するためには、全国の研究者が東北大学に寄ってくる、巡礼の路線上に位置づけてもらえるぐらいの学術資産を我々自身が持っていないと、できないんだろうということは十分承知しておりまして、そのためにその学術資産を蓄積することが急務だと考えております。

現在取りかかっている事業は、シベリアについての資料で、やはりシベリアにリエゾンオフィスがありましたから、そこを足場にして、サンクトペテルブルグやモスクワではなかなか買えないような、シベリアでこそ手にはいるものを中心に、まずそろえて行こうと考えて、それは小松文庫という形で、文庫化しております。

そこから先なんですけれども、それを例えばモンゴル、中国についてどこまで広げていくか。広げていくと、例えばAA研や東洋文化研究所のように、もう既に拠点化していて学術資産をたくさん持っているところとダブってきます。新参者の我々が幾らお金に糸目を付けずに集めても、結局は全国的に見れば、ダブってしまって無駄な部分もありますし、最初から出発点が違いますので、不利な点もあります。ですから、そこはやはり強弱を見きわめて、重点的に投資するところを決めなければいけない。

ただ、中国研究に対しましては、これは東北大本体が持っている資産というのが、狩野文庫を中心として、もともとかなりの量と質を誇りますので、それを東北アジア研究の強みの一部というふうに読みかえて、宣伝していけば、資産にはカウントすることができると思います。

あとは、東北アジア研究センター固有の学術資産と宣伝できるものを重点的にどうそろえていくか。これは、シベリア・コレクションというものの性格をどう定めていくかというのが今後の課題だと思っております。

中 見　小松文庫の小松とは。

瀬 川　「小松基金」というのはですね、まだご説明していなかったと思うんですが、寄附金がありまして、創設のときにシベリア研究特定で1億円の寄附をいただいていまして、それをリエゾンオフィスの運営などに生かしてきたんです。

中 見　小松さんという個人の方ですか。

瀬 川　個人です。

中 見　学界の人ではなくて。

瀬 川　はい、学界関係者ではなくて、篤志家の方ですね。

安 岡　今の点からしますと、この「目的の3」のところにもデータベースの充実というのがあるんですけれども、今の時代ですと、もうみんなインターネットで調べようとしますよね。ですから、そのデータベースと知識のベースは、ぜひ充実させていただきたいなと。

シベリアはあるとしても、他のところと競合するという話がありましたけれども、でも他のデータをここで備蓄する必要は全くないと思っていまして、ワンストップショッピング的に、ここに入ると東北アジアの情報は手に入り、生のものはどこに行ったらいいということがわかれば、僕はそれで十分だと思いますので、ワンストップショッピングができるシステムを、ここでぜひ構築していただければなと思います。

瀬 川　その点は、このプロジェクト研究の一番上にあります戦略データベースがまさにそれを目的としたものです。

安 岡　はい、これはまさにそうですよね。

中 見　東北アジア関係データベースのデータベースということでしょう。本物で集めるということも重要です。スラ研は日本では他にないスラブ研究の実物資料をたくさんもっている。だが資料の蓄積と熱心なライブラリーアンがいないと、絶対できないと思う。

資料全部は無理だろうから、その代わりレファレンスブックだけは絶対全部集めるというのも一手でしょう。辞典で東北アジアに関係するものは、いいものでも悪いものでも全部集めるぐらいの特化をしてもよいかもしれない。まあ、東北アジアの出版物は何でも集めるというのが一つの方針かもしれませんけれども、それだって結構あちこちでやっていますから。

ただ、どこかに重点といっても、よほど何か得意な一つのものに集中した方が効果的でしょうけれども、もうそれは今さら無理だし、ましてその理科の先生方は、もう本によるものではなくて、データベースを重視しますから。むしろ、データベースをつくり、公開していくということにした方がよいのかもしれない。

田 中　ある意味では組織間のネットワークに依存する問題ですので、東北アジアセンターの存在意義を高める際に、広域間のネットワーキングを機能させていくということが重要ですね。

瀬 川　それはセンターの基本方針であり、地域研究コンソーシアムができた当初から、そのメンバーとなっており、現在は幹事組織となっています。

田 中　そうですね。

既に予定の3時になったのですが、研究センターとしての今後の組織的なあり方

については、今まで随分とご指摘をいただいたと思います。共同利用・共同研究拠点の申請をどうすべきだと我々は言えませんが、方針として掲げておられますので、そういう方向でいくということ、段階的改組を通じて、研究所化を目指されるという構想を受けて、いろいろと今まで出なかった点についてお話しいただけるようなことがあれば、お願い致します。そういうことは目指さなくていいという意見は多分ないと思いますし、今の情勢ではそういう方向を目指すことが必要だと思うんですが、その点について、もう既に幾つかご指摘もいただいておりましたけれども、改めて別な視点、あるいは別の角度から、ご指摘いただけるようなことございますか。それから、センターの方から、何かつけ加えるようなことがございますか。

私からは、先ほど言いましたように、資料のこと、あるいはデータベースのハブといいますか、あるいはメタデータベースといいますか、そういう形でやはり研究所構想の中に、資料の扱いをぜひ入れられるのはいいかなと思います。そのことが、共同利用拠点の申請の段階でも生きてくるかと思うんです。

瀬 川　実際申請の段階になりますと、研究者コミュニティーからのサポート・レターというものが必要になると思いますが、先生方は、頼れる研究者コミュニティーの方々だというふうに認識しておりますので、そういう段になりましたら、また別途いろいろとさらにご教示いただくため、ご相談に上がることもあろうかと思いますので、よろしくお願いします。

田 中　その点については、今年度の申請の推移を見守られたらいいと思いますね。東北大学の中で研究所への改組が認められて、学内でより充実した形で研究所化するということは、一つのドライブになると思いますから、第一段から第二段階へ進むまでの期間はかなり短くなると思いますけれども、その方向で進められればいいんじゃないかと思います。

話が拠点化の方にずれましたけれども、時間も過ぎましたのでそろそろ終わりにしたいのですが、取りまとめのことも含めまして、最後の打ち合わせをしたいと思います。最初に瀬川センター長から話がありましたように、最終的な報告書は、この午後の部の座談も含めてテープ起こしをして、そして午前の部でいろいろご指摘いただいたようなことは、各研究活動の評価の文章の中に流し込んでいくという形で取りまとめていくという方向でよろしいか。その上で、たたき台をつくっていただいて、それを各委員に見ていただき、最終的に委員長とセンター長でファイナライズするという段取りで進めたいと思います。

中 見　一つだけ済みません。研究センターの研究成果のところで、こういう形で立派な報告書がたくさん出ています。でしたら東北アジア研究センター叢書として、一般の本屋さんにも加わっていただき、出されたらよろしいのでは。東洋文化研究所がその点すごいですね。人文研も立派な本を出している。また、AA 研もそういう方

面で始めております。東北アジア研究センター叢書として外部出版から出す場合でも、極端に多額のお金が必要ではなくて、ある程度のバックアップ経費さえあればできるものですから、ぜひそれはやられた方がよい。そうしたら大きな流通ルートにも乗りますし、東北アジア研究センターの知名度のアップにもつながりますから、ぜひお考えになられたらいいと思います

田 中　成果物を一般図書として、市販の学術書として出版するという場合に、経理的には少しいろんな手続きが必要にはなるかと思うんですけれども、ぜひそういう枠組みはつくられたらいいと思うんですね。

それでは、研究活動、教育活動、それから組織等、ご報告いただいたことに対する皆さんのご意見を反映して、外部評価の報告書の概要の文章をまとめたいと思います。ということで、これからの段取りについては、以上のとおりでございますが、段取りも含めて、全体としてつけ加えることがありましたら、ご意見いただきたいと思います。ございませんようでしたら、これで委員会を閉じさせていただきます。どうもありがとうございました。

瀬 川　それでは、以上を持ちまして、外部評価座談会という形式で行いました本センターの外部評価を終了させていただきます。

委員の先生方には、お忙しいところ、このような非常に慌ただしいスケジュールで開催していただきまして、本当にありがとうございました。いろいろ貴重なご意見・ご指摘を賜りましたので、これを余すところなくテープ起こししまして、本センターのこれからの計画に出来るだけ活用していこうと思うのですが、なにぶんテープ起こしですと、技術的な問題もあって、文脈と違う形で文字化される可能性もありますので、チェックの方は何とぞよろしくお願いいたします。

それでは、本当にお忙しいところありがとうございました。

海外在住の外部評価委員による文書評価概要

外部評価委員のうち、海外在住者である F. クズネツォフ氏（Fedor A. Kuznetsov ロシア科学アカデミー顧問)、フグジルト氏（呼格吉勒図　中国内蒙古大学副学長）の両委員については、評価のための資料を送付した上で、書面による評価報告をお願いした。以下に掲げるのは､両委員からの報告書原文（それぞれ英文と中文）ならびにその和訳である。

東北大学ならびに東北アジア研究センターとの長い交流経験をもつ F. クズネツォフ氏からは、同センターがロシアとの学術交流に対しこれまで果たしてきた役割に力点を置いた評価をいただいた。すなわち、日本の大学の中でロシアの学術機関との交流に最も積極的な役割を果たしている東北大学において、同センターがノボシビルスクのリエゾン・オフィスの維持や共同ラボラトリーの設置などを通じてその中心的役割を果たしてきたこと､文系を中心とした同センターの研究スタッフの諸専門領域における高度な実績に加え､学内外の他分野の研究者や産業界とロシア側の研究者とを橋渡しする窓口としての役割においても大きな貢献があったことについて、高い評価を受けている。そして、東北大学の今後の研究戦略の中でも、こうしたこれまでの東北アジア研究センターの経験が有効に活かされるべきだとの提言をいただいている。

また、同様に同センターとの長い学術交流の経験を有するフグジルト氏からは、東北アジア地域が当該地域住民はもとより、世界全体の国際協力、経済、環境等の諸問題を考える上でもとりわけ重要な地域であるとの前提のもとに、同地域を多様な視点から総合的に研究するという東北アジア研究センターの研究目的について高い評価を得ている。また､その研究方法としての文理連携的手法の斬新性と有効性、プロジェクト研究部門等の組織構成の合理性､個別研究プロジェクトの成果の高水準性､そして研究活動の高度な国際性､経費面・施設面での充実等についても一律に高い評価をいただいている。

文書評価委員
評価報告書

Fedor A.Kuznetsov

Adviser to Russian Academy of Sciences Head of functional materials department

Nikolaev Institute of Inorganic Chemistry

Siberian Branch

Russian Academy of Sciences

November 11, 2008

To Professor Masahisa Segawa
Director, CNEAS, Tohoku University,
Sendai, Japan

Dear Professor Segawa:

Thank you very much for your request to act as an external evaluator for CNEAS. For me it is great pleasure and honor.

I continue contacts with Tohoku University since beginning of 70s, when on invitation of Professor Nishizawa I spent some time working with him as a visiting professor at Institute of electrical communications. After this I was regularly visiting Tohoku University and was taking part in its activity. I have had chances to visit other scientific and educational Japanese institutions. I know that Tohoku University is a very special organization, has many features, which makes the University different from other excellent Japanese institutions. One of special quality of the University is that it is in permanent process of development: permanently introduces new initiatives.

For me, as Russian scientist, it was very essential that Tohoku University was among first Japanese Universities, which started wide cooperation with Russian scientific institutions. In early 90 a number of delegations from Tohoku University visited Siberian branch of Russian academy of sciences. These working visits resulted in signing in 1992 a general agreement on cooperation and academic exchange between Tohoku University and Siberian Branch of Russian academy of sciences.

In 1996 a new organization was started in TU —— Center for North East Asia Studies, CNEAS. Significant part of the CNEAS program was directed on cooperation with SB RAS and Russia in general. Soon, in 1997, CNEAS liaison office was opened in Academy town (Novosibirsk) —— main campus of SB RAS. In the agreement on establishment of the Liaison office (Japan

House - JH) was indicated that "..its aim is to organized wide range cooperation of institutes of SB RAS with research organizations of Japan as well as attracting industrial and business partners for cooperation..". And the JH has certainly fulfilled this task.

For a little more then 10years CNEAS has shown itself as serious scientific organization. In Tohoku University it is main humanity - led research institute. Results obtained by CNEAS researches in fields of history, languages, ethnography, culture, environmental studies related to China, Mongolia, Korea and Russia are well published in specialized science magazines and presented in regularly updated CNEAS booklets. With Russian coauthors only more than 150 articles are published.

In addition to developing science directions, in which its members are experts (mostly humanities, as it was already indicated), CNEAS acts as "a window" for cooperation of specialists of SB RAS and TU in many other directions. In framework of existing agreements specialists in physics, geology, chemistry, material science, mechanics have established useful contacts.

Recently with help of TU representatives of Russian industry established promising contacts with leading Japanese companies in area of electronics and electro technique (Toshiba, TIMEIC, Meidensha).

All this facts demonstrate that science is indeed a universal language. It helps to establish and keep relations in North East Asia Region despite of existing political problems and differences in culture and habits.

To conclude my short report I have to state that CNEAS has certainly fulfilled its tasks: has made significant contribution in developing science in area of expertise of CNEAS members and facilitated establishment of contacts in much wider range of sciences and applications.

People who follow developments in Tohoku University know that the organization is in continuous process of perfection. In year 2007 very ambitious "Inoue 2007 plan" was published. We hope that tasks indicated in this plan will be achieved. I am sure that experience of CNEAS has to be used on the full extent. Investigations in area of CNEAS expertise have to be continued. Experience of CNEAS in establishing of contacts in other areas (natural sciences, technology and industrial applications) has also to be further developed. The first step in this direction is already done: SB RAS and TU have established "Joint laboratory of multidisciplinary projects". Actually it is international coordination center. Participation of different institutes and laboratories of both SB RAS and TU is required for realization of projects, which are at the moment under consideration. Both systems (SB RAS and TU) have to see what is a proper form of realization of these good intentions.

And finally, I have to congratulate CNEAS, all its members with significant results both in their scientific areas and in promoting general cooperation in science and human contacts between

Japan and Russia and in North East Asia Region in general. And I wish CNEAS success in future.

Prof. F.A. Kuznetsov

〔F. クズネツォフ委員の評価報告（和訳）〕

Fedor A. Kuznetsov
ロシア科学アカデミー機能材料部門主任顧問
2008 年 11 月 11 日

東北大学東北アジア研究センターの外部評価委員を委嘱されましたことは、私にとって大いなる喜びと名誉とするところであり、感謝を申し上げます。

私は、1970 年代に、当時の西澤教授の招聘により電気通信研究所の客員教授として数度にわたって共同研究を実施して以来、東北大学と交流をもって参りました。それ以来、私は定期的に東北大学を訪問し、その活動に参加してきました。また、私は他の日本国内の学術教育機関にも幾度も訪問の機会を得ました。私が知るところでは、東北大学は数々の特色をもった非常にユニークな組織であり、それゆえ日本の優れた研究機関の中でも卓越した存在となっております。東北大学の特殊性の一つは、常に前進を続けているということ、つまり常に新たな目標を唱道し続けているという点にあります。

ロシアの科学者である私にとって、東北大学が日本の大学として最初にロシアの学術機関と広範な協力を開始した点は特に重要であります。1990 年代初頭には、東北大学の訪問団が数次にわたりロシア科学アカデミーシベリア支部を訪れました。そうした訪問活動は、1992 年に東北大学とロシア科学アカデミーシベリア支部との間の学術協定締結として実を結びました。

1996 年には、東北大学に「東北アジア研究センター」という新しい組織が設立されました。この東北アジア研究センターの活動の重要部分は、ロシア科学アカデミーシベリア支部ならびにロシアそのものに対して向けられたものでありました。ほどなく、1997 年には、東北アジア研究センターのリエゾン･オフィス（日本館）が、ロシア科学アカデミーシベリア支部の主要キャンパスのあるノボシビルスクの学園都市に開設されました。リエゾン・オフィス開設の覚え書きには、以下のように記されています。「... ロシア科学アカデミーシベリア支部の諸機関と日本の諸研究機関との広範囲の協力を組織するとともに、産業界のパートナーの参加をも促してゆくことをその目的とする。」そして、日本館はまさにその役割を果たしたのであります。

10 年以上にわたり、東北アジア研究センターは優れた学術研究組織として活動し続けてきました。それは、東北大学の中では人文科学を主体とする唯一の研究機関であります。同センター所属の歴史学、言語学、民族誌学、文化研究、環境科学等に携わる研究者たちは、中国、モンゴル、朝鮮半島、ロシアを対象地域とし、数多くの専門的学術出版物を上梓するとともに、定期的に更新される同センターの要覧をにぎわせています。ロシアの研究者との共著論文の数も、150 篇以上が出版されています。

東北アジア研究センターは、そのメンバーたちが専門とする学術研究（上述のようにそ

の主体は人文科学）に向かって前進を続けるとともに、ロシア科学アカデミーシベリア支部と東北大学の専門家たちとの多様な協力の「窓口」として働く方向でも活動しています。既存の覚え書きの枠組みに基づき、物理学、地質学、化学、材料科学、工学などの専門家が有益な交流をうち立てています。

最近では、東北大学の助力のもとで、ロシア企業の代表者たちが電子ならびに電子工学分野の優れた日本企業（東芝、TIMEIC、弘電社など）との前途有望な交流を実現しております。

こうしたこと全ては、科学こそが普遍的な言語であることを物語っています。それは、政治的問題や文化・習慣の相違が存在するにもかかわらず、東北アジア地域の中に相互関係をうち立て、持続させてゆくものであります。

私の短い報告を締めくくるにあたり、東北アジア研究センターがまさにその使命を遂行しているということを述べる必要がありましょう。すなわち、同センターはそのメンバーが専門とする学術研究の発展に大きな貢献をなすとともに、より広範な諸科学分野や応用分野の交流をも促進しているのであります。

東北大学の前進の道をたどれば、組織というものはより完成されたものを求める不断の過程であることがわかります。2007 年には、きわめて野心的な「井上プラン 2007」が公開されました。われわれはこのプランに示された諸目標が達成されることを望むものであります。私は、そのために東北アジア研究センターの経験が十分に活用されるべきだと確信いたします。

東北アジア研究センターが特化している研究領域の探求は、今後も継続されるべきです。また、同センターが他の諸分野（自然科学、工学、産業への応用等）との架け橋として果たしてきた実績もまた、更に深化させる必要があります。そのための第一歩は既に踏み出されており、ロシア科学アカデミーシベリア支部と東北大学は、「多分野プロジェクトのための共同ラボラトリー」を設置しました。それは、まさに国際的な協同のためのセンターであります。そのプロジェクトの実現のためには、ロシア科学アカデミーシベリア支部、東北大学双方のさまざまな機関や研究所の参加が求められており、目下その検討が進められています。両組織（ロシア科学アカデミーシベリア支部ならびに東北大学）は、このすばらしい企画の実現のためにはどのような形が適切であるかを見極める必要があります。

最後に、東北アジア研究センターの皆さんがその専門領域の研究においても、また日露間、東北アジア全体における自然科学ならびに人文科学の広範な協力促進においても、大きな実績を上げられていることをお慶び申し上げます。そしてまた、同センターが将来にわたり成功を収められることを祈念致します。

教授・F. A. Kuznetsov　　（署名）

日本东北大学东北亚研究中心
评 价 意 见

本人曾经于 2005 年 2 月 11 日至 2005 年 5 月 31 日在日本东北大学东北亚研究中心受聘为客座教授，并且一直以来与该研究中心的栗林均教授和冈洋树教授等学者有多年的学术交流，因此对日本东北大学东北亚研究中心有一定的了解。特别是，拜读了现任所长濑川昌久教授寄来的《东北大学东北亚研究中心要览 2007-2008》和《东北大学东北亚研究中心活动报告 2007》之后，对该研究中心的总体情况和最新情况有了进一步的了解。下面根据本人了解的情况，谈一下对日本东北大学东北亚研究中心的基本印象和评价意见，谨供有关部门参考。如果存在不符合实际情况和片面的意见，请给予批评指正。

一、 研究理念和研究目的明确，有利于东北亚地区科学发展

东北亚地区涉及中国、日本、朝鲜半岛、蒙古和俄罗斯远东地区。是国际合作、经济发展和地球环境建设的重要地区和热点地区。通过科学研究，正确引导该地区政治、经济、文化、社会、环境和国际关系的发展，不仅对该地区国家和人民有重要的现实意义，而且对人类社会的共同发展和全球经济乃至环境保护都有积极的影响。所以，该研究机构把东北亚地区作为研究对象，具有十分重要的现实意义和存在价值。

二、 研究领域广泛，文理学科交叉，有利于综合研究

该研究中心从文化、社会、经济、资源、环境等不同角度和广泛领域研究东北亚地区，不仅从历史和现代的角度，而且采用自然科学和人文社会科学交叉研究的手段，取得正确的综合性研究成果，为东北亚地区各国人民之间的相互理解和解决各种问题，进而促进地球和社会的和谐以及地区和全球的科学发展提供科学依据。文理交叉研究，是该研究中心的重要特点，也是地区研究中需要推广的有益经验，代表了该研究中心的创新性。

三、 机构设置科学合理，有利于学科建设

该研究中心机构设置分为：“基础研究部门”、“项目研究部门”和“研究支援部门”等三类。其中，“基础研究部门”又分为俄罗斯 —— 西伯利亚、蒙古 —— 中亚、中国、日本 —— 朝鲜半岛以及地域生态、地球化学、地域计划、环境情报、资源环境科学等基础研究领域，覆盖了东北亚地区各个国家和主要研究领域，突出了资源环境研究。那么，在重点研究项目方面，以项目为纽带，联合国内外学者，在不少领域取得了很大的成绩，促进了地域研究学科的发展。

四、 积极开展科学研究，取得了一批重要学术成果

该研究中心开展的《东北亚民族文字・语言情报处理研究》(栗林均)、《关于东北亚帝国统治及其遗产研究》(冈洋树)、《为历史资料保护的地域联合研究》(平川新)、《东亚出版文化国际据点的形成研究》(矶部彰)、《前近代日俄交流史料研究》(寺山恭辅) 等语言文化和历史文献研究项目以及《日中韩三国关于白头山火山危机共同研究》(谷口宏充) 和《北亚战略数据库构建研究》(工藤纯一) 等研究项目都有比较高的学术价值和应用价值。特

别是，在“共同研究”和“2007 年度研究课题”所列大部研究项目，应用和使用价值更高。

五、 国际化水准较高

当代学术机关，看其学术水准，有一个重要评价指标，那就是看她的国际化水准如何。东北亚研究中心，从其研究人员队伍来看，聘请了数名外国籍学者，而且设立了客座教授岗位，每年从俄罗斯、中国、蒙古、韩国以及其他一些国家聘请专家学者约 65 名。该中心，还积极开展国际合作研究项目，招收和培养外国留学生，并与外国学术机构建立了学术合作与交流关系，并且用外文在国外发表文章，参加国际学术会议，充分体现了他们的国际化水平。

六、 经费充足，物质条件优越，学术活动丰富

该研究所研究费用和基础设施条件优良，学术活动频繁，图书资料和仪器设备完善，是一个真正能够开展科学研究的好地方。学校的校园环境也十分优美，是一个令人向往的好的学术机关。

呼格吉勒图　教授

中国・内蒙古大学・副校长

2008 年 12 月 25 日

〔フグジルト委員の評価報告（和訳)〕

東北大学東北アジア研究センター・評価意見

私は 2005 年 2 月 11 日から 2005 年 5 月 31 日まで、東北大学東北アジア研究センターの招聘を受け、その客員教授を務めました。また、それ以来、同研究センターの栗林均教授、岡洋樹教授をはじめとする研究者諸氏と多年にわたる学術交流を行って参りました。それゆえ、東北大学東北アジア研究センターに関しましては一定の理解を有しております。特に、現センター長である瀬川昌久教授から送付していただいた『東北大学東北アジア研究センター要覧 2007-2008』ならびに『東北大学東北アジア研究センター活動報告 2007』を拝読してから後は、同センターの全体状況や最新の状況についてさらに深い理解を得ることができました。以下では、私の状況理解に基づき、東北大学東北アジア研究センターについての基本的印象と評価意見を述べ､関係諸機関の方々の御参考に供したいと存じます。実情にそぐわない点、意見の偏向等がございましたら、何とぞ御指摘ください。

1. 研究理念並びに研究目的は明確であり、東北アジア地域の科学研究の発展に有益であること

東北アジア地域は､中国､日本､朝鮮半島､モンゴル､ロシア極東地方にわたる地域であり、国際協力、経済発展、地球環境構築の上で重要なホットスポットであります。学術研究を通じて、この地域の政治、経済、文化、社会、環境、国際関係を正しく導くことは、単に当該地域の国家ならびに人民にとって重要かつ実際的な意義を有しているのみならず、人類社会の共同発展ならびにグローバル経済や環境保護にとってもプラスの影響を与えるものであります。それゆえ、同センターが東北アジア地域を研究対象とすることは非常に重要な現実的意義と存在価値を有しております。

2. 研究領域は広範であり、文理の領域が交錯し、総合研究にとって有益であること

同研究センターは文化、社会、経済、資源、環境等、多様な角度と広範な領域から東北アジア地域を研究しており、歴史ならびに現在の視点のみならず、自然科学ならびに人文社会科学の研究方法を用いて、総合研究の正確な成果を得ており、東北アジア地域の各国の人民間の相互理解と各種の問題の解決のため、さらには地球と人間社会の調和および地域と世界の科学の発展のため、科学的な根拠を提供しています。文系理系を交錯させた研究は、同研究センターの重要な特長であり、また地域研究において推進されるべき有意義な経験であり、同研究センターの斬新さを代表するものであります。

3. 組織構成は合理的であり、科学研究の構築に有益であること

同研究センターの組織構成は､「基礎研究部門」「プロジェクト研究部門」「研究支援部門」の三部門からなっています。その中で「基礎部門」はさらにロシア・シベリア、モンゴル・中央アジア、中国、日本・朝鮮半島、地域生態、地球化学、地域計画、環境情報、

資源環境科学等の基礎研究分野に分かれ、東北アジア地域の各国家ならびに主要研究領域をカバーしていますが、特に資源・環境の研究が突出しています。他方、重点プロジェクトに関しては、プロジェクトを紐帯として国内外の研究者を連携させ、数々の領域において多大な成果を収め、地域研究の発展を促進しています。

4. 積極的に科学研究を促進し、重要な学術成果を上げていること

同研究センターが展開している「東北アジア民族文字･言語情報処理研究」（栗林教授）、「東北アジアにおける帝国統治およびその遺産に関する研究」（岡教授）、「歴史資料保全のための地域連携研究」（平川教授）、「東アジア出版文化国際拠点の形成研究」（磯部教授）、「前近代日露交流史料研究」（寺山准教授）などの言語、文化、歴史文献研究プロジェクト、ならびに「白頭山火山危機に関する日中韓三国共同研究」（谷口教授）、「北アジア戦略データベース構築研究」（工藤教授）などの研究プロジェクトは、いずれも大変高度な学術的価値ならびに応用的価値を有しています。特に、「共同研究」ならびに「2007 年度研究テーマ」として掲げられた研究プロジェクトの多くは、応用的価値が更に高いものとなっています。

5. 国際化のレベルが高いこと

今日の学術研究機関は、その学術水準を判断する上で 1 つの重要な指標があり、それはすなわち国際化のレベルであります。東北アジア研究センターは、その研究スタッフの顔ぶれから見れば、数名の外国籍研究者を招聘しており、また客員教授のポストも設けられ、毎年ロシア、中国、モンゴル、韓国その他の国家から約 65 名の専門的研究者を招いています。同センターは、国際共同研究プロジェクト、外国人留学生の招致・育成、国外の学術機関との学術協力や交流関係の樹立も積極的に展開しているほか、外国語を用いた国外での論文発表や国際学術会議への参加など、その国際化のレベルが非常に高度であることは明らかであります。

6. 十分な経費と物的条件にも優れ、学術活動が充実していること

同研究センターは、研究費ならびに基礎設備条件においても優れており、学術活動は頻繁に行われ、図書資料ならびに施設設備も完備しており、科学的研究を遂行する場としてまさにふさわしいものとなっております。大学のキャンパス環境も十分整備され、誰もが行ってみたいと望む良き学術機関であります。

呼格吉勒図（フグジルト） 教授

中国・内蒙古大学・副学長

2008 年 12 月 25 日

外部評価アンケート

外部評価の一環として、「外部評価アンケート」を実施した。同アンケートは、本研究センター教員の専門領域に研究内容が近いと思われる国内外の研究者を、各教員につき2名程度抽出し、その領域における本センターの研究水準や、センター全体に関わる評価をアンケート形式でたずねるものである。教員の専門領域が文系・理系を含む広範な領域に及んでいることから、数名の外部評価委員のみではその全領域について踏み込んだ評価を下すことは困難を伴うと判断される。したがって、センターの活動について総合的見地からの評価を依頼する外部評価委員に加え、個別領域の見地からの評価をこうしたアンケートによって補い、外部評価委員による評価の参考に供することとした。本センターでは前々回（2001年度）ならびに前回（2005年度）の外部評価の際にも同様のアンケートを実施し、担当した外部評価委員からも好評を得たことから、今回もこれを実施した。アンケートは2008年10月下旬に封書をもって依頼し、電子ファイルによるメール送信または所定の用紙による郵送により、11月末までに回収した。

外部評価アンケート委嘱状

2008年10月30日

外部評価アンケート御協力のお願い

東北大学東北アジア研究センター
センター長　瀬川　昌久

皆さまには日頃より本センターの活動と運営に多大の御協力をたまわり、ありがとうございます。1996年、東北アジアの地域研究を強力に推進するために発足した本センターは、今年で13年目を迎えました。この間の2004年4月、国立大学は法人に移行し、経営面でも、また研究･教育面でも大きな転換を迫られてきました。また、第1期中期計画の完成年度も近づくにつれ、研究・教育体制やその成果に対する点検と評価に向けた努力が、一層強く求められております。

本センターでは、2001年度と2005年度にも外部評価を行いましたが、その一環として、センター教員の個別研究分野およびセンターの共同研究等に関する「外部評価アンケート」を実施し、国内外の多数の研究者の方々の御協力をたまわりました。これらの方々からいただいた評価を参考に、その後の研究支援のあり方や組織運営のあり方を再点検し、より効果的な研究体制の構築に努めてきたところです。

本年もまた、そうした外部評価を実施して皆さまから御意見を頂戴し、研究体制の見直しと、さらなる強化をはかっていきたいと考えております。皆さまにおかれましては、御多用中のところ誠に恐縮に存じますが、このたびの「外部評価アンケート」に御協力をお願いする次第です。

御回答いただくための参考資料と致しまして、当センターのパンフレットを同封させていただいております。当センターの HP（http://www.cneas.tohoku.ac.jp/）ならびに東北大学が公開しております「東北大学研究者紹介」（http://db.tohoku.ac.jp/whois/）ともども、御参照いただければと存じます。さらに個別の教員についての研究業績等が御必要の場合には、当該教員または本職（msegawa@cneas.tohoku.ac.jp）宛て遠慮なく御請求ください。

なお、本アンケートにつきましては、すでに別途 10 月 28 日付 E-mail にてお願い申し上げております。恐縮ながら、御回答には同 E-mail 添付のフォーマットに御記入の上、11 月 20 日までに E-mail 添付にて送信いただければ幸いです。E-mail にての御送付が難しい場合のみ、本状同封の用紙に御記入の上返信用封筒にて御郵送ください。

以上、何とぞよろしくお願い申し上げます。

◇外部評価アンケート用紙〔和文〕

Ⅰ　回答者御自身について

Ⅰ－１　回答者氏名　〔　　〕

－２　所属・職名　〔　　〕

－３　専 門 領 域　〔　　〕

－４　評価結果の公表に際し、匿名を〔A．希望する、B．希望しない〕（いずれかに○）

Ⅱ　専門領域におけるセンターの評価（該当するものに○をお付けください）

Ⅱ－１　あなたの御専門の領域に関して、当センターの現在の研究水準は？

（A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない／ F. 判断する材料が足りない、G. 自分の専門領域と重なる部門分野がない）

補足のコメントがあればお書き下さい：

Ⅱ－２　上記「Ⅱ－１」で「A、B、C」いずれかでお答えの場合、御専門の領域に関して、当センターの研究活動で特に評価できる点がありましたらお書き下さい：

Ⅱ－３　御専門の領域に関して、当センターの研究活動で特に改善を要すると思われる点がありましたらお書き下さい：

Ⅲ　センター全体に対する評価（該当するものに○をお付けください）

Ⅲ－１　センターの設置理念や性格をどう評価されますか

（A. 高く評価する、B. 評価する、C. どちらとも言えない、D. 評価に値しない、E. 全く評価に値しない／ F. 判断不能）

補足のコメントがあればお書き下さい：

Ⅲ－２　センターの研究上のアクティビティーをどう評価されますか

（A. 非常に高い、B. 高い、C. どちらとも言えない、D. 低い、E. 非常に低い／ F. 判断不能）

補足のコメントがあればお書き下さい：

Ⅲ－３　センターの知名度をどう評価されますか

（A. 非常に高い、B. 高い、C. どちらとも言えない、D. 低い、E. 非常に低い／ F. 判断不能）

補足のコメントがあればお書き下さい：

Ⅳ　その他のご意見

ご自由にお書き下さい：

◇ 外部評価アンケート用紙〔英文〕

External Evaluation Questionnaire
on the Center for Northeast Asian Studies

I. Information on Evaluator

1-1 Name:

1-2 Organization and position:

1-3 Academic/research field:

1-4 Do you request anonymity when the evaluation results are made public? A) Yes B) No (Circle either.)

II. Evaluation of Center in field of evaluator's specialization (Circle appropriate answer.)

II-1 How would you evaluate the current level of the Center's research in your field of specialization?

A) Very high B) Somewhat high C) Neither D) Somewhat low E) Very low

F) Do not have enough information to evaluate. G) None of the Center's research fields is related to mine.

Please provide any additional comments if you have any.

[ ]

II-2 For those answering A, B, or C in question II-1 above: If there are any particular points or areas in the Center's research activities related to your field that you consider noteworthy or significant, please describe them.

[ ]

II-3 Are there any points or areas in the Center's research activities related to your field that you believe require particular improvement? If so, please specify.

[ ]

III. Overall evaluation of the Center

III-1 How would you evaluate the founding ideals and the character of the Center?

A) Very high B) Somewhat high C) Neither D) Somewhat low E) Very low

F) Not possible to determine.

Please provide any additional comments:

[ ]

III-2 How would you evaluate the Center's research activities?

A) Very high B) Somewhat high C) Neither D) Somewhat low E) Very low

F) Not possible to determine.

Please provide any additional comments:

[ ]

III-3 How would you evaluate the reputation of the Center?

A) Very high B) Somewhat high C) Neither D) Somewhat low E) Very low

F) Not possible to determine.

Please provide any additional comments:

[ ]

IV. Other Comments

Please write down any other comments you may have about the Center and its activities.

回　答　者	国立大学法人・准教授
専 門 領 域	東洋史・経済史

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 A	貴研究センターでは、モンゴル史および中国史、ロシア史という東北アジア地域に関する重要な成果が多く出されており、非常に有益であると思います。またシンポジウムや研究集会の記録が刊行されているため、参加できない場合でも後に参照することができ、利便性が高いと思います。
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 私が参加させていただいた研究集会「内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの「中国」―モンゴルと華南の視座から―」において、重要な知見を得ることができ、私自身の研究にとり、大きな刺激となりました。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 貴センターの刊行物は、ホームページや情報学研究所（GeNii）のデータベースからダウンロードすることができ、しばしば利用させていただいております。これらの刊行物については、貴センターのホームページからも直接ダウンロードできれば、より利便性が高まるとともに、センターにおける研究成果の「宣伝」にもつながるのではないか、と感じております。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 A Ⅲ－2 評価 A Ⅲ－3 評価 B	・貴センターでの東北アジアに特化した研究活動は、既存の大学の枠組みの中では行うことができないと思います。また、定期的な研究会集会には外部からも自由に参加することができ、当該分野における研究活動を牽引する役割を果たしておられると思います。（Ⅲ－2）
Ⅳ	その他

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	ロシア経済

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 B	回答者の研究領域と直接関わる研究は少ないものの、同じロシア地域を研究対象のひとつとする東北アジア研究センターの多様な地域研究の推進は、総合的地域研究の名にふさわしい活動である。
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 ロシア科学アカデミーシベリア支部との学術交流を生かし、科学技術面の地道な情報提供を我が国にもたらしている点、他の研究機関にない特色である。ロシアの科学技術力、特にシベリアなど従来我が国の研究機関が見過ごしがちな地域での科学技術力の評価は、今後とも特色であり続けると予想できる。また、日露関係史などでの顕著な研究活動は賞賛すべきものであると思われる。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 ロシア・シベリア研究分野のプロジェクト等に現代ロシア地域経済を対象としたものが少ないのは残念である。ロシア・シベリア地域経済研究においても、さらに主導的役割を果たされんことを期待する。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 A Ⅲ－2 評価 C Ⅲ－3 評価 B	・回答者が専門とするロシア現代経済に関わる具体的な研究会やプロジェクトが見られないため、評価が難しい。ただし、総合的地域研究としてのセンター全体の研究の多様性を考えれば、著しく高いアクティビティーを維持している。（Ⅲ－2）
Ⅳ	その他
紀要「東北アジア研究」は査読雑誌とされているが、学外からの投稿の受付は原則行っていない紀要である。多様な読者と投稿者を獲得できるような雑誌になり、我が国の東北アジアの総合的地域研究を代表する雑誌となることを望む。	

回　答　者	ドイツ　大学／教授
専 門 領 域	Fire Ecology and Fire Management

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点
	Remote sensing of forest fires at the Center for Northeast Asian Studies.
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
	More funding would certainly increase the capability of the rmote sensing unit of Dr. Kudoh.
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	
評価 A	
Ⅲ－2	
評価 A	
Ⅲ－3	
評価 A	
Ⅳ	その他

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	地球科学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	白頭山の火山噴火現象を調べた研究、火山爆発現象のメカニズムを調べた研究は，他の研究機関の追随を許さないレベルであると考える。
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 白頭山の火山危機に関する日中韓３カ国共同研究は、学際的なテーマであり、また国際的な共同研究でもあり、貴センターでなければ取り組めない研究であると注目している。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 東北アジア地域の研究者、ポストドクとの学術交流は多く、共同研究の成果もあげている。今後、大学院の留学生も受け入れて研究者として育てる努力をされたら、将来、より幅広い学術交流に発展するのではないか。（改善を要する点ではなく提言として）
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－１ 設置理念・性格／Ⅲ－２ アクティビティー／Ⅲ－３ 知名度）
Ⅲ－1 評価 B Ⅲ－2 評価 B Ⅲ－3 評価 C	・東北アジアの地域研究の成果が上がっているのは認めるが、文理連携の研究を推進するという点では、白頭山火山の活動史の研究以外では、まだ目ぼしい研究成果が上がっていないように思える。（Ⅲ－1） ・研究費の取得状況、研究発表の量から考えて、高いと判断できる。しかし分野や研究者によってアクティビティーの高低い関してばらつきがある。（Ⅲ－2） ・最近、どの大学にも研究センターが作られるようになり、地域名を付した研究センターも多いので、一般の人、分野外の研究者には区別がつかないのではなかろうか？抜きん出た成果を上げるか、広報が徹底していないと一般にも知られるような全国的な知名度を得ることは難しいと思える。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他
今後のセンターの研究方向に注目しております。	

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	固体地球物理

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 B	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 地球科学分野は少ない人数にもかかわらず、火山分野の中心にある爆発現象を実験的・観測的にすすめている点、海外協力も積極的であることは特に評価できる。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 A Ⅲ－2 評価 B Ⅲ－3 評価 C	・この規模で、十分な知名度を得るにはむずかしいとは思います。地域名にしても「東南アジア」の知度に対して「東北アジア」は分かりづらい。研究対象地域の拡がりからは、“東北アジア・ユーラシア”と拡げた方が分かりやすいか？（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	日露交流史

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点
	ロシアで刊行された史料集を翻訳した『ロシア史料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係』第一集、第二集、第三集（2004 年、2007 年、2008 年）は、日本史の研究者にもロシア側史料の使用を可能にしたもので、高く評価される。また、東北アジア地域研究シンポジウム「開国以前の日露関係」（2005 年）および、寺山恭輔編の同名の『報告集』（2006 年）は、日本史家とロシア史家の知見の交換を可能にする場を提供したもので、日露関係史の研究水準の引き上げにおおいに貢献した。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
	ロシアで刊行された史料集の翻訳は意義のあることで高く評価されるが、未刊行の手書き史料の翻刻、翻訳も手がけていただけたら、より学問的貢献ができると思われる。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	
評価 A	
Ⅲ－2	
評価 B	
Ⅲ－3	
評価 B	
Ⅳ	その他

回　答　者	国立大学法人・専任講師
専 門 領 域	社会人類学・シベリア民族学・ロシア社会学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点
	東北アジアという地域は、日本国と接し、歴史的つながりが深く政治的にも重要な関係があるべき地域だが、集約的に研究されているとは言いにくい（特にシベリア・極東地域はそうである）。そういう状況に於いて、東北アジア研究センターの存在意義は、その文理融合的体制の特徴を含め、大きいものと言える。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
	研究所という位置付けではあるが、もっと積極的に学部・大学院教育に参画すべきと考える。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	
評価 A	
Ⅲ－2	
評価 A	
Ⅲ－3	
評価 B	
Ⅳ	その他
シベリア研究の立場からして、本研究所とロシア・ノヴォシビルスク科学アカデミーとの連携は貴重である。研究所に属さない研究者も、この連携を何らかの形で利用できる形になれば、日本・ロシアの研究交流もより活発になるものと思われる。	

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	フランス語学・一般言語学・対照言語学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	
評価 B	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点
	モンゴル諸語の文字研究、コードスイッチング、言語接触などに関する言語学的な研究成果が充実している。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
	東北大は地域的にも大学のステータスの点からも、アジア研究において国内の最大拠点とならなければならないはずであるが、「東北アジア研究センター」を擁していながら、ロシア、中国、朝鮮関連の全ておいて、スタッフ、特に言語学系、人文社会系のスタッフ数が極めて貧弱である。ただし、これはセンター単独での努力の範囲を超えている。むしろ東北大学全体で考えるべき問題であり、大学から文科省への働きかけが必要でもあろう。日本は資源開発のみならず、文化交流的な面でもよりアジアに目を向けるべきである。 スタッフの研究成果や語学能力を、関連研究科、さらには全学教育（例えば、モンゴル語、日露交流史、日朝比較文法などの開設）などでも有効活用し、若い段階から学生の研究へのモチベーションを高め、本学からアジア研究の基幹的な研究者を育てていくようなシステムができないだろうか？ また、歴史的にも現代的にもポーランドの日本文化、日本語への関心は非常に高いものがあり、ここ数年は経済的な協力関係も急速に進んでいる。「東北アジア」の概念からは若干外れるが、貴センターを中心にして、研究者・留学生の交換を積極的に行い、本学を日本におけるポーランド研究の拠点に育てられないだろうか？
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	・国境の枠を越えたところで、「東北アジア」という概念を提示してる点、人文社会系の研究と自然科学的研究が有機的に組み合わされている点、などが高く評価できる。（Ⅲ－1） ・プロジェクト型研究、出版活動が活発である点が高く評価できる。（Ⅲ－2）
評価 A	
Ⅲ－2	
評価 B	
Ⅲ－3	
評価 B	
Ⅳ	その他
学内のセンターにとどまることなく、全国の共同利用施設としてますます発展していくことを願っています。	

回　答　者	公立大学法人・准教授
専 門 領 域	文化人類学専攻、中国と日本研究

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	中国の社会構造や文化変化及び民族問題などに関して、世界一流の研究水準に達し、かつ関連学界をリードしていると思います。
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 瀬川昌久センター長による父系親族組織・宗族の復興現象に関する実証研究は、日本だけではなく、中国の人類学や歴史、特に社会史などの分野にもよく知られ、大きな影響を与えています。氏の提出した宗族理論は独創性があり、欧米流の先行理論を相対化したので、広く受け入れられていると思います。また、上野稔弘准教授による中国金現代史における民族問題に関する調査研究も高く評価できると思います。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 東アジア、特に中国人研究者との交流と連携をもっと推進して欲しい。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 A Ⅲ－2 評価 A Ⅲ－3 評価 A	・私は 2000 年 4 月から 2002 年 9 月まで客員研究員としてハーバード大学フェアバンクセンターやインチェン研究所に断続的に滞在したことがあり、また今年夏に台湾中央研究院民族学研究所を訪問したことがあります。米国研究者や台湾及び韓国などの研究者も、中国大陸研究者と同様、貴センターの研究上のアクティビティーをよく存知ており、高く評価しています。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	地球科学・岩石学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	
評価 B	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 最近行われた教授人事によって、センターへ、その設立趣旨に相応しい方が加わられたと思います。少なくとも、当該分野では、今後何を目指すかが、これまでよりもより明確になったと思います。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 研究の性格上、必然的に多くのテーマが、プロジェクト型もしくはケース・スタディー型になると思います。東北大学には、多分野にわたり多くの人材がおられますから、学部・大学院との人事交流を活発化するシステムを保障すれば、よりセンターの設立趣旨に合った研究テーマを進めることが、可能となるのではないでしょうか。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 B Ⅲ－2 評価 C Ⅲ－3 評価 C	・ユニークで、全体としては評価できます。ただし、対象が日本国内に閉じた研究成果まで、無原則に他の研究成果と同列に扱うと、設立趣旨・性格が曖昧になり、それはセンターにとってマイナスに作用するのではないでしょうか。（Ⅲ－1） ・特に理工系の分野では、構成員の研究内容が、センターの目的に必ずしも沿っていない場合があるように思えます：(1) 研究の大部分がセンターで行われる必然性が感じられない場合や (2) センター HP での研究紹介と研究室・個人 HP で発表されている研究成果の間に、必ずしも整合性があるとは言えないと感じられる場合があります。（Ⅲ－2） ・研究叢書などに、興味を持つ研究成果が発表されています。ただし、少なくとも理系分野では、多くの場合、目的を持ってその成果を探さない限り、そこへ辿り着くことは、容易ではありません。これまで以上に、一般査読雑へ研究成果の発表を希望します。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他
専門外の分野のことについても勉強できました。	

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	土木計画学・技術政策学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 A	分野として最も近いのが、地域計画科学研究分野であるが、共同研究としての、「数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析」は今後の東北アジアに関わる土地利用に関わる課題を科学的に捉えていく方向性で高く評価できるものである。また科学研究費補助金においても、奥村教授の基盤 B、坂本助教の萌芽研究は、今後の東北アジア地域への技術移転等に関わる貴重な研究といえ、その獲得努力は評価していいと考える。
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 東北アジア研究センターの取り組みは、文理融合の新しい姿であると考えており、特に土木計画・地域計画においては、このような視点が重要であると考えており、われわれ理の部分、あるいは工学のソフトの部分に先進的な研究事例を提供しており、今後もまた東北アジアに関わる特有な問題を学際的な視野で深めていくことを期待している。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 現在までの研究成果が東北アジアの諸問題に、活かされる可能性は大であり、より具体的な特徴のある問題への取り組みを期待したい。

Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 B Ⅲ－2 評価 A Ⅲ－3 評価 B	・日本における、特に北日本の研究機関の東北アジアとの研究交流や、研究課題解決の必要性は非常に高いと考えられ、その意味でのセンター設置の理念および性格については、非常に重要と考えている。北海道大学に在籍するものとしては、将来、こちらで有するセンター等研究機関との交流を活発に行うことを期待している。（Ⅲ－1） ・多様で多元的な研究プロジェクトを有しており、かつ競争的資金の獲得結果も十分なものと考える。今後もこのようなアグレッシブな考え方で進まれることを期待したい。（Ⅲ－2） ・センター設立以来、歴史が新しいと考えられるが、にもかかわらず、実績等は十分なものがあるといえる。ただ、一つのセンターにとどまることをせずに、他のエージェントと広く協力関係を提携することによって、存在感が増し知名度の向上もより改善されると考える。（Ⅲ－3）

Ⅳ	その他
今後のご発展を祈念しております。	

回　答　者	大学共同利用機関法人・教授
専 門 領 域	文化人類学（シベリア・極東ロシア・歴史・経済）

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 数ある共同研究の中で、「旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究」を高く評価したいと思います。現時点での政治的な言説のみから判断されがちなアイデンティティの問題を、歴史学の研究、教育レベルから問い直すこの共同研究は、ポスト社会主義のような過渡的な時代状況や地域的特殊事情などに左右されない、普遍的な視座を有しており、時代・地域を超えた比較研究の可能性を秘めています。今後、国家、地域、社会集団、民族集団などが有する歴史と歴史学がアイデンティティ形成に果たす役割に関する全世界的な比較研究と、歴史と歴史学の相対化の試みが期待されます。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 従来文化人類学は「異文化」、「少数民族」、「先住民族」などの周縁化された人々を専門的に扱う分野であるかのように見られがちでしたが、そろそろ「マジョリティ」対「マイノリティ」、「多数派民族」対「少数民族」（あるいは「先住民族」）、「中心」（あるいは「中核」）対「周縁」という二元論から脱却すべき時に来ているかもしれません。東北アジアにおける文化人類学的研究でも、そのような二元論に立脚した問題設定ではなく、もっと地域を包括的に捉える視点と方法論を持つことが求められるのではないでしょうか。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 A Ⅲ－2 評価 B Ⅲ－3 評価 C	・設置理念は高邁な理想を語っており、高く評価します。東北アジア地域には、学術的、実践的にさまざまな問題を有しており、日本にとっても、世界的にも重要な地域であり、その地域を文系と理系の研究者が協力し合って、研究する意義は非常に大きいと思います。ただ、問題はその文理連携の理想をどこまで有効に実現できるかということではないでしょうか。（Ⅲ－1） ・共同研究会、成果公開、出版いずれも活発に行われていると思います。（Ⅲ－2） ・問題となるのは知名度ではないでしょうか。東北アジア地域を研究対象としている研究者はともかく、それ以外の地域を専門としている人にはそれほど知れ渡っているわけではなさそうです。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他

基本的に貴研究センターの共同研究活動と成果公開が活発である点は高く評価します。今後必要とされるのは、センターの知名度もそうですが、「東北アジア」という地域の重要性と可能性を、さまざまな分野の人にもっと知ってもらうことではないかと思います。そして、難しい問題とは思いますが、日本、ロシア、中国、韓国、北朝鮮といった国々の研究者たちとの積極的な交流とともに、現在の国境に縛られない地域像を模索する必要もあるのではないかと思います。

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	電波工学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点
	衛星搭載レーダー･地中レーダー等を用いたアジア地域の環境計測、地雷探査など、新技術開発と現地調査を融合した研究。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	
評価 B	
Ⅲ－2	
評価 B	
Ⅲ－3	
評価 C	
Ⅳ	その他

回　答　者	国立大学法人・准教授
専 門 領 域	底生生物学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	特になし。
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点
	菊地永祐氏の研究グループ（干潟などの湿地生態系の研究）では、質の高い研究論文が続々と国際誌に発表されていることは、誠に目覚ましいことである。論文の数だけで研究を評価することは不適切であるが、最近4年間で27編もの論文が国際誌で出版されていることは、高く評価されることである。しかも、一つ一つの論文に、多大の労力と時間をかけた地道な労作が含まれていることは、特筆すべきことである。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
	特になし。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	・知名度など気にする必要なし。設問が不適切。（Ⅲ－3）
評価 F	
Ⅲ－2	
評価 B	
Ⅲ－3	
評価 C	
Ⅳ	その他
特になし。	

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	生物科学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 B	生態学分野の国際的学術雑誌（Marine Ecology, Marine Ecology Progress Series, Hydrobiologia、他）に毎年、論文発表がなされており、研究を主務とする組織として望ましい水準の研究活動が十分に行われていると評価できる。
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 シベリアモンゴル画像データベース：研究成果を社会的資産として公開するもので、学術的および社会的意義が高いと評価される。 西シベリア塩性湖をフィールドとした海外学術調査：陸水学的に特異な環境における生態システムを対象とした共同研究で、他に例がなく、学術的価値が高いと評価される。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 学外への情報発信（研究成果公開）が、主に専門家を対象として行われている。しかし、大学の社会的使命を考慮するならば、青少年を対象とした活動（生徒・児童の科学技術への関心を喚起するような研究成果公開方法）を、より積極的に検討すべきではないかと思う。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 C Ⅲ－2 評価 B Ⅲ－3 評価 C	・要覧で述べられている理念は高く評価できるものである。しかし、理念がどれくらい実現できているのか（換言すれば、どれくらい、研究成果が社会に還元され、相互理解と問題解決に寄与しているか）をより実証的に自己評価すべきではないかと思う。（Ⅲ－1） ・科学研究費の採択件数は水準を満たしていると評価できる。ただし、2005 年度と 2006 年度の競争的資金比率が減少しているように見える事が、若干、懸念される点である。（Ⅲ－2）
Ⅳ	その他

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	情報通信工学、レーダ工学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	理系・特にレーダ工学の専門分野に関しては高く評価できる。
評価 B	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 アフガニスタン、カンボジア、クロアチアなどにおける人道的地雷除去に関わり、実際に行動している点が高く評価できる。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 研究成果をさらに広く社会一般に公開することが望まれる。センターの理念である「…研究成果を積極的に社会に還元することを通じて…」の点をもう少し強化されてもよいと思う。なお、研究者・教員は自身の仕事で超多忙と思われるので、さらに広報をサポートする体制づくりが望まれる。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	・理念･目的は理解できるが、その理念や目的に見合った評価は難しい。そのため、理念・目的あるいはそれに関連する目標と評価項目を一致させる方がよい。例えば、目標に書かれている「従来の視点から発想できなかった斬新な研究が生み出されたか？」などの評価項目を入れる。（Ⅲ－1） ・Web がよく整備されている。このことはセンター外部や社会に対する説明にもつながっており重要なことである。また、内容を拝見して、活動の活発さが了解できる。科研費の状況をみると採択件数の多さが評価できる。一方で、センター要覧（2007 － 2008）と Web では採択件数の数値が異なって掲載されている。（Ⅲ－2） ・個人的には、センターをよく知っている。（Ⅲ－3）
評価 B	
Ⅲ－2	
評価 B	
Ⅲ－3	
評価 F	
Ⅳ	その他

報告書をはじめとする外部向け資料には、各研究者の成果がセンターの目標とどのように関わっているのかを明示することが望ましい。

評価の期間を明示されたい。設立から現時点までの評価なのか、平成○○年から○○年までの評価なのかを明示して貰いたい。また、その期間に対応する資料の添付が望まれる。

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	火山地質学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	少ない人材の割には、大きな成果をあげているものと考える。しかしそのような環境で目標を高く掲げていくと、いずれは疲弊する心配が付きまとう。
評価 B	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 東北アジア圏にある活火山の国際共同研究を実施している点と、基礎的な噴火現象に関する研究を同時に行い、火山現象をトータルに把握しようとする姿勢が鮮明なこと。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 噴火が環境に及ぼす影響は多面的で、特に災害に関する研究は文系の研究者も参入できる分野である。人的な制約があり、あまり無理はいえないが、できればそのような分野の研究者との連携も視野にいれた研究が望まれる。 また兼務教員の役割があまり見えていない。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 B Ⅲ－2 評価 C Ⅲ－3 評価 C	・主に理系と文系の研究者が共存している組織であり、うまく機能すれば大きな成果をあげるポテンシャルをもっているものと考える。（Ⅲ－1） ・個々の研究者の活動度は高いと感じられるが、組織内部の研究者が共同して行うプロジェクトがないように感じられる。（Ⅲ－2） ・個々の研究分野での活躍により、センターの知名度はそこそこに高いと思われるが、他分野の研究者にとっては、やはりまったく知られていないのではないかと感じている。これはこのセンターだけの問題ではなく、多くの類似組織に共通する問題ではないかと考えている。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他
私の研究分野では、センターの研究者はかなり目立つ活躍をしていると思われる。東北アジアの研究と基礎的な噴火現象の研究とが同時に行われている点は大いに評価されるが、その両者をつなぐような研究がないように感じられる。センターとしての成果を考えるなら、東北アジアの研究にもっと重点をおき、日本との関連についても研究できるようなテーマを設定すべきでないかと考える。	

回　答　者	公立大学法人・客員教授
専 門 領 域	アルタイ語学・朝鮮語学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 B	予算不足で研究員を増やせないという条件のもとでは無理と思うが、朝鮮、ツングース、チュルクの分野の専門家（専攻は言語学が望ましいが、敢えてそれに固執しない）がいてほしいものである。
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 「言語接触とコードスイッチングの研究－中央アジアのドゥンガン人，高麗人を中心に－」は，一見地味すぎて目立たないが，文字通り異なる文化間の言語上の問題を数多いデータの中から見つけ出し，一般理論に照らし合わせて論ずるというまことに貴研究所にふさわしい研究の姿勢であると思う。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 モンゴル語部門では「モンゴル系の言語を中心に通時的，共時的な研究を行う」となっているが，現状では多く資料の整理に限定されているようである。例えばモンゴル語の文法研究のように真の意味での共時的研究も必要ではないのか？

Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 A Ⅲ－2 評価 D Ⅲ－3 評価 D	・東アジアのうち新疆はイスラーム圏であり，当然中央アジアと関連を持つし，貴研究所は今までも一部の研究は中央アジアを視野に入れてきた。とまれ東北アジアと少しでも関連を持つ地域は中央アジア及びペルシャ文化圏であれ，インド文化圏であれ，ヨーロッパであれ，将来も決して排除するべきではない。（Ⅲ－1） ・貴研究所が招聘した外国人研究員の講演だけでなく，魅力的なテーマで日本の多様な研究者を網羅したシンポジウム（研究者が自ら旅費を払ってでも来たくなるような）を開く必要はないか？（Ⅲ－2） ・凋落しつつある東京外大AA研と比較しても，貴研究所は存在感が薄い。一般大衆への人気取りよりも他大学，他機関の研究者をひきつける活動が必要ではないか？（Ⅲ－3）

Ⅳ	その他

中国研究はともすると一国内に固まりやすいが，極力他地域との関係の研究をめざすべきである。「民族関係　今後の中国を占う重要なカギのひとつ」で費孝通の理論については広く欧米の民族理論との比較も重要ではないか？

貴研究所にはロシア語と他言語との接触を扱う専門家はいても，中国語と他言語との接触を扱う専門家はいない。とまれ，従来の中国研究者のように，中国を孤立させて，文化の単なる発信者としてのみ扱うことは避けるべきである。

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	経済学・産業発展論

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 A	私は産業発展論の一部として産業開発と環境問題を取り扱っておりますので、貴センターの環境研究について、理解がおよぶ範囲において評価させていただきました。
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 存じ上げる限りで申しますが、例えば明日香先生の政策的発言は、それなしにポスト2012への日本の参加のあり方を考えられないほどの存在感を持っています。そして重要なことは、明日香先生の発言が国際的かつ学際的な温暖化研究に深く根ざしていることです。私は先生との接触の中で、研究をしっかり行ってこそ社会的発言に重みがあるのだと確信しました。研究はもとより研究者の才能と努力によるものですが、それを支えるのが所属する研究組織です。明日香先生の例でも、貴センターが、広い視野と長いスパンの学術研究を支える体制をとっていることが一要因になっているのではないかと推察する次第であり、またそうであることを願っております。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 研究体制についてよく存じ上げないのですが、経済学分野はもう少し拡大してもよいのではないでしょうか。ただし、貴センターの蓄積を発展させるには、経済学の中でも、大量データの解析や純理論的研究ではなく、フィールド・リサーチや歴史資料をベースとした研究がふさわしいと思います。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 B Ⅲ－2 評価 B Ⅲ－3 評価 F	・設置の際に、冷戦後のアジアに注目したことは慧眼と思います。しかし、なぜ区切り方がと「東」と「北」のアジアであるかについては、必ずしも十分な解明がなされていないのではないでしょうか（もしこれまでの議論の中で解明済であれば、私の見落としに過ぎませんのでお許し下さい）。この点でBといたしました。私自身は、これまでベトナムの工業化やアジアの鉄鋼業を研究する際には、「東」と「東南」アジアを一体として考えて参りました。しかし、それが唯一の視角だとは思っておりません。関心・対象・方法によって、エリアの区切り方は異なって当然です。しかし、区切り方については、それぞれ税明があるべきとも思います。貴センターが「東」＋「東南」や「東」＋「東南」＋「南」ではなく、「東」＋「北」のアジアを対象とすることの理由は、もう少し積極的に打ち出された方がよいのではないでしょうか。今後の貴センターや、失礼ですが仮に改編があるとすればその承継組織において、地域研究の対象をどのように設定していくかは大きな裸題と思います。その際、「東」＋「北」であることを自明として進めるのではなく、その理由を積極的に打ち出すことや、あるいは対象地域の再設定・拡張を含めて、「なぜ、この地域なのか」を議論することが、研究の発展につながるのではないでしょうか。（Ⅲ－1） ・十分に存じ上げないことから、Aをつける確信が持てず、Bとさせていただきました。（Ⅲ－2） ・貴センターの広範な活動分野からみて私の専門分野はごく一部に過ぎませんので、Fとさせていただきました。なお、知名度が高いと言う場合、それが研究成果に基づいて高い場合と、社会活動や巧みな広報によって高い場合の二つがあり、それぞれ大切ではありますが、意味は異なるように思います。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	環境科学、植物生態学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 B	最も専門に近いものとして地域生態系研究分野があり、2名の専任教員によって運営されている。両教員が研究されている生態系分析に関して、十分な成果が得られており、学術論文も多数出されていることから、評価できる。ただ、教員2名と少数の大学院生による研究室では大規模な研究室に対して十分とはいえない。
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 東北アジア地域の水圏生態系を同位体分析や環境解析、生物群集構造分析など、多様な方法を用いた研究は評価できる。多様な方法を用いた生物群集の構造・機能を解析することで、これまで知られていなかった生態系の food web を明らかにさせている。この研究は進行中の地球規模の環境変動をマクロの視点から捉えることができ、また、環境変動・問題に対する一定の解答を得られる可能性を秘めている。以上のことから、将来を含めて研究活動として評価できる。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 研究内容が多彩であるために、研究形態はチームとなる。その一員として大学院生やサポート要員が必要である。人的資源を十分に確保することが鍵を握っていると考えられる。

Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 A Ⅲ－2 評価 B Ⅲ－3 評価 B	・これまで研究・国際交流などの対象は欧米を中心とした地域であったが、最も身近な地域の東アジア、加えて北アジアを対象としている点が評価できる。日本人の起源、思想の源を明らかにさせることはわが国にとって必要不可欠であるとともに、この地域に対する研究拠点としての機能を果たせる可能性を秘めている。（Ⅲ－1） ・他大学にも地域研究センター（北大スラブ研究所センターなど）があるが、いずれも限られた研究分野のみを思われる。それに対して､貴センターは完全ではないが､基礎研究分野が充実しており、東北アジア地域の研究機関との国際学術交流も参加であることが評価できる。（Ⅲ－2） ・東北大学の東北アジア研究センターということで語呂が良いので、わかりやすい。しかし、なぜ、仙台でシベリアを対象として研究しているのか、十分な説明がないようである。その点を含め、知名度はさらに上げられる余地は残っていると考えられる。メディアや出版物などを通した活動も必要であろう。（Ⅲ－3）

Ⅳ	その他
非常勤講師として当学部の講義をお願いしたこともあり、専門領域以外の教員もある程度、知っていたが、必ずしも貴センター全般にわたる情報は十分得られていません。教育面に関しての評価はどうでしょうか。学部を持たず、多様な研究科から大学院生を受け入れている状況は研究室レベルでの交流は高いと思われるが、センター全体としての学生間・教員と学生間の交流はどの程度あるのでしょうか。大学院生の受入状況が年度によって大きく異なっていることも少し気がかりです。	

回　答　者	独立行政法人・特別研究員
専 門 領 域	マイクロ波リモートセンシング、雪氷学、衛星植生学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	佐藤源之先生と渡辺学先生共に、精力的な研究活動をされていることも、研究水準を高めていると思います。
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 例えば、レーダ・リモートセンシング画像の解析と応用の講習会を通じて、マイクロ波リモートセンシングをこれまで扱ってこなかった方を対象に、門戸を広げようとする活動は大変有意義です。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点

Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	・文系と理系の研究者が協力して、国内でも類を見ない連携的研究を実践していると思います。（Ⅲ－1）
評価 B	
Ⅲ－2	
評価 B	
Ⅲ－3	
評価 C	

Ⅳ	その他

回　答　者	国立大学法人・助教
専 門 領 域	衛星海洋学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 • 一般の研究者も対象にした講習会が開かれ、非常に多くの方が参加されていた。単ある研究集会の開催ではなく、当該研究分野の将来的な発展と研究者数の拡大を見据えた活動理念がすばらしい。「講習会：レーダ・リモートセンシング画像の解析と応用 2008 年 9 月 24 ～ 26 日、10 月 10, 14, 15 日」 • GCOE 関連の国際集会が 2009 年 10 月と 2011 年 8 月にすでに予定されている。しかも、2011 年 8 月開催の会議は 1000 ～ 1500 人規模の国際会議である。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 特にありません。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 A Ⅲ－2 評価 A Ⅲ－3 評価 C	・分野融合、文理研究融合、学術研究と実利用研究の融合を高度に実現している。（Ⅲ－1） ・社会の要請に基づいた研究テーマを積極的に取り上げており、またその研究成果を社会に直接的に還元する活動が活発である。「地中探査レーダによる地雷の検出と除去」「レーダ観測による土砂災害検出」など。（Ⅲ－2） ・多数の留学生を積極的に受け入れて研究教育活動を行う体制が確立されている。（Ⅲ－2）
Ⅳ	その他

GCOE などとも関連して、理学研究科にも積極的にセミナー開催などをお知らせいただき、共同研究などにつながればと思っております。

回　答　者	私立大学・教授
専 門 領 域	東洋史（近世東アジア史、清朝史）

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点
	センターの各種出版物に掲載される論文・報告等は、総じて水準が高く、研究上の参考になる。また、たとえば2005～2007年度に開催されたシンポジウム「1911年のモンゴル民族革命の前提条件と国際情勢」、「内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの「中国」― モンゴルと華南の視座から ―」、「帝国の貿易－18～19世紀ユーラシアの流通とキャフタ－」は、いずれもテーマ設定が卓抜で、ぜひ参加してみたいという気を起こさせるものであった。参加する大学院生に旅費を補助する制度も、参加者を増やし討論の質を上げる上で有効と思う。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
	①成果の速報性：例を挙げれば、Ⅱ－2で触れた3つのシンポジウムのうち、2006～07年度のものは成果報告がまだ出ていない。詳細な報告をまとめるには時間がかかるとしても、概要程度は終了後速やかにHPにアップできないだろうか。 ②研究集会等の広報：センターに直接関係のない研究者は、常時センターのＨＰにアクセスするわけではないので、HPに集会の予定を載せるだけでは不十分。関連研究者等のメーリングリストを作って配信すれば、広報強化につながるのではないか（すでにそうしたものがあるのでしたら、回答者の認識不足ですのでご容赦ください）。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	・「北アジア･東アジア･日本を包摂する東北アジアという新たな地域概念を提示」し、種々の学問領域・方法論にまたがって立体的にアプローチするという基本理念は優れていると思う。ただし、特に人文･社会系について見ると、個別の共同研究のテーマ等は、結局国別に分かれている印象がある。自然科学系については回答者の能力では評価不能だが、「人文社会科学と自然科学との連携」という理念を実質的な研究成果に反映させることについて、いま以上に大胆な試みがあってもよいと思われる。（Ⅲ－1） ・出版物の点数･水準等は問題ない。ただ､『東北アジア研究』､『東北アジア研究シリーズ』、『東北アジア研究叢書』等、各種出版物のコンセプトの違いや、各共同研究等との対応関係が外部の者にはわかりにくく、いま少し整理してほしいという印象をもつ。また、各号に既刊号のタイトル一覧を載せたらどうか。（Ⅲ－2） ・研究水準が高い割に、知名度はいまひとつという印象を受ける。即効性のある対策は難しいと思うが、センター独自の活動の充実ばかりでなく、他の（国内外の）研究機構･学会･研究会等とのより広汎かつ組織的な連携が必要とされるだろう。（Ⅲ－3）
評価 B	
Ⅲ－2	
評価 B	
Ⅲ－3	
評価 C	
Ⅳ	その他

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	アルタイ言語学、音声学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点
	文献学的に重要な資料がきちんとした形で校訂され、出版されているが（東北アジア研究センター叢書)、それらは世界最高の水準のものである。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
	特になし。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	・出版物やシンポジウムだけでなく、国際的な学術交流も盛んにおこなっているという印象を持っています。（Ⅲ－2）
評価 B	・専門分野の重なる人の間では知名度が高いと思いますが、一般にはあまり知られていないのではないでしょうか。（Ⅲ－3）
Ⅲ－2	
評価 A	
Ⅲ－3	
評価 C	
Ⅳ	その他
「理念」に「東アジアと北アジアの地域を対象とする」、「東アジアとは中国と朝鮮と日本のことであり、北アジアとはモンゴルとロシアのシベリア地域のこと」とありますが、それですと、「東南アジア」が「東アジア（中国など)」と「南アジア（インドなど)」を意味するのではないように、「とうほくアジア」という意味と異なりますし（その意味でしたら、「東・北アジア研究センター」？)、他の箇所に書かれている内容ともずれていると思います。	

回　答　者	私立大学・副学長
専 門 領 域	ロシア近現代史、日露・日ソ関係史

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 ロシア・シベリア研究分野の寺山准教授は、1930 年代を中心とする現代史において重厚かつ緻密な業績を相次いで世に問うており、この点は特に評価できる。また「シベリア抑留志望者名簿」（『東北アジア研究叢書』No.12）、「ロシア資料にみる 18 ～ 19 世紀の日露関係」（同叢書 No.15、No.26）「開国以前の日露関係」（『東北アジア研究シリーズ』No.7）などの出版成果は、評者の専門領域に近い分野における地味ながらベーシックな研究蓄積として裨益するところが大きく、高く評価できる。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 上記Ⅱ－2 の評価に関連して、本センターは 1930 年代を中心とするシベリア・ロシア極東の現代史研究と 18 ～ 19 世紀の近世の日露関係研究において定評ある活動を展開してきた。残念ながら、時期的には両者の中間項をなす近代史（日本側で言えば明治大正期、ロシア側で言えば大改革期以後の帝政期、革命期、初期ソ連期）が手薄であり、空間的には日本に最も近い地域（例えば沿海州・アムール州・サハリン州など）がやはり手薄である。率直に言ってこの点は改善を要すると思われる。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 B Ⅲ－2 評価 F Ⅲ－3 評価 D	・「東北アジア研究センターは、東北アジア地域（東アジア・北アジア・日本）の文化・社会・自然・環境などの諸問題を学際的・総合的に研究すること」を目的とすることが基本理念に謳われている。文系分野については、この設置理念と海外拠点（ノヴォシビルスク（の立地とのあいだに不整合性はないか。突き詰めていえば、西シベリアは東北アジアか（そもそもアジアか）。理系分野では、陸域研究と海域研究のバランスはとれているか。評者は、文系・理系の双方におけるシベリア地域研究の有効性について本センターが果たしている意義を評価するものである。しかし、今後センターが飛躍するためには、上にあげたような根本問題をクリアにする必要があるように思う。（Ⅲ－1） ・個別には、上記Ⅱ－2 で記したが、評者は全体として研究上のアクティビティーを評価するだけの広い視野を備えているとは言いがたく、判断不能とさせていただきたい。（Ⅲ－2） ・本センターが基礎研究部門として 9 分野、プロジェクト研究部門として 7 研究ユニット、研究支援部門として 2 分野・1 室という手厚い部門構成を取り、文理融合型の長所を活かして安定的な研究財源を確保している点は高く評価できる。しかし、これだけの人的資源と財政的基盤（スペースはさておき）を自由に使えるならば、それらのより集約的かつ効果的な配置によって、従来以上に凝集力を発揮することができるのではないか。この点、とくに 7 研究ユニットの研究プロジェクトは分散的・並列的であり、拠点総合大学として目玉となる「売り」にやや欠けているのではないか、との印象を持つ。発足後 12 年余の歴史を刻んできた本センターが草創期に経験したであろう幾多の苦労を乗り越えて今日の地歩を築いてきたことはよく理解できるが、12 年といえばそれなりに長い経過である。この時間的経過を経て、残念ながらなお知名度が乏しいという印象を持たざるをえないのは、やや辛口のコメントになるが、いま一つ凝集力を持ったメッセージ性の乏しさに起因しているように思う。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他

回　答　者	私立大学・教授
専 門 領 域	中国民族学・文化人類学、西南中国民族社会文化研究

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 A	中国を中心とした諸民族の生態環境と歴史・社会文化動態の実態について現地調査をふまえた研究報告が多数発表され、設立趣旨にかなった研究活動が展開されている。
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 ［プロジェクト研究］［共同研究］生態環境、社会変動、国際関係、エスニシティ、エスニック文化のダイナミクスなど、「東北アジア」地域において市場経済とグローバル化の進行に直面する過程で生成する様々な現代的課題を研究対象にすえ、既存の国家体制の枠を相対化する視点から、質の高い地域社会・民族誌研究の成果を蓄積してきている点において研究センターとしての特色が出ている。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 東北アジア地域の諸問題やそれに対する研究成果を一般市民にもわかりやすく紹介する活動をさらに充実していってほしい。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 A Ⅲ－2 評価 B Ⅲ－3 評価 B	・東北大学にある学術研究機関として研究者の間ではすでに熟知されているが、「東北アジア」という地域がどのような特色と魅力をもつのかにおいて、一般的にはまだ十分に普及していないように思える（特に根拠となるデータがあるわけでもないが）。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他
・植民地期の各種資料（写真資料も含む）、民族言語文献、非文字資料などの統合化を推進し、当該「地域」の理解と問題発見に向けた研究拠点づくりを今後も進めてほしい。 ・多様な「アジア」のなかでどのような独自性があり、他の「アジア」地域とどのような共通点があるのかなどをわかりやすく展開してほしい。また、そのためには「アジア」以外で類似した属性を有する「地域」との連携プロジェクトや比較研究も企画も必要になるのではないかと思う。	

回　答　者	国立大学法人・准教授
専 門 領 域	日本近世史

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価　A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 近世から近代にかけての日露関係史に関わる史料収集とその刊行は注目すべき成果だと感じます。従来、近世の日本列島の政治史や社会史を、中国や朝鮮半島などとの関係性のなかで描き出す作業は進んでいるというイメージはありますが、北方、とくにロシアとの関わりなどについての史料収集とその分析は相対的に弱かったというイメージがあり、日本近世史研究を極東とそれを通した世界史的状況のなかに位置づけて描き出していくうえできわめて有益な貢献をしていると感じます。また、近年では、災害時の歴史史料保存に大きな役割を果たし、史料レスキューにおける東北地方での拠点的機能を果たしており、大学における教育･研究というレベルを超えて、社会的にも不可欠な機関となっているように感じます。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価　A Ⅲ－2 評価　A Ⅲ－3 評価　A	
Ⅳ	その他

回　答　者	公立大学法人・教授
専 門 領 域	地球科学、地質学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 B	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 地球化学のスタッフは、これまでは火山学に偏りすぎていたように思う。極東ロシアの地質に精通し、かつ高い業績を挙げている石渡氏の着任で、今後の地球科学分野の進展が大いに期待されるところである。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 “地球化学”研究分野について、はじめは“地球科学”の誤りではないかと思いました。通常、地球化学は地球科学の一分野ですので、地球科学ではなく地球化学分野が設けられている趣旨が理解できません。“地球化学”でなければならない理由があるのでしょうか。現在のスタッフにも、厳密な意味での地球化学者は含まれていないと思います。東北アジアを対象にする以上、東北アジアの地球科学全般をカバーする分野があってしかるべきだと思います。私見ですが、東北アジアを対象とする古生物学分野の研究にまで守備範囲が拡充し、データーベースが整備されると、より魅力的な研究センターになるのではないかと思います。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 A Ⅲ－2 評価 B Ⅲ－3 評価 C	・私自身は、これまでセンターがあることを知りませんでした。地球科学の中でも、火山学が中心で､私の専門（変成岩岩石学）とは少し違っていたためだと思います。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他
センターの理念､目的には納得いたしました。今後の活躍が期待される大変興味深いセンターであるという印象をもちました。	

回　答　者	私立大学・准教授
専 門 領 域	生態学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 水界生態系の構造および動態について、炭素・窒素の安定同位体比解析、野外・室内における実験的解析、DNA 解析、あるいは衛星画像の解析等を駆使して、多面的な調査研究を行っている。特に、この数年では、安定同位体比解析を用いた食物網の推定、およびその可塑性に関した優れた研究を公表し、注目されている。こうした高い研究レベルに裏付けられたチャーニー湖沼群に関する研究は、我が国とロシアとの数少ない共同研究として特筆に価する。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 研究対象としている地域、水域が東北アジアの中でどのように位置づけられるかということが、生態学的視点からのみならず、歴史、社会あるいは文化的側面から明確にされると良いと思われる。また、研究成果の公表が、特定の研究者に偏ってなされていた時期もあったようなので、そのような偏りが生じないよう活性を維持して欲しい。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価 B Ⅲ－2 評価 B Ⅲ－3 評価 C	・東北アジアの問題が今後さらに大きくなっていくと予想されるので、東北アジア研究の重要性は増していくと考えられる。文理連携の研究を、その社会還元までを視野に入れて推し進める理念と性格は評価できる。（Ⅲ－1） ・センターの HP や東北大学研究者紹介等から、それぞれの分野での活動は概ね高いと判断される。ただし、文理連携の理念にもとづく学際的な総合研究や、その社会還元に関する研究がさらに多く行われることが望まれる。（Ⅲ－2） ・海外との共同研究や、国際協力を推進する研究施設等における知名度は比較的高いと思われる。しかし、その他の高等教育・研究に携わる教育研究者、あるいは一般人における知名度は高いとは言い難い。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他

基礎研究分野の構成は極めてユニークであり、理念に謳われているような学際的な研究を実現しつづけることが可能な状態にあると思われる。分野間の連携を、プロジェクト研究等を通してさらに密にとり、文化、歴史、社会と自然を繋げる知的で刺激的な研究、社会に貢献できる研究を推進し続けて欲しい。生態学的な視点から見ると、今後東北アジアの環境に対する中国の影響が一層強まると思われるので、生態学的および環境科学的成果を、中国の文化や思想への理解にもとづいた環境政策および国際関係のなかで活用するための術を、東北アジア研究センターが提示してくれることを期待する。

回　答　者	私立大学・准教授
専 門 領 域	ロシア研究

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点
	・ロシアの学術機関との継続的な国際学術交流 ・シベリア連絡事務所の設置と運営
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	
評価 A	
Ⅲ－2	
評価 A	
Ⅲ－3	
評価 C	
Ⅳ	その他

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	火山地質学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価　A	マグマの粘性に関する実験研究と応用、火山爆発に関する模擬実験、火山爆発その場観測のための火山観測ロボットの開発などの研究は、世界的に見てもユニークな研究であり、高く評価されている。
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 上記の研究は、いずれも、センター外の研究者をも巻き込んだ共同研究であり、かつ、その研究活動の中心的役割を担っている点が高く評価される。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 強いて言えば、センターで行われている火山地質学的地域研究と火山物理学研究の連携が深まることが、東北アジア研究センターの研究活動としては好ましいと思われる。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価　A Ⅲ－2 評価　B Ⅲ－3 評価　C	・文理融合型の地域研究のセンターという設置理念は高く評価できる。（Ⅲ－1） ・専門に関連した分野（火山研究、リモートセンシング）における研究活動は非常に高いと評価されるが、他の分野の研究活動に関しては詳しい知識がないため、センターのパンフレットに基づき判断した。（Ⅲ－2） ・専門に関連した分野について言えば、個々の研究者の知名度の高さに比較して、所属するセンターの知名度はあまり高くないように思える。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他

回　答　者	私立大学・教授
専 門 領 域	西洋経済史

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点
	研究論文の多さ、外国人研究者との交流の多さが特に評価できる。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	
評価 A	
Ⅲ－2	
評価 B	
Ⅲ－3	
評価 C	
Ⅳ	その他

回　答　者	私立大学・教授
専 門 領 域	中国文学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1 評価　A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 磯部彰教授を中心とする東アジア出版文化に関する国際的研究交流は、筆者が関心をもって研究を進めている「二十四孝」の中国、朝鮮、日本3国での伝播と変容の研究にとって、大変有益である。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 特に無し。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1 評価　F Ⅲ－2 評価　F Ⅲ－3 評価　C	・「東北アジア」として、アジアの東北部に焦点をあてているようだが、実際はアジア南部も含めた地域を研究対象としている場合が多いのではないか。「東北」と地域を限定する必要があるのか、疑問に思う。（Ⅲ－1） ・「東アジア出版文化」のプロジェクト研究の達成度は非常に高いと評価できるが、他分野については全く知識が無いため、判断できない。（Ⅲ－2） ・関西ではそれほど知られているとは思えない。（Ⅲ－3）
Ⅳ	その他

回　答　者	私立大学・教授
専 門 領 域	モンゴル史、人文情報学

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点
	モンゴル学、特に歴史学と言語学分野における世界的貢献が著しい。これはひとえに岡教授、栗林教授の研究活動に拠るところが大きい。その成果は、『東北アジア研究叢書』4 号、6 号、10 号、17 号、20 号、24 号、27 号に示されているとおりである。特に栗林氏による『『元朝秘史』モンゴル語全単語･語尾索引』(4 号) と『『華夷訳語』モンゴル語全単語･語尾索引』(10 号) がモンゴル学界に及ぼした貢献は極めて大きい。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点
	特になし。

Ⅲ	センター全体に対する評価 (Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度)
Ⅲ－1	・少ないメンバーでよくやれるものだと思う。外国人研究員枠があることは、なんともうらやましい限りである。(Ⅲ－2) ・設置されて 12 年目にしては、高い知名度だと思う。(Ⅲ－3)
評価 A	
Ⅲ－2	
評価 A	
Ⅲ－3	
評価 B	

Ⅳ	その他
センターの Web ページは一新されて大変よくなった、些細なことだが、『ニューズレター CNEAS』を開くと横倒しで開かれるのはいかがなものだろうか（少なくとも私の環境では)。	

回　答　者	国立大学法人・教授
専 門 領 域	地域経済学、地方財政

Ⅱ	専門領域におけるセンターの評価
Ⅱ－1	東北大学の歴史や地理的特性をふまえた類例のない研究機関だと思います。
評価 A	
Ⅱ－2	専門領域に関して特に評価できる点 直接の専門ではありませんが、中国の環境・エネルギー問題に関する研究、シベリアにおける輸送システム研究といった地球環境問題にかかわる研究は非常に重要だと思います。画像処理技術やGISの応用も特徴的だと思います。
Ⅱ－3	専門領域に関して改善すべき点 当初の経緯からある意味で仕方がないのでしょうが、人文科学系と自然科学系のウエイトが強いように見受けられます。もし可能なら、今後は特に地域経済圏に関する研究領域を追加してもよいように思いました。
Ⅲ	センター全体に対する評価 （Ⅲ－1 設置理念・性格／Ⅲ－2 アクティビティー／Ⅲ－3 知名度）
Ⅲ－1	・理念の中で「文理連携」がうたわれていますが、実施中の研究をみると、既存の学術領域のタテ割り的性格がまだ強いように見受けられます。国内外の関係機関と連携した応用研究を通じて「文理連携」の理念が具体化されていくことが期待されます。（Ⅲ－1） ・全般に積極的であり、外部資金の導入についても健闘されていると思います。（Ⅲ－2） ・一部の研究者については学会など顔を合わせたり、名前に接したりする機会がありますが、センターそのものについて、残念ながら西日本ではほとんど知られていないと思われます。（Ⅲ－3）
評価 A	
Ⅲ－2	
評価 A	
Ⅲ－3	
評価 C	
Ⅳ	その他

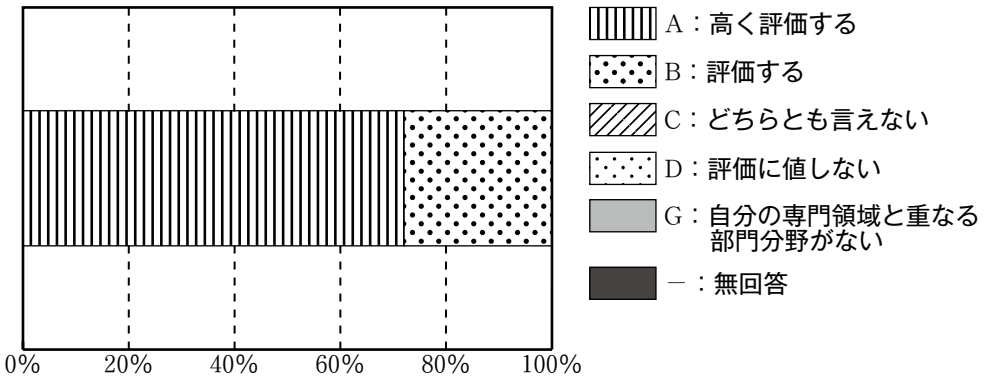
◇ アンケート回答者一覧

阿部　宏	東北大学大学院文学研究科・教授
生田　美智子	大阪大学大学院言語文化研究科・教授
伊藤　敏安	広島大学地域経済システム研究センター長・教授
加賀屋　誠一	北海道大学大学院工学研究科・教授
笠原　稔	北海道大学大学院理学研究院・教授
佐々木　史郎	国立民族学博物館・研究戦略センター・教授
佐藤　亨	京都大学大学院情報学研究科・教授
Dr.h.c. Johann Georg GOLDAMMER	Director, Global Fire Monitoring Center (GFMC), Max-Planck Institute for Chemistry / United Nations University (UNU).
秦　兆雄	神戸市外国語大学外国語学部中国学科・准教授
高橋　美貴	東京農工大学大学院共生科学技術研究院・准教授
玉手　英利	山形大学理学部・教授
中村　和樹	産業技術総合研究所情報技術研究部門・特別研究員
原　暉之	北海道情報大学・副学長
広川　佐保	新潟大学人文学部・准教授
堀江　典生	富山大学・極東地域研究センター・教授
前川　寛和	大阪府立大学大学院理学系研究科・教授
松川　節	大谷大学文学部・教授
松政　正俊	岩手医科大学共通教育センター生物学科・准教授
柳澤　明	早稲田大学文学学術院・教授
山口　芳雄	新潟大学工学部・副学部長，新潟大学総合情報処理センター長
匿　名	国立大学法人・教授
匿　名	国立大学法人・教授
匿　名	国立大学法人・教授
匿　名	国立大学法人・教授
匿　名	国立大学法人・教授
匿　名	国立大学法人・教授
匿　名	国立大学法人・教授
匿　名	国立大学法人・准教授
匿　名	国立大学法人・助教
匿　名	国立大学法人・専任講師
匿　名	公立大学法人・客員教授
匿　名	私立大学・教授
匿　名	私立大学・教授
匿　名	私立大学・教授
匿　名	私立大学・准教授

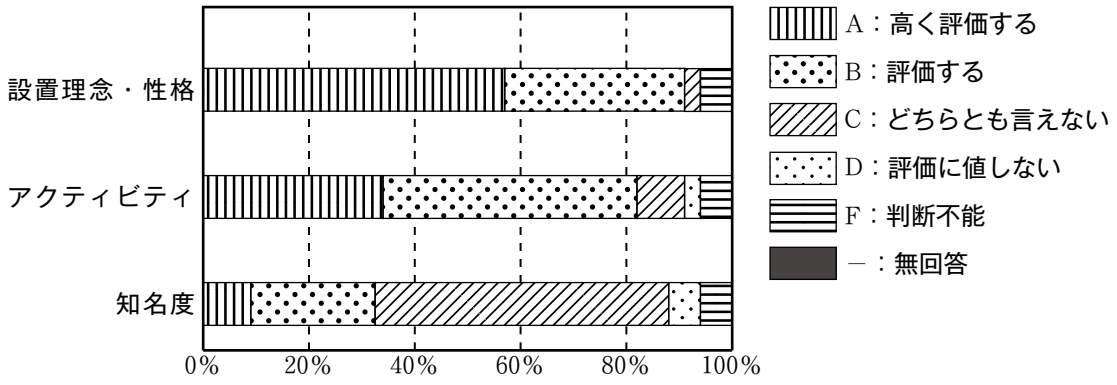
※所属はすべて平成 20 年 10 月時点のもの。

◇外部評価アンケート集計結果

Ⅱ－１　専門領域に関するセンターへの評価



Ⅲ　センター全体への評価



共同研究成果モニターならびにプロジェクト研究成果モニターからの報告

本センターでは、共同研究の成果を外部の専門家に評価してもらい、その学術的価値や問題点を客観的に捉えることによって、今後の深化や改善に資することを目的として、2002 年度より「共同研究成果モニター」を制度化している。同モニターは、本センターの研究内容に深い見識をもつ研究者数名を 2 年単位で委嘱し、各年度末に当該年度内に公開された共同研究成果を送付した後、所定の用紙によりその評価報告を受けることとなっている。また、2007 年度からは新たにプロジェクト研究部門が設置され、各種プロジェクト研究ユニットによる研究が開始されたことにより、プロジェクト研究モニターを設け、各研究ユニットの年度ごとの研究経過・成果の報告をもとに、その評価や助言を受けることとしている。これらは、本センターの共同研究活動を外部の視点で定期的に評価・検証を行う貴重な機会であり、各研究プロジェクトの参加者はもちろんのこと、センター全体としてもその研究戦略を検討する上で重要な手がかりとなり得るものとして期待されている。

以下、これらのモニターから提出された報告書を掲載する。

評 価 年 度	平成 19 年度	提 出 期 日	
評 価 者 所 属 ・ 職 位	大阪外国語大学 ・名誉教授	氏 名	橋本 勝

対象年度の共同研究成果全体についての概評

長期プロジェクト（1 件)、共同研究（一般、8 件）の成果全体を概観し、優れた成果を挙げているものが多く認められる。長期プロジェクトは 2 年を終えた段階であり、終了まで 4 年を残しており、研究計画を全面的に完遂するには尚多くの課題が残されているが、シベリア地域での地域研究関連書籍購入のシステム化が大概確立したことは、一つの成果として評価できよう。購入した書籍の DB の入力と作業システム化は、次年度の課題として実行されることが期待される。

共同研究（一般）について､研究題目に沿って研究（会）活動､現地調達等に積極的に取り組み、大きな成果が認められるものがある。平成 19 年度で研究期間が終了した 2 件の共同研究があるが､「東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究」は、中国からの大気汚染が日本へ直接に影響を与えていることを可視化し得た点で社会的にも大いに意義深い研究であり、将来的にも広域的性格を有するものであり特筆されよう。ただ、最終報告の取りまとめはまだのようであり、次年度に実現されることが要請される。「東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方」もユニークなテーマであり、山田氏を中心として研究組織されて、同氏の最終講義、研究報告及び寺山氏の論文などが最終年度（平成 19 年度）の研究成果として提示されている。ただ、全体的な取りまとめは未刊であり、20 年度には公刊されることが要請される。「旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの展開と私的所有観生成についての学際的研究」､「旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究」なども今後の研究経過を注視しなければならないと思われるが、注目され期待される。

対象年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点

長期プロジェクト（高倉氏代表）では、平成 19 年度の目標の一つである「地方都市学術出版物の体系的購入のシステム化」がほぼ構築できた点が特に評価できる。

工藤氏代表の「東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究」は複合領域研究に属する点でも注目される。平成 19 年度で終了した共同研究であるが、極東の森林火災の影響と黄砂現象の解析方法を整理した結果、中国からの大気汚染を抽出し、その大気汚染が日本に直接影響を与えていることを可視化した点で社会的に貢献する所、大なるものがあり、将来的にも期待され高く評価できよう。

「旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの展開と私的所有観生成についての学際的研究」（高倉氏代表）は、研究目的に沿って活発な研究会活動を行ない、高原浩子氏の「現代モンゴルにおける物資流通：商業者の動態からみる地域間関係」や、滝澤克彦氏の「ポスト社会主義モンゴルにおける宗教と公私の問題」などの研究も、民主化以降のモンゴルに於ける経済、物流、宗教の多様化と云う点で新たな傾向が認められ、注目される。研究期間は平成 21 年 3 月で終わるので研究成果のとりまとめが期待される。

「旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究」（岡洋樹氏代表）は、平成 21 年度終了予定のものであるが、ウズベキスタン、モンゴルより講演者を招き、東北大学内の研究者が一同に集まり、歴史の再定義 ― 旧ソ連圏諸国における歴史認識と学術・教育 ― と云うテーマで研究会が開かれたことは、大変意義深いものと高く評価できる。その中での議論の結果、体制崩壊後の歴史認識の実態が明らかになりつつある点など、具体的な成果がでてきている。平成 21 年度で研究報告書がまとめられる予定であるが、充実したものとなることが期待されよう。

対象年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点

長期プロジェクト、共同研究（一般）の報告書を拝見して、長期プロジェクトと共同研究 1 件については、研究目的、研究成果、研究動向概観、研究会活動等々を分かりやすく整理し提示してあり、年度計画をどのように、どの程度遂行したのかが明らかになるように示されている。他の共同研究についても、このような形で記述された方がよいと考えられる。平成 19 年度の計画をどのように、どの程度、遂行されたかを明示されるように書き振りを工夫する必要がある。共同研究の中には、東北アジア研究センターの研究スタッフ（2 名）のものがあるが、経費の問題で現状では困難かもしれないが、外部スタッフにも加わってもらい、組織を強化する必要があるのではないか。「中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証」は、研究期間が一年間ということで止むを得ないのかもしれないが、打ち合わせ会合、勉強会、分担研究者の海外調査の時期、実施場所の記述だけでは、いかにも足りない感じがする。もう少し具体的内容を盛り込んだ記述が望まれる。プロジェクトユニットの中には、現地で収集した統計資料などもあり、研究成果の中に具体的に資料名を明示した方が良い。

その他／備考

東北アジア・シベリア地域の一大拠点を目指しての、文系、理系それぞれの、又、文理融合型の共同研究として注目されるものが認められる。刊行物として成果は集積されつつあるが、それぞれの共同研究の成果が将来的には収れんされて東北アジア・シベリア地域研究の中心となって行くべく、センタースタッフの意識が統合されていかねばならないであろう。

評価年度	平成19年度	提出期日	
評価者所属・職位	大阪外国語大学・名誉教授	氏名	橋本　勝

対象年度のプロジェクトユニット全体についての概評

プロジェクトユニット8件の報告書を概観して、いずれも平成19年度より開始されたものであり、単年度で終了するものを除ければ、当然のことながら、目的、目標に到達するには尚相当の期間の研究を継続しなければならないであろう。プロジェクトとして注目され重要なものであっても、資金獲得の目途が立たない等で継続運営が困難で、ユニットとして頓挫するのは誠に残念なことである。「歴史資料保全のための地域連携」は、単年度で終了のように設されているが､平成23年度まで実施されると理解される（『活動報告2007』P.164)。このプロジェクトは、歴史資料を保全し、地震災害などの防災対策を大きな目的としている。地域貢献としても大いに期待される。「白頭山の火山危機に関する日中韓3ヶ国共同研究ユニット」は、文理融合型の研究であり、かなり多くの成果が得られており、その整理考察を加えることにより成果の公表が期待される。「東北アジア民族文字言語情報処理研究ユニット」は、研究組織として中国の研究者を招へいし、協力、連携しながら研究を積み重ねている。成果も着実に出て来ており、評価できる。「前近代における日露交流史料の研究ユニット」も興味を引く研究であり、ロシア人研究者との連携を取りながら成果が継続的に出されていくことが期待される。「東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット」は、東アジア出版文化の研究継続と研究者育成を日・中・韓の3ヶ国の共同事業として実施している点で大変意義深い。

対象年度プロジェクトユニット成果の中で特に高く評価できる点

「東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット」は、国内外の多数の研究者との連携を取った研究組織を構成している。東アジア出版文化の研究の継続、研究者の育成を日・中・韓の3ヶ国の共同事業として実施している。日・中・韓・ニュージーランドの4ヶ国の参加者、一般市民による出版文化研究、市民向けに東アジア出版文化展を開催するなど、国際的・社会的にも貢献度が高く、評価できる。「歴史資料保全のための地域連携ユニット」は、歴史資料を保全し、地震などの災害に対する防災対策を大きな目的としている。近世から近代にかけての未確認史料を確認したり、宮城県関係の資料コレクション千葉県・T家の資料について、東北アジア研究センターにそれを保管し、撮影を行うなど具体的な成果を挙げつつあり、地域貢献の良き研究モデルの1つとなる点で大いに評価できよう。「東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット」は､この分野では文字言語資料のデジタル化が未だ進んでいない。企画自体、画期的である。栗林氏の『「御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』満州語配列対照語策』（呼日勒巴特尔氏と共編）2008年3月刊は、このプロジェクトの大きな研究成果であり、この分野の研究を推進する上で重要な資料的価値を有するものであり、高く評価できる。「前近代における日露交流史料の研究ユニット」は、日露関係史、日本史の新しい歴史像の編纂をも目標としており、日本とロシアの研究者の緊密な連携によりその成果が期待されよう。

対象年度プロジェクトユニット成果の中で改善を要すると思われる点

「北アジア戦略データベース構築研究ユニット」の本年度の研究経過報告を拝見して、この研究ユニットが目指すものが何なのか、と云うことが見えてこない。もう少し具体的に見取り図的なものを盛り込んで提示して頂く必要があるのではないか。

研究期間が数年に及ぶプロジェクトユニットの中で、1年で終了せざるを得ないものが2件ある。資金的、スタッフの海外滞在、現地でのアクシデントなどの諸事由で継続が不能とのことであるが、資金面については、学内的な支援体制を強化する等、補強措置を取る必要があるのではないか。また、外部資金獲得の努力をする必要がある。従来がたの共同研究とは違ったプロジェクトユニットが大規模な研究プロジェクトを目指す以上、スタッフの組織は勿論のこと、財政的基盤がしっかりとしていなければそれぞれのプロジェクトの目標を十分に達成することは出来ない。外部資金獲得金額の推移を見ると平成15年～平成19年間の科研費、その他ともに下落傾向にあるのが気がかりの点である。この様な点からも外部資金獲得の努力が一層望まれる。

今後センターが網羅すべき研究内容を踏まえた上で、新に設立が望まれる
プロジェクトユニットの研究分野

その他／備考

東北アジア、シベリア地域の中で、旧ソ連、中国領内には所謂少数民族が多数存在し、多くの民族語が話されている。ソ連崩壊後、中国の市場経済の発展とともに民族語の有様にも大きな変化が現われてきている。ロシア語或は中国語とウィグル語、チベット語、モンゴル語、ツングース語、朝鮮語等、干渉、接触、力学的関係などを研究することは、当研究センターの重要な分野と考えられる。現スタッフだけでは十分とは言えないが、外部研究者と協力・連携することによりプロジェクトユニットを立ちあげることはできるであろう。

当研究センターの研究スタッフの数は二十数名であり、比較的小規模な組織である。研究分野を強化し広げていく必要がある。そのためには研究スタッフの増員が要請される。当研究センターの目標を達成するためには、研究成果の外部への広報にも十分目を配り、研究組織の強化、拡大に総力をあげて、一層努力が必要であろう。

評価年度	平成19年度	提出期日	平成20年9月29日
評価者所属・職位	島根県立大学総合政策学部・大学院北東アジア研究科・北東アジア地域研究センター	氏名	井上　治

対象年度の共同研究成果全体についての概評

2007（平成19）年度におこなわれた共同研究全九本のうち、第3年目が3本、第2年目が3本、第1年目が3本と、年次による採択件数のばらつきがなく、また文理のバランスにも配慮が行き届いているという印象を受けた。所属の研究者おのおのが、自己の専門的知識を東北アジア地域に振り向け、そこから研究イシューを掘り起こしていることが察せられた。すべての共同研究が、センター独自の提携関係を生かした国際規模の研究となっており、東北アジア研究センターが当該地域の知的拠点の地位を着実に固めていることが感じられた。また、どの共同研究も、各班リーダーの専門をこえた学際性を保っており、学の開かれた研究者集団であるとの印象を強く持った。これまで重ねてきた運営上の成果が着々と結実しつつある様を見て取ることができた。

国立大学下の研究機関として実施する研究プロジェクトのたぐいは、すべからく研究機関が設定している目的や目標を達成する方向に向かっていかなければならず、したがって、目的・目標の実現にセンターを挙げて取り組んでいる姿勢を研究プロジェクトに反映させなければならない。東北アジア研究センターが掲げる目的とは、

① 地域研究のための新しい方法論の開発
② 新たな地域概念の提起と総合的地域研究の確立
③ データベースの構築と研究成果の社会還元

の3つである。また、東北アジア研究センターは、文系と理系の東北アジア地域研究者から成る集団であり、「文理提携」を従来の地域研究を突破するための武器として掲げている点が、国内の地域研究を標榜する他の研究機関にはあまり見られない組織的・学術的特徴となっている。このことから、東北アジア研究センターにあっては、計画段階において、文理提携によって①～③の実現を目標に掲げる共同研究こそが、採択され研究資金を付与されるに値するものであると考える。

手元に届けられた資料から判断するに、九件の共同研究のなかに、この三つの目的すべての実現を明確に約しているものが少ない印象を受けた。

まず、文理提携にかかる共同研究が9件中わずか2件しかないことは大きな問題であるとせざるを得ない。東北アジア研究センター最大の特徴として、従来の地域研究にたいして、文理提携をもってする挑戦を掲げてきているにもかかわらず、文理の連携融合が達成されていないこの現状は、センターの評価を大いに左右することになるだろう。

上の三つの目的に則せば、どのような新たな研究方法論が開発されるのか／されたのか、これまでとはことなる（東北アジア）地域概念を提起できるのか／したのか、どのような特色あるデータベースが構築されるのか／されたのかが、「東北アジア研究センターの共同研究」として明らかにされていなければならないところである。しかし、①と②の点で、各研究がバラバラに存在していて、センターとして収斂の仕様がなく、東北アジア研究センターの特徴や個性が「諸共同研究の総体」として見えてこない印象を強く抱かされた。また、③にいうデータベースが魅力的かつ積極的に構築されているかというと、東北アジア研究センターのサイトを見るにそうは思えない。目的実現のためのさらなる努力が求められる。

成果の社会還元という点では、活動の記録を研究センターのホームページに掲載する、書籍や論文を刊行する、研究会・セミナーを市民に公開するなどの標準的で方法でなすとするものが多いが、これらはおこなって当たり前のことであり、「工夫」が見られない。社会に広く還元するというのはどういうことなのかをよく考え、研究者内部における自己表現の場に市民を形式的にまじえたことに自己満足するのではなく、各共同研究プロジェクトは、成果の社会還元においてどのような「工夫」をするのかを、研究計画の段階で明確にしておくことが望まれる。中には研究成果の社会還元を全く意識していない共同研究テーマが存在するが、これには驚きを禁じ得ない。新技術の開拓などで広く一般に利益をもたらすことが予想される研究はともかく、そのような成果を挙げ得ないと思われる共同研究は、少なくとも研究成果を市民に理解してもらえるための努力を示すべきである。社会との協働を念頭に置き、市民にたいして説明責任を果たしうる共同研究体制を備えることを提言したい。

やや細かいことだが、東北アジア研究において、朝鮮半島の研究はきわめて重要な位置を占めると考えられるが、東北アジア研究センターの現在の組織を見ると、朝鮮半島地域を専門とする研究スタッフを配置して、センターの研究機能を拡充する必要があると考えられる。また、東北アジア地域に巨大な影響を及ぼし続けている中国とロシアを一つの共同研究の枠組みに収めているものが少ないように感じられた。

今後、東北アジア研究センターには、「選択と集中」の考え方を強くされることを求めたい。たとえば、東北アジア地域における研究課題の重点領域化、「文理提携」による①～③の実現を明確に目指す共同研究にたいする積極支援の姿勢を明確にすることなどがあろう。

対象年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点

「東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究」は、現在と将来にわたって東北アジア地域の広域的問題となる越境汚染に対峙するものであり、人間の安全保障の観点からも、取り組みそのものがもつ高い人類的意義を評価したい。また、東北アジア研究センターの最大の特徴である文理融合（文理連携）を十分に意識した共同研究であることも高く評価したい。すでに画像データベースも公開しており、東北アジア研究センターの三つの目的を網羅しようとする姿勢が明確である点も評価に値する。

「中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証 ― 中華民族多元一体構造論を中心に ―」は、民族理論と言うよりは、多民族国家中国が達成すべき政治目標としての性格をきわめて強く持つがゆえに、学界ではまともな理論として取りあわれなかった費孝通の「中華民族多元一体構造論」を、政策的実践として現代中国で運営されているという現実の在り方を捉えた新たな発想に基づく大変興味深い研究である。その最終的成果を楽しみに待ちたい。

「数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析」は、門外漢であるため報告書などに記されている成果の概要については余りよく理解できなかったが、設定されたテーマがまさに文理の連携融合の上に立つものである点を評価したい。最終成果のとりまとめまでには、計画通り、中国とロシアにたいする分析をふまえ、東北アジア地域の土地利用形態についての比較が完璧に成し遂げられる事が期待される。

「20 世紀の東北アジアをめぐる中国、ロシア（ソ連）史の課題と展望」は、立ち上げからあまり時間を経ないうちに書かれた報告が示されているのみであり、何がイシューとして扱われるのかがよくわからないが、共同研究全体を通じて、東アジアと北アジア、あるいは中国圏とロシア（旧ソ連）圏との間を横断するテーマが少ない中で、本研究が明確に中国とロシアを研究の枠内に収めている点を高く評価し、今後の研究の進展を期待したい。

「東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方」は、これまでどのような成果が上がっているかよくわからないが、「ユートピア思想」の枠組みのもとで共産主義や王道楽土・五族共和を一つの思考のプラットフォームに乗せた独創性を高く評価し、あわせて新たな東北アジア地域像の提示につながるであろうと思われる点を評価したい。

「旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究」は、ある意味で想起しやすい研究テーマであるので、早々にこれに着手したプロジェクトリーダーの炯眼さを評価する。あわせて、地域間比較を通じて、「旧時代の枠組みを残しつつも各地域・民族固有の何かが芽生えている」というような移行期における当然の個別的現状提示を乗り越え、社会主義のもとで構築されたアイデンティティなるものの崩壊と再構築過程を総合することで、体制移行によるアイデンティティの再構築理論に展開することを期待させた点も評価したい。

対象年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点

「シベリア地域研究文献データベースの構築とロシア地方部におけるシベリア地域研究動向にかかわる調査」は、入手しづらいシベリア地方出版物を提携関係にある機関を利用し、シベリアの人類学・歴史学に携わる研究者が効率的に集書活動を行ってコレクションを作り上げようとの意図はわからなくもない。しかし、なぜ「シベリアの近現代史・文化人類学」という限定をかけるのか、「研究支援体制を構築するための共同研究」から生み出されるアウトプットが既刊本からなるコレクション構築とエクセル・レベルの簡易的な DB 構築という没個性的なものになると想像されることなど、これといって特色が感じられない。
せっかくの集書活動であるなら、いずれはノボシビルスクとヤクーツクに中心を置きつつも、その他のシベリア地方都市の出版物を網羅的に収集する集書システム構築に着手してはいかがか。また、文献データベース作成の考え方が一定しておらず、どのような特色あるデータベースができあがるのかがよくわからない。東北大学の蔵書となる以上は、東北大学の OPAC に統合されることが望ましいが、そうであるならば、もっぱら図書館職員の仕事にしておけばよいのであって、一線級の研究者が作成に携わって完成されるデータベースとしては工夫がないと思われる。この際、集書のシステムが構築されたところで、図書館にノウハウを移転してはどうだろうか。

「東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究」は、高く評価すべき点があることを上に指摘した。その一方で、研究の取りまとめが間に合わなかったという計画不履行は残念であった。また、画像解析から得られたところが、対策や政策に応用されるとして、文系分野に利用されるように記しているが、研究のテーマを見ると、ノア画像データベースを利用・応用して、文系分野における具体的な研究成果が示されることを期待したが、わたくしに提供された資料からでは文系分野における具体的応用成果があがったことは理解できなかった。文理連携を掲げた研究であっただけに、この点も残念に感じられた。

「旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究」がテーマに掲げる「再構築」される「アイデンティティ」が、学術研究や教育に反映されたインテリのアイデンティティなのか、学術・教育の受容者が形成するアイデンティティなのかが提供された資料からではよくわからなかったのを遺憾とする。

その他／備考

今回、モニターをお引き受けしたが、残念ながら、提供された資料（報告書と自己評価シート、数点の刊行物）には、研究の成果を評価するにはあまりに情報が少ない。研究資金を措置されて一年度実施した研究成果の報告書が A4 1 枚に収まること自体に違和感を感じたことを率直に指摘させていただきたい。当該の共同研究が全体として挙げた成果を的確に把握しているか甚だ心許ない。大変に申し訳ない気持ちでペーパーを作成したことを告白しなければならない。
今後もこのようなモニター制度を継続するのであるならば、貴センターにおかれては、今回提供いただいた資料や、報告書・自己評価シートに、以下の内容がわかるような工夫をお願いしたい。
・共同研究に参加しているメンバーが各年度ごとにどのような活動を行ったか。
・共同研究に参加しているメンバーは各年度ごとの活動によってどのような成果をおさめたか。
・成果物の具体的にして簡潔な内容紹介（それぞれ 400 字程度の概要を付す）。

また、研究紹介発表会にも、遠方にいるために参加できず、興味深い成果の一つ一つを直接知ることができなかったことを遺憾に感じるかたわら、モニターペーパーの提出期限 1 日前の開催は、遅きに失しているのではないかと感じたことも敢えて記しておきたい。

モニタリングに協力する者の至便を第一に考えた制度設計を切にお願いしたい。

評価年度	平成19年度	提出期日	平成20年9月29日
評価者所属・職位	島根県立大学総合政策学部・大学院北東アジア研究科・北東アジア地域研究センター	氏名	井上　治

対象年度のプロジェクトユニット全体についての概評

2007（平成19）年度から開始された八つのプロジェクトユニットは、理系の性格を強く持つ「リモートセンシング研究ユニット」、「白頭山の火山危機に関する日中韓3ヶ国共同研究ユニット」の2本、情報系が「北アジア戦略データベース構築研究ユニット」と「東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット」の2本、文系の性格を強く持つ「北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究ユニット」、「東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット」、「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」、「前近代における日露交流史料研究ユニット」の4本であった。

文理のバランスから見ると、文系の、しかも地域史研究に関するユニットが多いが、情報系の要素をもつ二つのユニットを理系に見なせば、4対4となって、文理のバランスのとれたユニット構成となっている。とりわけ情報系は文理連携の性格を有しており、東北アジア研究センターのすぐれた特色をいっそう際だたせている。

地域で見ると、「リモートセンシング研究ユニット」をのぞいた7ユニットが東北アジア地域に存在するイシューに依拠しており、センターの名称を損なうことのないプロジェクトユニット体制のスタートであったと評価する。

初年度ということもあり、まだ試走段階にあるユニットもあれば、従前のプロジェクト研究を継承するユニットもあるが、やはり初年度ということもあり、具体的成果につながるには至らないユニットがあるのは致し方ない。この点で、モニター評価も成果をふまえることが十分にできず、行き届かなかった点があることを冒頭明らかにしておく。

国立大学下の研究機関として実施する研究プロジェクトのたぐいは、すべからく研究機関が設定している目的や目標を達成する方向に向かっていかなければならず、したがって、目的・目標の実現にセンターを挙げて取り組んでいる姿勢を研究プロジェクトに反映させなければならない。東北アジア研究センターが掲げる目的とは、

① 地域研究のための新しい方法論の開発
② 新たな地域概念の提起と総合的地域研究の確立
③ データベースの構築と研究成果の社会還元

の3つである。また、東北アジア研究センターは、文系と理系の東北アジア地域研究者から成る集団であり、「文理提携」を従来の地域研究を突破するための武器として掲げている点が、国内の地域研究を標榜する他の研究機関にはあまり見られない組織的・学術的特徴となっている。このことから、東北アジア研究センターにあっては、計画段階において、文理提携によって①～③の実現を目標に掲げる共同研究こそが、採択され研究資金を付与されるに値するものであると考える。しかしながら、手元に届けられた資料から判断するに、8ユニットのなかに、この三つの目的すべての実現を明確に約しているものが少ない印象を受けた。

まず、文理提携にかかるユニットが二つしかないことは大きな問題であるとせざるを得ない。東北アジア研究センター最大の特徴として、従来の地域研究にたいして、文理提携をもってする挑戦を掲げてきているにもかかわらず、文理の連携融合が達成されていないこの現状は、センターの評価を大いに左右することになるだろう。

上の三つの目的に則せば、どのような新たな研究方法論が開発されるのか／されたのか、これまでとはことなる（東北アジア）地域概念を提起できるのか／したのか、どのような特色あるデータベースが構築されるのか／されたのかが、「東北アジア研究センターの共同研究」として明らかにされていなければならないところである。しかし、①と②の点で、総じてこれらが見えていない印象を受け、各ユニットがバラバラに存在していて、センターとして収斂の仕様がなく、東北アジア研究センターの特徴や個性が「ユニットの総体」として見えてこない印象を強く抱かされた。また、③にいうデータベースが魅力的かつ積極的に構築されているかというと、東北アジア研究センターのサイトを見るにそうは思えない。目的実現のためのさらなる努力が求められる。

成果の社会還元という点では、活動の記録を研究センターのホームページに掲載する、書籍や論文を刊行する、研究会・セミナーを市民に公開するなどの標準的で方法でなすとするものが多いが、これらはおこなって当たり前のことであり、「工夫」が見られない。社会に広く還

元においてどのような「工夫」をするのかを、研究計画の段階で明確にしておくことが望まれる。新技術の開拓などで広く一般に利益をもたらすことが予想される研究はともかく、そのような成果を挙げ得ないと思われるユニットは、少なくとも研究成果を市民に理解してもらえるための努力を示すべきである。社会との協働を念頭に置き、市民にたいして説明責任を果たしうる体制を備えることを提言したい。

やや細かいことだが、東北アジア研究において、朝鮮半島の研究はきわめて重要な位置を占めると考えられるが、東北アジア研究センターの現在の組織を見ると、朝鮮半島地域を専門とする研究スタッフを配置して、センターの研究機能を拡充する必要があると考えられる。また、東北アジア地域に巨大な影響を及ぼし続けている中国とロシアを一つの研究の枠組みに収めているものが少ないように感じられた。

対象年度プロジェクトユニット成果の中で特に高く評価できる点

「白頭山の火山危機に関する日中韓３ヶ国共同研究ユニット」は今年度で終了してしまうプロジェクトであるが、東北アジア地域に迫る火山噴火の危機は、朝鮮半島北部一帯のみならず、その被害は国際的に拡大することはまちがいなく、環境被害・気候変動に及んで被害が長期化することが予想される。これに日中韓３ヶ国の国際協力体制を組んで対峙し、予想される噴火への対応を国際間で検討することはきわめて意義がある。また、その歴史的背景にも配慮が及んでおり、歴史上の経験を災害対策に生かそうとする姿勢は高く評価すべきものである。この、東北アジア地域に存在する問題を捉えた国際的に意義のある研究が、文理連携の形を取って進行したことも、東北アジア研究センターの目的に鑑みると高い評価に値するものである。シベリアの森林火災に関する共同研究同様、東北アジア地域の自然環境に由来する問題は、日本にとってもきわめて重要な問題である。こうした問題を取り扱う研究にあっては、現に生活する人間に対峙するためにも人文社会系分野との連携を強めて、総合的研究に展開させていって欲しい。

「リモートセンシング研究ユニット」は開発している技術そのものが持つ人類への高い貢献が予想される点を高く評価したい。

「歴史資料保全のための地域連携研究ユニット」は、地方公立大学に所属する文系研究者である評価者からすると、もっとも高い評価に値するものである。地方に存在する歴史資料は、研究者の目が行き届かないままに朽ち果てる危険性や、存在はわかっていながら地方自治体の財政不足で十分な保全を図られないまま朽ち果てる危険性をはらんでいる。こうした地方の歴史資料にたいしては、「発見する（調査）」→「知る（研究）」→「知らせる（成果還元）」→「守る（保全）」というサイクルを確立しなければならない（このいずれかの段階に「直す（修復）」が入ることも間々ある）。このサイクル自体は、地方自治体の文教部門が確立しようと思えばすることができるものであるので、大学がここに如何に関与するかがこの種のプロジェクトのキーとなる。地域や地方自治体との密な連携が、大学の知に対する地域の要請・ニーズを的確に捉え、朽ちようとする歴史資料の保全につながる。これを実践するプロジェクトは、恒久的に存在への要請が絶えることはない。このプロジェクトにたいして、地域から常に出動要請がかかるまでに認知度を高める努力として、データベースの作成も完了していることも高く評価したい。今後の活動の発展を大いに期待したい。

「東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット」は、成果として、有益なリファレンスを刊行し、またデータベースの作成が確実になされる点を高く評価する。プロジェクトのアウトプットとして、学界に有益な「具体的物」があることは重要である。資料の電子化も着実に進めており、陸続として具体的成果物が送り出されることが見込める点も高い評価に値する。

「前近代における日露交流史料研究ユニット」も上に書いた、“プロジェクトのアウトプットとして、学界に有益な「具体的物」があること”という点から高い評価に値する。ロシア史の専門家であれば、ロシア側資料をわざわざ翻訳することの必要は感じないところであろうが、日露の枠組みの中では、ロシア語を解さない日本研究者にたいする大きな貢献となるだろう。

「北アジア戦略データベース構築研究ユニット」もまた、上に書いた、“プロジェクトのアウトプットとして、学界に有益な「具体的物」があること”という点から高い評価に値する。ことにこのプロジェクトは、データベースのもとに文理を問わず情報を集積することを目指す点で、東北アジア研究センターが掲げる目的を達成しようとする姿勢が明確である点や、データ

ベース作成を行わない共同研究やプロジェクトユニットの研究成果を、このデータベースが統合・吸収することになるならば、東北アジア研究センターにとってきわめて有益なものとなることが期待される点も高く評価したい。

「東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット」が AAP に採択され、外部からの大型資金を確実に取得し研究事業を継続していることは評価に値する。

対象年度プロジェクトユニット成果の中で改善を要すると思われる点

「白頭山の火山危機に関する日中韓 3 ヶ国共同研究ユニット」は上述したように、東北アジア地域が直面するであろう恐るべき災害に国際間協力の体制をもって対峙するきわめて重要な取り組みである。しかしこれが、「都合により」平成 19 年度で終了する、と報告されている。同じように平成 19 年度でユニットを撤収する「北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究ユニット」が、その理由を明らかにし、ユニット撤収後の後継策を明らかにしているのに比べると、何か納得のいかないものを感じずにはいられない。不透明なところは全くないとは思うが、外部に対する説明としては不十分であろう。

「リモートセンシング研究ユニット」は上述したように、人類社会に対する貢献度がきわめて高いことが予想される点を高く評価できるものであるが、反面、自己評価を見ると文理連携にたいして受け身の姿勢が読み取れる表現や、ユニット自体が東北アジア地域との関連性の点で積極的評価にたる部分がないことに違和感を覚えた。自らが地域研究を目指す研究組織に身を置く

「東アジア出版文化国際研究拠点の形成研究ユニット」については特定課題の時からその成果に注目してきたが、今回提供された資料を見るに、かつてのような地域の広がりは感じられず、すくなくとも今年度は、非漢字文化圏（中央アジア、チベット、モンゴル）やベトナムの出版文化への取り組みが薄まったように感じられる。報告書や自己評価シートの記入スペースの問題で記入しきれなかった部分があったのだろうか。

「前近代における日露交流史料研究ユニット」に期待したいことは、双方向的成果還元の在り方について考え、日本にある日露交流史料のロシア側への翻訳・提供を検討できないかと言うことがある。

今後センターが網羅すべき研究内容を踏まえた上で、新に設立が望まれる
プロジェクトユニットの研究分野

○朝鮮半島地域研究

その他／備考

今回、モニターをお引き受けしたが、残念ながら、提供された資料（報告書と自己評価シート、数点の刊行物）には、研究の成果を評価するにはあまりに情報が少ない。一年間実施したユニット研究成果の報告書が A4 1 枚に収まること自体に違和感を感じたことを率直に指摘させていただきたい。当該のユニットが全体として挙げた研究成果を的確に把握しているか甚だ心許ない。大変に申し訳ない気持ちでペーパーを作成したことを告白しなければならない。

今後もこのようなモニター制度を継続するのであるならば、貴センターにおかれては、今回提供いただいた資料や、報告書・自己評価シートに、以下の内容がわかるような工夫をお願いしたい。

・ユニットに参加しているメンバーが各年度ごとにどのような活動を行ったか。
・ユニットに参加しているメンバーは各年度ごとの活動によってどのような成果をおさめたか。
・成果物の具体的にして簡潔な内容紹介（それぞれ 400 字程度の概要を付す）。

また、研究紹介発表会にも、遠方にいるために参加できず、興味深い成果の一つ一つを直接知ることができなかったことを遺憾に感じるかたわら、モニターペーパーの提出期限 1 日前の開催は、遅きに失しているのではないかと感じたことも敢えて記しておきたい。

モニタリングに協力する者の至便を第一に考えた制度設計を切にお願いしたい。

評 価 年 度	平成 19 年度	提 出 期 日	平成 20 年 12 月 4 日
評 価 者 所 属 ・ 職 位	岩手大学人文社会科学部 環境科学	氏 名	牧陽 之助

対象年度の共同研究成果全体についての概評

・センターの旗印は地域研究における文理融合研究ということですが、共同研究課題名からはその姿が見えてこないように思います。

対象年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点

・門外漢なので差し控えさせていただきます。

対象年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点

・門外漢なので差し控えさせていただきます。

その他／備考

お送りいただいた「東北大学東北アジア研究センター要覧（2007 － 2008)」、「活動報告 2007」および 4 冊の冊子（東北アジア研究、地域分析と技術移転の接点、東北大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部学術交流協定 15 周年記念国際シンポジウム、MONITORING OF VEGETATION FIRES IN NORTHEAST ASIA）からの感想を述べさせていただきます。

・貴センターでは研究員の所属を基礎研究部門に位置づけ、プロジェクト研究部門でセンターの独自性を発揮する共同研究を推し進めるという体制をとっておられるようです。しかし、共同研究の課題名から、学際性や文理融合を読み取ることは難しいように思います。
・そんななかで、高倉浩樹先生がまとめられた東北アジア研究シリーズ 9 の「地域分析と技術移転の接点：「はまる」「みる」「うごかす」視点と地域理解」は、これまでの研究姿勢を打破する試みとして、まさに「知のチャレンジ」として大変に面白く読ませていただきました。ディシプリンにこだわり、そこにつなげようという志向そのものはそれとして重要なものと認めますが、東北アジア研究センターにそれを求めることは筋違いと考えます。東北アジア研究センターにあっては、このような視点からの研究こそ大切にすべきと考えます。
・2007 年活動報告によれば、民間等との共同研究は平成 16 年以来途絶えておられる様子です。地域研究を旗印にする限り、民間との共同研究がないのはさびしい気がします。
・これは単なる印象に過ぎませんが、設立以来の研究課題を拝見すると、初期には総合あるいは環境を冠した学際性や文理融合的な研究課題が見えているにもかかわらず、次第にそこからはなれ手着ているように感じられます。一方、それらに変わるあらたなキーが見えているかというとそうでもないのではないかという気がします。2007 年に抜本的な改革をおこなわれたとのことですが、新たなキーをどうお立てになるのか、注目したいと思います。

評価年度	平成19年度	提出期日	平成20年12月4日
評価者所属・職位	岩手大学人文社会科学部 環境科学	氏名	牧　陽之助

対象年度のプロジェクトユニット全体についての概評

・プロジェクト・ユニットという研究システムの狙い・特色に対する理解が不十分で申し訳ありません。研究対象としてとりあげられた地域が、ほぼ東北アジア全域をカバーしていることは評価できると思います。

対象年度プロジェクトユニット成果の中で特に高く評価できる点

・どのプロジェクトも、19年度が初年度ということで本格的な稼動に至っていない状況ですが、国際会議、セミナー、講演会等々活動は活発であったと考えます。
・「白頭山…」研究ニットは、文理融合研究の実例として高く評価できると思います。人文科学に如何に自然科学系の研究（生態系、地質学）を組み合わせるか。時間軸をうまく組み込むことがひとつの方策であることが実証されていると思います。

対象年度プロジェクトユニット成果の中で改善を要すると思われる点

・今後の課題として、東北アジア研究センターとしての、あるいはセンターならではという特色を、どんな形で盛り込むことができるか、ということでしょう。
・たとえば各国の共同研究あるいは研究交流の目的として何を掲げるのか、何を目指すのか、人文系研究科や理系研究科ではできないこれまでなかったプロジェクトとはどんなものなのかを明確な形で打ち出していく必要があると考えます。
・「共同して資料の保全作業をおこなった。」「共同で史料を調査し収集した」そこまではいいとして、それはどういう新たな分野の開発や成果に結びつくのか、といったことがもうひとつ見えてこない気がします。

今後センターが網羅すべき研究内容を踏まえた上で、新に設立が望まれるプロジェクトユニットの研究分野

・ロシア／シベリアあるいは中国／モンゴルとの共同研究は単なる窓口としても重要であるばかりでなく、現代日本の社会情勢の中で将来的にも発展の可能性のある、欠かすことのできない研究対象でしょう。その意味で、貴センターはすばらしい研究対象を抱え、つながりを持っているということですから、網羅的に対象地域を広げることも一つの行き方かも知れませんが、対象を絞るという方向もあってよいのではないでしょうか。

その他／備考

評価年度	平成19年度	提出期日	平成20年10月2日
評価者所属・職位	アジア経済研究所	氏名	大塚　健司

＊今回はじめてのモニター報告であることを最初にお断りしておきます。また、プロジェクトユニットと共同研究の双方にまたがる点での指摘を行っていることから、報告書を1本にまとめております。また評価者の理解不足から的はずれな指摘が多々あるかと思いますが、どうかご容赦ください。

対象年度のプロジェクトユニット・共同研究についての概評

センターの『活動報告2007』によれば、対象年度において組織改編がなされ、基礎研究部門とは別に、大規模研究プロジェクトを立ち上げ、外部資金獲得の受け皿とすることをねらいとして、プロジェクト研究部門が新たに設置され、8研究プロジェクトユニットが立ち上げられたとされている。一方で従来型の共同研究も展開されている。このような、研究プロジェクトの重点化の試みは、外部資金獲得という点だけではなく、今後の研究活動の活性化につながっていくことを大いに期待したい。

また、成果報告書としての出版や学術誌への論文発表のみならず、多くのプロジェクト・共同研究において、公開による講演会、研究会、シンポジウムなどが行われていることは、高く評価できよう。『活動報告2007』の64～76頁に掲載された多岐にわたる活動の記録はセンターのバイタリティーがきわめて高水準にあることを示すものであると考える。

ただ、今回はじめてモニターを引き受けて、『活動報告2007』をもとにこの報告書を作成しようとして、気がついた点をいくつかあげておきたい。

第一に、各プロジェクトないしは共同研究に関する「報告書」ないしは「自己評価シート」において、必ずしも各プロジェクト・共同研究の目的や背景などが書き込まれていないために、各プロジェクト・共同研究の内容を十分に理解することができないことである。いたずらに作成書類を増やすことは避けなければならないが、最低限、各プロジェクト・共同研究の「概要」と「目的」だけでも明記するようにしてはいかがであろうか。

第二に、プロジェクトと共同研究の区分けについてである。外部資金獲得のためのプロジェクト化という目的自体は理解できるが、個々にプロジェクトと共同研究について、内容や実際の資金獲得状況、カバーするテーマの範囲、社会的インパクトなどを見ていくと、必ずしもうまく区分けされているようには思えなかった。またせっかくプロジェクトとして立ち上げたにもかかわらず、諸事情により単年度で終わってしまうものもあることも残念である。この点、報告者の理解不足もあるかと思うが、もう少し、プロジェクトと共同研究の区分けについて、検討されてはいかがであろうか。たとえば、資金やすでに共同研究成果の基礎的な基盤のあるプロジェクトユニットと、インキュベーション的なプロジェクトユニットを分けるなどが考えられよう。

第三に、東北アジア地域研究の拠点として研究活動が開始されてからすでに10余年が過ぎていることから、各分野の研究が深化、または拡大していくことは喜ばしいことであるが、一方で、東北アジア地域研究の基本的な概念や方法論についてこれまで蓄積されてきた知的基盤を総合するような研究プロジェクトないしは、テキストや普及書の刊行などを行ってはどうであろうか（たとえば､報告者が所属するアジア経済研究所では比較的系統的な『地域研究シリーズ』の刊行を行ったことがある)。各メンバーの基礎研究、あるいは特定のテーマを軸とした共同研究やプロジェクトが重要であることはもちろんであるが、センターのような文理共生型の地域研究ならではの知的情報発信が、地域研究ないしはそれをもとにした国際協力において今後ますます求められているように思われる。すでになされている同様の取り組みを報告者が見逃しているだけかもしれないが、もしまだであれば、中期的な計画として検討されてはいかがであろうか。

対象年度の各プロジェクトユニットに対するコメント

以下では、『活動報告 2007』における報告書および自己評価シートをもとに、簡単に気がついた点についてコメントを記しておく。

(1) 北アジア戦略データベース構築研究ユニット
学祭性が高い。データベースの外部への公開をお願いしたい。

(2) 北アジアにおける帝国統治とその遺産に関する研究ユニット
日本のみならず、対象国現地においてシンポジウムを開催していることは、国際共同研究の現地社会への還元として注目される。人員的要因のためいたしかたないとはいえ、プロジェクトとして継続できなくなったことは残念である。

(3) 東アジア出版文化国際拠点の形成研究ユニット
国際共同研究に加えて、日本の地域社会への還元も行われていることが注目される。国際共同研究の参加国現地への還元についての展開も期待したい。

(4) 歴史資料保全のための地域連携研究ユニット
きわめてローカルな調査研究でありながら、そこに東北アジア地域研究との重要な接点があることがアピールされていることが新鮮であった。すでに広く社会に認知されており、またネットワーク化されているようであるが、是非とも「普遍的な原則に基づく調査モデル」に関する普及書としての成果とりまとめを期待したい。

(5) 東北アジア民族文字・言語情報処理研究ユニット
東北アジア地域研究を進めていくうえで貴重な作業であると考える。固有文字を持たず、オーラルでの言語文化の伝承を行う民族も少なくないと聞くが、将来的には文字資料だけではなく、音声情報についても扱うことはできないだろうか。

(6) 前近代における日露交流史料研究ユニット
東北アジア地域研究として、学術的にも社会的にも意義づけが明確にされている。生物学的な環境史の分野の研究者の参加も望まれるところである。

(7) 白頭山の火山危機に関する日中韓 3 ヵ国共同研究ユニット
「火山学」というきわめて専門的なテーマありながら文理連携型の大変ユニークな地域研究と思われる。どういった「都合」なのかわからないが、平成 19 年度限りで終了してしまうのは惜しいところである。今後の成果発表を期待したい。

(8) リモートセンシング研究ユニット
学術面でも、社会貢献面でも大きな成果をあげつつある研究プロジェクトと思われる。おそらくこのような計測技術自体はユニバーサルなものであると思われるが、国際共同研究をとおして感じ取れる「地域性」のようなものがあれば、それを可視化して技術と社会の相互作用に関する地域研究も可能ではないか。また、研究ユニットの（当面の）主な目的や対象などがもっと一目でわかるような副題をつけてはどうか。

対象年度の各共同研究に対するコメント

以下では、『活動報告 2007』における報告書および自己評価シートをもとに、簡単に気がついた点についてコメントを記しておく。

(1) シベリア地域研究文献データベースの構築とロシア地方部におけるシベリア地域研究動向にかかわる調査

きわめて実用的な東北アジア地域研究の基盤形成にかかる重要な研究と思われる。データベースの利用だけではなく、その構築過程に関する報告などをとおして社会的還元も可能なのではないか。

(2) 東北アジア地域ノア画像データベース構築と文系分野への利用研究

文理連携型のユニークなデータベース構築の研究で社会的な意義も大きいと思われる。データベースの外部公開が望まれるところである。報告書の刊行を期待したい。

(3) 東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方

東北アジア地域研究のアイデンティティの中核となるような重要な研究と思われる。成果報告書の刊行が期待されるところである。またまだまだ政治的には難しい国も多いと思われるが、国際共同研究などをとおして、センターで得られた知見を東北アジア地域で共有していく試みを次期共同研究ないしはプロジェクトで行ってはどうか。

(4) 中国の民族理論とその政策的実践の文化人類学的検証－中華民族多元一体構造論を中心に－

いわゆる「中華民族多元一体構造論」をイデオロギーレベルではなく、政策や実社会への影響評価を人類学的なフィールドワークにより明らかにしようとするきわめて野心的な研究と思われる。文化人類学や歴史学のみならず、現代中国政治社会研究への貢献も大きいと思われる。研究テーマ及び方法論は特定領域に属するものであるが、東北アジア地域における民族と政治、社会の関係を正面からとらえるようなプロジェクトとして位置づけることも可能ではないか。

(5) 旧ソ連を中心とするポスト社会主義世界におけるマイノリティ・ビジネスの展開と私的所有観生成についての学際的研究

社会主義諸国の市場経済化過程を文化人類学的に解明しようとする点でユニークな研究と思われる。中国との比較も視野に入れたプロジェクト化を検討してはどうか。

(6) 数理地理モデルによる東北アジア地域の土地利用形態の比較分析

学際的でありながらきわめて専門性の高い研究と思われる。専門性を高めるだけではなく、研究成果の社会的意義をわかりやすく提示していくことも求められるであろう。また対象国における研究者との研究交流の機会を探り、対象国現地への社会的還元を検討してはどうだろうか。

(7) 旧ソ連圏アジア地域の学術・教育におけるアイデンティティ再構築に関する研究

専門分野において大変意義のある研究と思われるが、専門的な成果報告だけではなく、社会的還元についても検討していただきたい。

(8) 西シベリア塩性湖チャニー胡における高次消費者を中心とした生態系解析

センターで蓄積されたデータベースをもとにした国際共同研究として注目される。またこの機会にあまり日本では知られていないシベリア地域の内陸湖沼の生態系の特徴と現状、課題に関する情報の提供についても期待したいところである。

(9) 二十世紀の東北アジアをめぐる中国・ロシア史の課題と展望

東北アジア地域研究としては重要なテーマでありながら、これまであまり取り組まれてこなかったことから、今後の研究活動に期待したい。おそらく他機関でも関心を持つ研究者は少なくないと思われることから、センター内外での研究交流の拡大についても検討されてはどうであろうか。

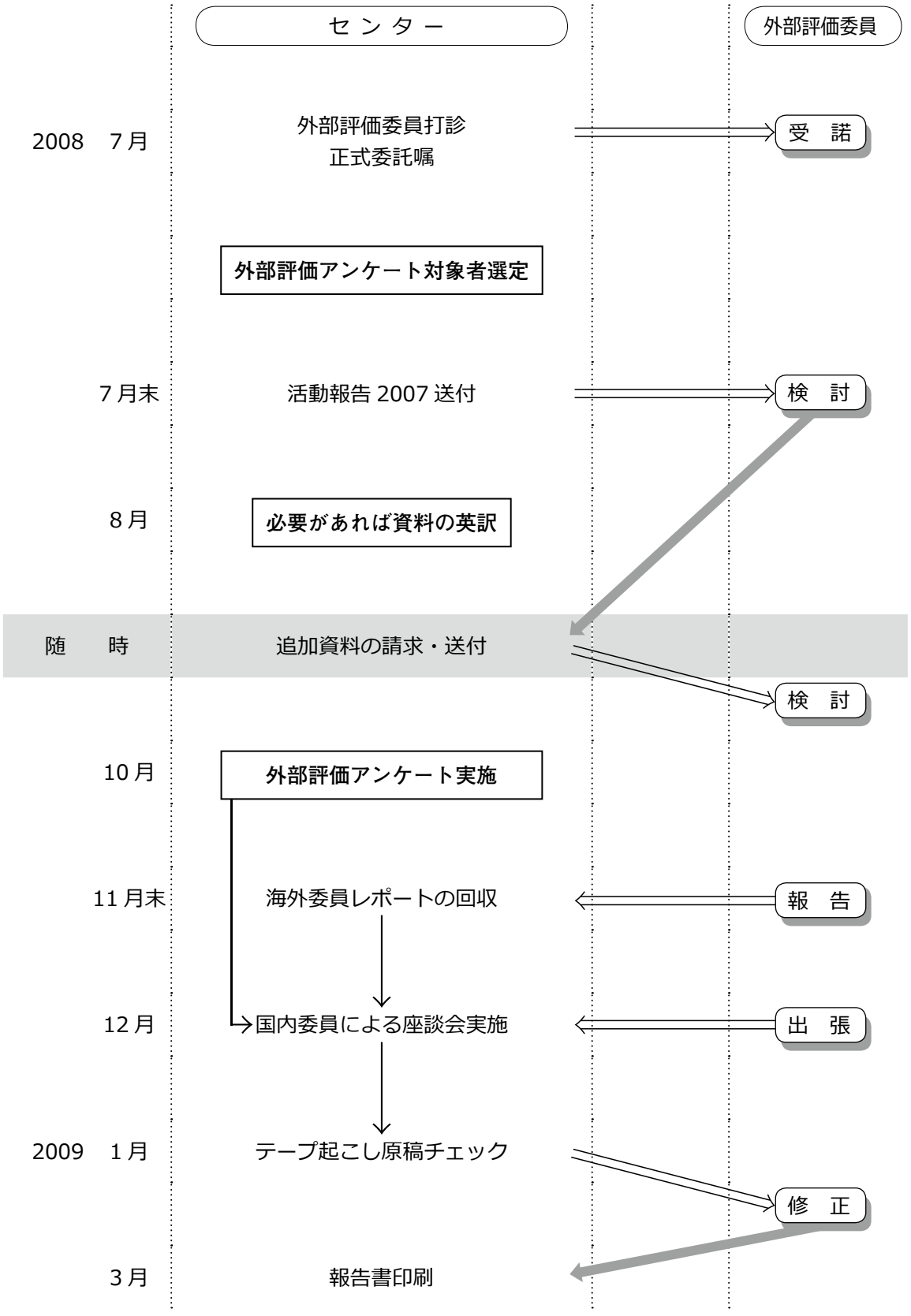
その他／備考

以下、対象年度の成果刊行物を拝見して、気がついた点を記しておきたい。

第一に、『活動報告 2007』からも知り得るように、成果の発表形態が多様であることはすばらしいことではあるが、逆に、センターの成果としての統一感がないように思う。たとえば、『東北アジア研究シリーズ 9』の裏表紙にあるような、センターのロゴを必ずつけるなどの工夫を検討されてはいかがであろうか。

第二に、定期刊行物である学術雑誌『東北アジア研究』についてである。これは、位置づけとしては、おそらく、センター所属メンバーの基礎的かつ専門的な研究成果の発表の場となっていると思われるが、掲載論文がいわゆる「東北アジア研究」においてどのように位置づけられるのかがわかりにくい印象が否めない。たとえば、専門分野を異にする研究者であっても各論文の意義がわかるように「要旨」を必ずつける、また要旨の英訳（英文論文の場合には和訳）をあわせてつける、また各号冒頭または巻末に編集委員会による総評をのせるようにする、などの対策が考えられよう。

東北アジア研究センター外部評価 2008　フローチャート



あとがき

東北大学東北アジア研究センターの外部評価は、今回で3回目を数えます。私は、初回の平成13年度は総務委員長として、また第2回の平成17年度は総務担当副センター長として、そして今回の平成20年度はセンター長として、これら3度の外部評価にいずれも関わらせていただきました。この間、国立大学の法人化や、センターの部門再編等の変動を経ました。また、中期目標・中期計画体制や大学認証評価の導入など、大学全体や各部局の評価の仕組みもこの間に次第に整備されてまいりました。したがって、「外部評価」に求められるものも、それに連動して幾分変化してきたと言えるかもしれません。大学ならびに部局の評価のシステムが整備されるにともなって、「外部評価」は義務づけられ半ば強いられて行う実績評定の機会としての側面より、むしろ当該部局が自ら進んで部外者の前にその身をさらけ出し、外部の方の斬新な視角、異なる識見に基づくアドバイスを引き出すことによって、将来への新たな活力を得るために行うという面が一層強まったように思います。

その意味では、今回外部評価委員としての労をとってくださった国内委員3名、海外委員2名の皆さまは、まさにこの上なく適任の方々でありました。すなわち、それぞれの専門分野で多年にわたり第一線の研究業績を積み上げられるかたわら、それぞれが所属される研究機関において運営の任に当たられ、そうした経験を通じて、目先の小さなことがらにとらわれない大局的な見地から、本センターのような研究機関の今後あるべき姿について自由闊達に提言していただいております。本センターの特質として、人文社会系から自然科学系まで、多様な専門分野の研究者を含んでおりますので、その総合的な評価をいただくことは委員の皆さまにとっては大変な難題であっただろうと推測されますが、われわれの期待通り、あるいはそれ以上に、センターの存在意義、異分野間の連携、今後とるべき方策等について全体的な視点からの御意見を頂戴できましたことは、評価を受けます身として感謝に堪えません。

今後、第二次中期目標・中期計画期を迎えるに当たって、本センターはその特色と存在意義をさらに高めるべく、さまざまな努力を払おうとしている時期でありますが、今回の外部評価を通じて頂戴いたしました数多くの提言は、そうした将来像の模索における重要な道しるべとなるものであります。御多忙中の所、本センターのため膨大な評価資料にお目通しいただき、座談会での討論あるいはレポート執筆、そして報告書の最終原稿のチェックと、多大な御尽力をいただきました委員の皆さまにあらためて心から御礼申し上げます。また、本センターの研究業績評価に貴重な御意見を頂戴致しましたモニターならびにアンケート回答者の皆さまにも、深く御礼申し上げる次第です。さらに、学内外の関連研究機関ならびに関連する諸学界の皆さまには、今後とも本センターに対する変わらぬ御協力と

御鞭撻をお願い申し上げまして、あとがきに代えさせていただきます。

平成 21 年 3 月 31 日

東北大学東北アジア研究センター長

瀬川　昌久

東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576
仙台市青葉区川内
TEL / 022-795-6009　FAX / 022-795-6010

センター長・瀬川　昌久

2009 年 3 月 31 日発行

無断転載を禁ずる

Center for Northeast Asian Studies
Tohoku University